



グローバル・フォーラム

The Global Forum of Japan

報告書

日米対話

激動の世界と進化する日米同盟：
開かれたルール基盤の国際秩序存続のために

2016年3月2日（東京）

共 催

公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR)

米国防大学国家戦略研究所 (INSS)

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

昨 2015 年は、日米同盟にとって画期的な転換点となった年であったといえる。4 月には日米間で新たな「ガイドライン」が合意され、それに伴い今後の日米同盟は「地域、グローバル、宇宙、サイバー」といった新たな戦略的領域において、切れ目のない（シームレスな）抑止力・対処力の強化を目指すことになった。そして、9 月には日本で集団的自衛権行使の一部容認などを含む安保関連法制が成立し、日本の安全保障政策は「積極的平和主義」のより具体的な実現に向けて新たな一步を踏み出すこととなった。

このように一段の進化を遂げた日米同盟だが、もとよりこの背景には、東アジアをはじめ国際社会の地政学上の大きな地殻変動がある。東アジアでは、中国が南シナ海・東シナ海などで強硬な海洋進出を行うなど、既存の「自由で、開かれた、ルールを基盤とした国際秩序」への挑戦ともいうべき行動を重ねている。また北朝鮮が、本年 1 月に核実験、2 月には弾道ミサイル発射を強行し、国際社会の非難を招いたことは記憶に新しいところである。中東では、IS（イスラミック・ステート）の勢力拡大やシリア情勢の混迷化が進み、その余波は、昨秋のパリでの同時テロ事件に示されるように、欧州にまで及んでいる。このような国際社会の動乱を前にして、「今後、国際公共財としての日米同盟はいかなる役割を果たすべきか」が改めて問われている。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、公益財団法人日本国際フォーラムおよび米国防大学国家戦略研究所との共催で、3 月 2 日東京において日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」を開催した。当日は、米国側よりラスト・デミング元国務省首席次官補代理に加え、神谷万丈日本国際フォーラム上席研究員（防大教授）、中西寛グローバル・フォーラム有識者メンバー（京大教授）を含む、総勢 88 名が参加して、2 つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。

なお、本報告書は、この「日米対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。なお、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2016 年 5 月 31 日

グローバル・フォーラム

代表世話人





議長の新谷万丈 JFIR 上席研究員（中央）



会場の様子

目 次

I 概 要	1
1. プログラム	3
2. 出席者名簿	5
3. パネリストの横顔	8
4. パネリスト発言要旨	10
II 速 記 録	15
1. 開会挨拶	17
2. セッションⅠ「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」	19
(1) 報 告	21
(2) コメント	27
(3) 自由討議	34
3. セッションⅡ「何から始めるべきか」	50
(1) 報 告	50
(2) コメント	56
(3) 自由討議	62

III 付 録	77
1. 報告レジュメ	79
2. 英文概要	91
3. 共催機関の紹介	103
(1) 「グローバル・フォーラム」について	103
(2) 「公益財団法人 日本国際フォーラム」について	105
(3) 「米国防大学国家戦略研究所」について	107

III APPENDIX.	77
1. Papers of Discussions.....	79
2. Summary of Discussions.....	91
3. Introduction to Co-Sponsors	103
(i)The Global Forum of Japan(GFJ)	104
(ii)The Japan Forum on International Relations(JFIR)	106
(iii)Institute for National Strategic Studies, National Defence University (INSS)	108

I 概 要

1. プログラム	3
2. 出席者名簿	5
3. パネリストの横顔	8
4. パネリスト発言要旨	10

日米対話
The Japan-U.S. Dialogue

「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」

Evolving Japan-U.S. Alliance in a Turbulent Time of Transition:

Sustaining the Open, Rules-Based Global Order

2016年3月2日 / March 2, 2016

東京・国際文化会館「講堂」 / "Lecture Hall," International House of Japan, Tokyo, Japan

共催 / Co-sponsored by

グローバル・フォーラム / The Global Forum of Japan (GFJ)

公益財団法人 日本国際フォーラム / The Japan Forum on International Relations (JFIR)

米国防大学国家戦略研究所 / Institute for National Strategic Studies, National Defense University (INSS)

開会挨拶 / Opening Remarks

13:00-13:10

挨拶 (5 分間) Opening Remark (5 min.)	伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人 / 日本国際フォーラム理事長 ITO Kenichi, Chairman, GFJ / President, JFIR
--------------------------------------	---

セッション I / Session I

13:10-15:00

新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命

Mission of the Japan-U.S. Alliance in the Era of New Guidelines and Japan's New Security Legislation

議長 Chairperson	神谷 万丈 防衛大学校教授 / 日本国際フォーラム上席研究員 KAMIYA Matake, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR
報告 A (10 分間) Paper Presenter A (10min.)	細谷 雄一 慶應義塾大学教授 HOSOYA Yuichi, Professor, Keio University
報告 B (10 分間) Paper Presenter B (10min.)	ロバート・マニング アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員 Robert MANNING, Senior Fellow, the Atlantic Council
コメント A (7 分間) Commentator A (7 min.)	高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員 TAKAHARA Akio, Professor, the University of Tokyo / Superior Research Fellow, JFIR
コメント B (7 分間) Commentator B (7 min.)	ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団上席研究員 James SCHOFF, Senior Associate, Carnegie Endowment for International Peace
コメント C (7 分間) Commentator C (7 min.)	加藤 洋一 日本再建イニシアティブ研究主幹 KATO Yoichi, Senior Research Fellow, Rebuild Japan Initiative Foundation
自由討議 (60 分) Free Discussions (60 min.)	出席者全員 All Participants

15:00-15:10

休憩 / Break

セッションⅡ／ Session II

15:10-16:50

何から始めるべきか

Where Should the Two Allies Start?

議長 Chairperson	ラスト・デミング 元国務省首席次官補代理 Rust DEMING, former U. S. Principal Deputy Assistant Secretary of State
報告 A (10 分間) Paper Presenter A (10 min.)	中西 寛 京都大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー NAKANISHI Hiroshi, Professor, Kyoto University / Academic Member, GFJ
報告 B (10 分間) Paper Presenter B (10 min.)	ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団上席研究員 James SCHOFF, Senior Associate, Carnegie Endowment for International Peace
コメント A (7 分間) Commentator A (7 min.)	神谷 万丈 防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員 KAMIYA Mataka, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR
コメント B (7 分間) Commentator B (7 min.)	ロバート・マニング アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員 Robert MANNING, Senior Fellow, the Atlantic Council
コメント C (7 分間) Commentator C (7 min.)	渡部 恒雄 東京財団政策研究ディレクター・上席研究員 WATANABE Tsuneo, Director for Policy Research and Senior Fellow, The Tokyo Foundation
自由討議 (60 分) Free Discussions (60 min.)	出席者全員 All Participants

総括セッション／ Wrap-up Session

16:50-17:00

総括 (10 分間) Wrap-up (10 min.)	ラスト・デミング 元国務省首席次官補代理 Rust DEMING, former U. S. Principal Deputy Assistant Secretary of State
	神谷 万丈 防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員 KAMIYA Mataka, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き／ English-Japanese simultaneous interpretation will be provided

2. 出席者名簿

【日本側パネリスト】（7名）

伊藤 憲一	グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員
細谷 雄一	慶應義塾大学教授
高原 明生	東京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員
加藤 洋一	日本再建イニシアティブ研究主幹
中西 寛	グローバル・フォーラム有識者メンバー／京都大学教授
渡部 恒雄	東京財団政策研究ディレクター・上席研究員

【米国側パネリスト】（3名）

ロバート・マニング	アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員
ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員
ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理

※なお、米国側パネリストは上記3名に加え、ジェームズ・プリスタップ米国防大学国家戦略研究所上席研究員の計4名を招聘する予定であったが、プリスタップ氏のみ、今回ご家族の健康上の事情により、急遽来日が叶わなかった。

（プログラム登場順）

【出席者】（78名）

赤阪 清隆	フォーリン・プレスセンター理事長
浅田 明伸	
阿部 吉正	日本国際問題研究所会員
アボルファズル・アムイ	駐日イラン大使館三等書記官
池上 萬奈	慶應義塾大学非常勤講師
石垣 泰司	日本国際フォーラム参与／東アジア共同体評議会議長
磯部 晃一	川崎重工業航空宇宙カンパニー ストラテジック・アドバイザー
伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長
揖斐 祐介	TBS 報道局政治部記者
内山 恵太	防衛大学校総合安全保障研究科学生
ヤン・エノクセン	駐日ノルウェー大使館研修生
大河原良雄	グローバル・フォーラム相談役／世界平和研究所理事
太田 健史	外務省総合外交政策局政策企画室事務官
大矢 実	情報ソフト研究所
小川 元	前衆議院議員
奥村 直士	日本安全保障戦略研究所上席研究員
小倉 摯門	小倉摯門事務所代表
檜山 幸夫	産経新聞常勤監査役
加藤 和弘	日本電気海外事業企画本部主幹

新田 容子	日本安全保障・危機管理学会主任研究員
橋本 宏	元駐シンガポール大使
ハリール・ハッサン	駐日バーレン大使
原 聰	京都外国語大学客員教授
コンスタンチン・ビジン	駐日ロシア大使館空・海軍武官
平田 尚三	日本電気輸出管理本部本部長
オルガ・ビリチェフスカヤ	駐日ロシア大使館一等書記官
深田 政彦	ニューズウィーク日本版編集者
フルリーナ・フライ	駐日スイス大使館研修生
古澤 忠彦	ディフェンスリサーチセンター研究員
古屋 力	東洋学園大学教授
堀口 松城	日本大学客員教授
正本 謙一	外務省総合外交政策局政策企画室長
眞野 輝彦	日本国際フォーラム参与／元三菱東京 UFJ 銀行役員
目黒 博	法政大学沖縄文化研究所国内研究員
矢野 卓也	日本国際フォーラム研究センター長
米田摂津太郎	エコノミスト
ボニファス・レゾナ	駐日コンゴ臨時大使
ロウ・ホン・ムン	駐日シンガポール大使館参事官
渡辺 勉	朝日新聞広報担当補佐
渡辺 繭	グローバル・フォーラム常任世話人／日本国際フォーラム常務理事

(五十音順)

3. パネリストの横顔

【日本側パネリスト】

(1) 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長

1960 年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977 年退官。1980 年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所 (CSIS) 東京代表に就任したが、1987 年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、グローバル・フォーラム代表世話人、東アジア共同体評議会会長、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011 年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。おもな著書に『国家と戦略』(中央公論社、1985 年)、『新・戦争論：積極的平和主義への提言』(新潮社、2007 年)、監修書に『東アジア共同体白書二〇一〇』(たちばな出版、2010 年) などがある。

(2) 神谷 万丈 防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員

1985 年東京大学卒業後、コロンビア大学大学院 (フルブライト奨学生)、1992 年防衛大学校助手、1993 年同専任講師、1996 年同助教授等を経て、2004 年より同教授。この間、ニュージーランド戦略研究所特別招聘研究員 (1994 年～1995 年)、日本国際問題研究所客員研究員 (2004 年～2005 年) 等を歴任。現在、国際安全保障学会理事、海外向け外交政策論調誌『Discuss Japan』(<http://www.japanpolicyforum.jp/en/>) 編集委員長も務める。

(3) 細谷 雄一 慶應義塾大学教授

1994 年立教大学卒業後、1996 年英国バーミンガム大学大学院にて修士号 (国際学)、1997 年慶應義塾大学大学院にて修士号 (法学) 取得、2000 年同大学大学院にて博士号 (法学) をそれぞれ取得。その後、慶應義塾大学専任講師 (2004 年)、同大学助教授 (2006 年)、プリンストン大学客員研究員 (2008 年)、パリ政治学院客員教授 (2009 年) 等を経て、2011 年より現職。現在、世界平和研究所上席研究員、東京財団上席研究員を兼任。

(4) 高原 明生 東京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

1981 年東京大学法学部卒業、1983 年サセックス大学開発問題研究所修士課程修了、1988 年同大学博士号取得。笹川平和財団研究員、在香港総領事館専門調査員、桜美林大学助教授、立教大学助教授、同大学教授等を経て、2005 年より現職。現在、日本国際問題研究所客員研究員、東京財団上席研究員等を兼務。

(5) 加藤 洋一 日本再建イニシアティブ研究主幹

東京外国語大学卒業後、朝日新聞社入社。政治部次長、外報部次長 (2002 年～2004 年)、アメリカ総局長 (2005 年～2009 年)、編集委員等を経て 2015 年 12 月に退職。この間、米タフツ大学フレッチャー・スクールにて修士号 (国際関係学) 取得、米国防大学 (NDU) 国家戦略研究所 (INSS) 客員研究員、米戦略国際問題研究所 (CSIS) 客員研究員、北京大学国際関係学院客員研究員、学習院大学非常勤講師 (2011～2012) を歴任。2016 年 1 月から現職。

(6) 中西 寛 グローバル・フォーラム有識者メンバー／京都大学教授

1985 年京都大学卒業後、1987 年同大学大学院にて修士号（法学）取得。その後、シカゴ大学大学院留学、京都大学助教授（1991 年）等を経て、2009 年より現職。現在、日本国際政治学会理事長、日本国際フォーラム参与、平和・安全保障研究所理事を兼任。

(7) 渡部 恒雄 東京財団政策研究ディレクター・上席研究員

1988 年東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995 年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントン DC の CSIS 戦略国際問題研究所に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て 2003 年 3 月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005 年 4 月に日本に帰国。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2008 年 10 月に東京財団上席研究員、2009 年 4 月より政策研究ディレクターを兼務。

【米国側パネリスト】

(1) ロバート・マニング アトランティック・カウンスル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員

外交問題評議会（CFR）アジア研究ディレクターおよびシニア・フェロー、米務省エネルギー・科学技術政策上級顧問（2001～2005）、同政策企画部員（2005～2008）、米国家情報会議ディレクター（2008～2010）、米国家情報局国家不拡散センター主任情報官（2010 年～2012 年）を経て現職。

(2) ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団上級研究員

デューク大学卒業後、ジョンズホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際関係大学院にて修士号（国際関係学）を取得。その後、ブルッキングス研究所研究員（1993 年～1994 年）、ボストン大学非常勤教授（2007 年）、外交政策分析研究所アジア太平洋研究部長（2003 年～2010 年）、米国防総省東アジア政策上級顧問（2010 年～2012 年）等を経て、現職。主な研究分野は東アジアにおける米国の同盟関係、対北朝鮮軍備管理、不拡散政策。

(3) ラスト・デミング 元国務省首席次官補代理

ローリンズ大学を卒業後、スタンフォード大学東アジア研究科より博士号を取得。その後、駐日臨時大使および駐日首席公使として日米外交問題に長年携わる。東アジア・太平洋外交担当首席国務次官補代理（1998 年 6 月～2000 年 8 月）、1997 年 12 月から東アジア・太平洋局上級顧問を担当。また、1991 年～1993 年までワシントンにある日米外交事務局局長を務めた。2011 年には日本部長として 6 ヶ月間国務省に召喚される。また、2000 年から 2003 年まで、駐チュニジア米国大使を務めた。現在、ジョンズホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際関係大学院にて特任教授（日本研究）を兼務。

（プログラム登場順）

4. パネリスト発言要旨

(1) 開会挨拶

伊藤憲一グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長

昨 2015 年は、日米同盟にとって画期的な転換点となった年であった。4 月には日米間で新たな「ガイドライン」が合意され、それに伴い今後の日米同盟は「地域、グローバル、宇宙、サイバー」といった新たな戦略的領域において、切れ目のない（シームレスな）抑止力・対処力の強化を目指すことになった。9 月には日本で集団的自衛権行使の一部容認などを含む安保関連法制が成立し、日本の外交・安全保障政策は安倍政権の掲げる「積極的平和主義」の旗のもとで、より具体的な一歩を踏み出すこととなった。この背景には、そのような進化を不可避ならしめた東アジアをはじめとする国際社会全体の大きな地殻変動がある。東アジアでは、中国が引き続き南シナ海・東シナ海などで強硬な海洋進出を行ない、既存の「開かれたルール基盤の国際秩序」への挑戦ともいえるべき行動を重ねている。また北朝鮮が、本年 1 月に核実験、2 月に弾道ミサイル発射を強行し、国際社会の非難を招いたことは記憶に新しい。中東では、IS（イスラミック・ステート）の勢力拡大が顕著であり、その余波は、昨秋のパリでの同時テロ事件に示されるように、欧州にまで及んでいる。このような国際社会全体の混乱や、それを背景とする東アジア情勢の流動化を前にして、「今後、国際公共財としての日米同盟はいかなる役割を果たすべきか」が改めて問われている。

(2) セッション I 「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」

(イ) 細谷雄一慶應義塾大学教授による報告

昨年国会を通過した安保法制によって日米同盟がどう変わり、それが日本の安全保障政策や日米関係にどういう意味を持ってくるのかについて、4 点申し上げたい。まず 1 点目は、昨 2015 年の安保法制を巡る議論が一体何だったのかということ、これは冷戦時代から続くイデオロギー対立の繰り返しに他ならない。安保法制反対派の主張は、3 つの悪（軍事力、日米同盟、安倍政権）を打倒すれば、アジア地域が平和になるというイデオロギーに基づくものであった。だが、最近の世論調査では、安保法制の廃案を求めるかどうかという質問に対して、47%が安保法制に賛成で、38%が反対という結果となった。2 点目は、なぜここまで反対派が増えたのかということである。これは、おそらく、安倍政権がなぜ急いで安保法制を通そうとしているのかという意図が、国民の多くに正確に伝わっていなかったためである。だがそれは、2013 年の国家安全保障戦略に明確に記載されている。すなわち、同戦略には、“further contribution to the peace and stability”とあり、これは、アジア太平洋と国際社会における平和と安全保障に積極的に貢献するということである。米国の力が弱まり、同盟国の負担が大きくなる中で、日本がこの地域でどのような貢献をするかによって、地域の安定が大きく左右されることになる。そのためにも法改正が必要であったと言えよう。3 点目は、11 本の法案を束ねる安保法制の中核は何かということである。私は大きく 2 つの柱に集約できると思う。すなわち、国際社会への貢献という意味での「国連平和維持活動（PKO）」と、「日米同盟あるいは友好国への貢献」である。実は集団的自衛権の行使に関しては、極めて厳しいハードルがあり、個別的自衛権ではなく集団的自衛権を行使する事態、つまり存立危機事態というものが起きる可能性は私はゼロに近いのではないかと考えている。過去 70 年間、日本は一度も個別的自衛権を行使していない。その外側に薄くある存立危機事態に基づいた集団的自衛権の行使をする可能性はほとんどないが、それができることによって、日本が論理的により幅広い PKO 活動や、あるいは後方支援での協力ができるようになることである。最後 4 点目は、安保法制が日米同盟に与える影響について、2 つ挙げられる。1 つ目は、オペレーショナルなフレキシビリティが増して、より協力が円滑になること、2 点目は、日米同盟の強化を妨げてきた法的な制約というものが大幅に除去され、既存の活動等が円滑になり、それが日米同盟の強化にも繋がるということである。

(ロ) ロバート・マニング・アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員による報告

2030 年の世界を見据えると、日米同盟が置かれる今日の国際社会はまさに変曲点にあるといえる。この非常に不確実で流動的な時代において、今後起こりうる（あるいはすでに起こり始めている）グローバル・トレンドとして、次の7つのメガトレンドが挙げられる。すなわち、1点目は、富と力が西から東、北から南へと拡散しつつあること。GDP に占める各国の比率に関して言えば、中国、インド等の躍進で G7 諸国の多くはシェアが低下することになった。2点目は、個人が力をつけたこと。例えばプラスの面では、実業家のビル・ゲイツ氏は、自ら財団をつくってマラリア治療を行えるようになったが、マイナス面では、テロリストが情報通信技術（Information and Communication Technology : ICT）を活用できるようになった。3点目は、人口動態。少子高齢化は日本だけの問題ではなく、韓国や中国も同様の問題に直面しつつあるほか、中東では「ユースバブル」（人口構成に占める若者の人口が突出して多いという状況）問題が同地域でのデモや争乱の大きな要因になっている。4点目は、都市化。2030～2035 年までには、世界人口の約 60%が都市に居住するほか、世界人口の半数近くが「中間層」に急拡大することが予測される。5点目は、グローバル化。20 年前は、グローバル化は歓迎され、経済にとっても有益であると認識されてきたが、今日では、その見方にも変化が生じ、社会的な不均衡、国内・国家間の格差の原因の一つとも考えられるようになってきた。6点目は、技術革命。IT プラットフォーム上で、ロボット、人工知能、3D プリントおよびビックデータなどがすべて収斂されて、第3の産業革命が起きる可能性もある。こうした動きは、将来の雇用のあり方のみならず、将来の戦争にも影響を及ぼすことは間違いない。最後の7点目は、分断化（fragmentation）。グローバル化に対する反応の一つで、ナショナリズムへ向かう内向きのダイナミクスと言えよう。例えばヨーロッパでは、ブレグジット（英国の EU 離脱）問題、フランス、ハンガリー、ポーランド、スコットランド、カタルーニャ（スペイン）における国家主義の政党の台頭に加え、中東では、まさにサイクス・ピコ（1916 年に英仏露がオスマン帝国領の分割などを取り決めた秘密協定）のスキームが今瓦解しつつあり、さまざまな民族、宗教、そして国家主義がアラブ諸国を脅かす事態となっている。また、グローバルな課題としては、経済協力開発機構（OECD）の低成長、グローバルな金融システムの構築に加え、最近では宇宙、サイバー空間、海洋といった国際共有地（グローバル・コモンズ）の安定的利用に対するリスクなどが挙げられる。現時点では、同分野における適切なルールはなく、米国、日本やその他の有志国がその制度維持のための戦略を構築することが急務である。さらに、北東アジアでは、北朝鮮が核と ICBM の可能性を追求しており、向こう 10～15 年の間に、弾頭の小型化に成功するのではないかと。もしそうなれば、米国の韓国、日本に対する拡大抑止力にとって大きなプレッシャーとなる。米国、日本は、こうした様々なチャレンジに直面しているが、それらのうちには安全保障の問題以上に安全保障ではない問題（non-security issues）も多い。こうしたグローバルなトレンド——その中で、中国が自らを大国（great power）として定義しようとしているということを軽視することはできないが——によって試されていることは、開かれたルール基盤のシステム全体の未来である。

(ハ) 高原明生東京大学教授／日本国際フォーラム上席研究員によるコメント

中国は、2008 年の米国発の世界金融危機以降、特に海洋方面での行動を強めている。おそらくアクション・ファーストの人たちが発言力を強め、東シナ海・南シナ海において既成事実を積み重ねているのではないかと。今の中国国内では軍改革が進行中であり、習近平氏が掲げる「戦える軍隊、戦って勝てる軍隊」の構築に向けて動き出している。また、最近では中国経済の減速、成長率の低下が大きな影響を及ぼし始めている。習氏は反腐敗運動を進めて自分の権力基盤固めをしているが、その一つの副次的な効果として、官僚たちの労働意欲の減退が目立つようになり、経済に悪影響を及ぼしている。このように経済が振るわなくなると、習氏の権限の源は、「経済発展」から「ナショナリズム」に重点を移すことになりうる。習氏の人気があるとすれば、それは決して反腐敗を進めているからではなく、彼が中国の国際的な地位の向上、あるいは国威発揚に成功しているという国民の認識に由来するものであろう。今後、日米両国は、長期的には中国を日米の地域秩序構想の中に取り込んでい

くとともに、短期的には、米国の政権交代の時期に入っていく中で、日々の政策協調を密接に行うべきである。

(二) ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員によるコメント

細谷教授が安保法制の背景などについて報告されたことは非常に重要な点である。米国内では、日米同盟が一般市民にはほとんど理解されていないのが現状であり、引き続き日米同盟の価値について理解を深めるような働き掛けが必要がある。米国においては、今、大統領選が展開中だが、その候補者の一人であるドナルド・トランプ氏の動向に注目が集まっているが、彼は日米同盟についてはほとんど理解していない。オバマ大統領はここ数年、日本の国際貢献を高く評価している。その理由の一つに日本政治の安定性が挙げられる。また、安倍政権は国際社会に対してエボラ対策やシリアの難民問題など、グローバルな諸課題に迅速に対応できることを示した。今後の課題は、こうした認識をいかにポストオバマ政権に継続させられるかであろう。日本は世界に対してもっと影響力を行使すべきであり、より大きな役割を安保、後方支援および能力構築で果たすべきである。

(ホ) 加藤洋一日本再建イニシアティブ研究主幹によるコメント

現在の国際安全保障環境は、低烈度の挑発行為 (low intensity provocation) が変化を規定する主要な要素となっている。要するに、全面戦争や本格的な軍事紛争には至らない形で、軍事力や、警察などの準軍事力を政策手段として行使し、威嚇や挑発を行う。それによってほかの国の行動を強制的に変えたり、地域秩序を自分の都合のいいように変えたりすることだ。中国が東シナ海、南シナ海で行っていること、さらに北朝鮮が朝鮮半島周辺で行っていることは、これに該当する。今、日本のみならず日米同盟にとって最も重要なのは、こうした「低烈度の挑発行為」をどう抑止するか、どう対処するかだ。現在は、こうした挑発行為を前に、日本も日米同盟も全く無力であるというのが現実だ。去年6月のシャングリラ・ダイアログ (アジア安全保障会議) で、カーター米国防長官は、中国軍の代表団を前にして、南シナ海の埋め立て中止を求めたが、中国は無視した。今後、中国に対しては、「関与」と「抑止」のコンビネーションを、改めて考える必要がある。まず、中国が挑発行為の烈度を上げたら、日米も抑止力を上げる必要がある。次に、中国のこのような取り組み姿勢は、日米を含む地域諸国の間で中国に対する反感、不信感を高め、同盟強化や新たな安全保障パートナーシップの構築など、中国の外交的孤立を深める動きにつながる、ということを、中国に理解させる必要がある。各国が、実際の行動で示すことが必要だ。

(3) セッションⅡ「何から始めるべきか」

(イ) 中西寛京都大学教授による報告

昨年、日米安保体制の大転換があったが、歴史的に見ると、これは 1995 年頃から始められた日米安保体制の冷戦後の環境に向けた変容の 1 つの帰結と言えよう。昨年起きた変化は、新ガイドラインにしても安保法制にしても枠組みを提供したということなので、今後、日米両国はこれらを具体化するオペレーションの運用や計画等について対応する必要がある。そのために必要な課題としては、次の 6 点が挙げられる。まず 1 点目は、2 国間の同盟のコーディネーションの仕組みの見直しである。新ガイドラインにも、同盟調整メカニズム (Alliance Coordinating Mechanism : ACM) という仕組みが記載されているが、それを具体化することは容易ではなく、そのための調整作業が急務である。2 点目は、北朝鮮が核実験および長距離ミサイル実験を強行したが、同国のさらなる挑発行為に対してどのように対応すべきか、である。日本が保有する海上の SM-3 や弾道ミサイル防衛といった枠組みと、米韓との間で終末高高度防衛ミサイル (THAAD) の枠組みを導入するという議論が始まっているが、これらをどのようにコーディネートするかという問題がある。3 点目は、サイバー・セキュリティの問題である。かつてのアノニマスの非国家主体が中心であった時代から、今日では国家が支援する形でのサイバー・セキュリティ・チャレンジというものが重要になってきている。日本版 NSC (国家安全保障会議) の設立と 2013 年の特定秘密保護法の成立はこれら分野での協力を広げるものであると思われる。4 点目は、地域を越えたグローバルな平和構築やテロ、海賊あるいは病原の新興感染症などの間

題にどのように対応するかということである。残念ながら、日本は実際のところ、装備や訓練が不十分であり、例えばエボラ出血熱のような事例が生じた場合、日本の自衛隊がどの程度参加できるかということには課題が残る。5点目は、将来の装備の取得を特に多国間の枠組みでどのように進めていくか、である。装備が、特にその費用が急速に高額化している段階で、日米は最適の防衛装備取得政策を調整する必要がある。最後の点は、軍事外交的思考と経済社会的思考を高いレベルでコーディネートする必要があるのではないか。例えば、米中間では戦略経済対話というのがオバマ政権あるいはその前政権から行われているが、日米間ではこのような枠組みは存在せず、早急に構築すべきである。

(ロ) ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団上級研究員による報告

中西教授が指摘された ACM の重要性については同感である。新ガイドラインが同意された時には、ACM をどのように構築するか（例えば、オフィスやスタッフの問題、あるいは太平洋軍司令部との関係をどうするのか等）については、同意に至らなかった。私はおそらく ACM には、常勤のスタッフは置かず、ACM のメンバーになった人達が、新しい運用管理規定を設けて、そこからまた重要な情報を収集し、情報交換しながら、その状況に応じて危機に対応するという体制にするのがよいのではないかと思う。この ACM のアプローチは我々のトモダチ作戦、あるいは 2011 年に起きた東日本大震災における米国のサポートの経験をもとにしている。この ACM の構築の目的は同盟強化だが、短期的には、我々の能力を強化し、グレーゾーンの課題に対して日本近海において対応できるようにすること、長期的には、新しい北朝鮮の核・ミサイルに対応できるようにすることにある。いずれ、宇宙、サイバー等への対応も重要になってくる。日本は安保法制によって、米国以外の他のパートナー国である豪韓と協力して軍事演習を行う等できるようになった。同盟によって、日米は直接だけでなく、間接的恩恵も受けるであろう。印豪韓との協力も、これらの地域での海上能力の強化に繋がる。今、中国にどのように対応するかが問われていると言えよう。

(ハ) 神谷万丈防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員によるコメント

まず、日本は何から始めるべきかといえ、まずは、新しいガイドラインと安全保障法制に対応した必要な能力の構築である。能力構築というと、東南アジアなどの開発途上国の能力を構築するのに日本、あるいは日米がどのように手助けするかということを指すのが普通であるが、実は日本の場合、自国の能力構築ということも改めて再考する時期に来ているのではないか。安全保障政策、防衛政策、軍事政策というのは、言葉がどうであれ、実態がすぐには変わるわけではない。要するに、言葉で宣言したことを実行に移すためには、実際のケーパビリティが必要になる。日本は伝統的に専守防衛を掲げて、いろいろな能力をわざと持たずに来たわけだが、現状の能力では新しい日本の政策がすべて実行できるとは考えにくい。南シナ海での中国の自己主張の高まりへの対応をはじめ、アジア太平洋地域の様々な問題に日本がこれまでよりも積極的に関わることについては、従来の能力でもできることもあるが、できないこと、足りないことも多い。今後重要なことは、「できないこと」、「足りないこと」について、きちんと認識し、しかるべく対応することである。また、日本人の意識改革も同時に進めるべきである。軍事力に警戒心を抱くというのは健全なことであるが、軍事力に平和に対する役割があることを認めない態度は問題である。次に、日米は何から始めるべきかといえ、中国に対する認識をこれまで以上に積極的に擦り合わせる事が何よりも重要である。また、これまであまり言及されていない点だが、同様に韓国に対しても認識の擦り合わせが必要と言えよう。昨年 12 月に日韓両政府が従軍慰安婦問題で合意したことによって、日米韓の協力の可能性が高まったことは歓迎すべきことであるが、中国に対する見方などを中心に、韓国と日米では安全保障認識がかなり違っている。今後、日米には、韓国との安全保障協力に何を期待できるのかについて意思をより疎通させ、その上で3国間協力を進めていくということが、今求められている。

(ニ) ロバート・マニング・アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員によるコメント

数年前、中国が新型大国間関係のモデルを打ち出し、多くの日本人が不安に感じたのは記憶に新し

い。しかし、現在では同関係は消えたと言っていいのではないか。何故なら、中国が主張してきた新型大国関係のモデルは、全く新しいものではなく、昔から主張してきたこととそれほど変わっていない。今課題として残っているのが、中国の安全保障の地域アーキテクチャーにおける役割は何なのかという問題である。米国は数年前から中国との間で戦略的な対話を試みているが、中国が抵抗してきた経緯がある。中国の核兵器についても不透明であり、サイバースペースなどについても、我々は十分に理解できていない。日本は中国との関係において、こうした問題点をもっと追及するべきであり、そのためには日米間で対中政策を擦り合わせするべきである。ACM は、あくまでオペレーション中心であり、政策立案スタッフ、国務省の人間などが関わることも想定できるが、より広い参加が求められている今、そのためにどうすればよいのか真剣に考えるべきである。

(ホ) 渡部恒雄東京財団政策研究ディレクター・上席研究員によるコメント

米国内では対露政策に関し、意見が割れている。オバマ大統領はロシアにシリア問題の解決の協力を期待していることもあり、比較的柔軟だが、米国内には保守派を中心に対露強硬派も多く、今後両者のバランスをどう取るのかは重要な課題と言える。個人的な経験からいえば、日米両国で戦略的な話をする場合、アジア・パシフィックやインド洋ぐらゐまでだと立場の相違点は小さいが、これ以上広くなると、いろいろと難しいコーディネーションが必要になるように思う。それでも、今後、日米のトップ同士でグローバルにも戦略的な話をするべきだし、市民社会レベルあるいは我々のような研究者のトラック 2 レベルでも行うことが重要になるのではないか。また、2015 年の新ガイドラインと 1997 年のガイドラインの違いについてだが、従来のガイドラインは、日本の領域防衛と朝鮮半島などの周辺の安全保障について、日米同盟自体をどう機能させるのか、日米同盟で何ができるのかなど、に限定されていた。それが新ガイドラインでは、アジア・パシフィック、それからインド洋も含めて、地域の安全保障に日米同盟がどう貢献できるかに発展した。今後の日米同盟の課題は、インド、オーストラリア、ASEAN 諸国を巻き込みながら、地域の安定を目指して、戦略的に進めていく必要がある。

(4) 総括セッション

(イ) ラスト・デミング元国務省首席次官補代理による総括

現在、米大統領選挙では、ドナルド・トランプ氏のような過激な発言をする候補者に注目が集まる一方、日本では経済の先行きに暗雲が立ち込めるなど、日米両国は様々な課題を抱えている。また、世界に目を転じれば、欧州連合（EU）では、移民問題やイギリスの離脱問題を抱えるほか、中国もやはり内部に課題を抱えるなど、真の意味でのグローバル・プレーヤーにはなれていない。こうした状況の中、改めて日米両国は今後 10 年あるいはそれ以降も、その協力関係を維持・強化していくことが重要である。

(ロ) 神谷万丈防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員による総括

米国の力が確かにある時期よりは落ちてきていることは否めない。特にリーマン・ショック以降、米国自身だけでやれることは少ないと言われてきた。しかし、米国抜きでやれることがあるのかと言えば、それ自体は少ない。アメリカが世界でリーダーシップをとり、それをほかの国が支えるしかない。日本は中国に抜かれたとは言え、GDP 世界第 3 位の大国であり、米国との間で自由、民主主義、人権といった基本的な価値を共有する国でもある。その日本が米国と協力する意思をしっかりと示さなければ、米国のリーダーシップは維持できない。安倍首相とオバマ大統領はそのことをはっきりと言っているが、近く米国では新しい大統領が誕生するし、日本でも、安倍政権が永遠に続くわけではない。地域と世界の秩序を守ることについて、アメリカのリーダーシップを日本がサブリーダーのようになって中心的に支えていかなければいけないという構図を、しっかりと認識し、固めていかなければならない。

(文責在事務局)

Ⅱ 速 記 録

1. 開会挨拶	17
2. セッションⅠ「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」	19
(1) 報告	21
(2) コメント	27
(3) 自由討議	34
3. セッションⅡ「何から始めるべきか」	50
(1) 報告	50
(2) コメント	56
(3) 自由討議	62

1. 開会挨拶

渡辺 繭（司会） 皆様、午後1時になりましたので、ただいまから、日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、グローバル・フォーラム常任世話人、日本国際フォーラム常務理事の渡辺繭と申します。

本日は、多数の皆様がこの対話にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の対話は、日本語、英語の同時通訳により進めてまいります。お手元のイヤホンの、日本語はチャンネル4で、英語はチャンネル5でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンは、ご退席の際に必ず会場入り口の受付へご返却いただきますよう、ご協力をお願いします。

また、本日の対話は、国際交流基金様、日本外務省様からのご支援を得て、グローバル・フォーラム、日本国際フォーラム、米国防大学国家戦略研究所の3者共催により開催させていただきます。

では初めに、グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長であります伊藤憲一より、本日の対話の開会のご挨拶をお願いいたします。

伊藤 憲一（グローバル・フォーラム代表世話人） 皆さん、こんにちは。グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一でございます。

このたび、アメリカ国防大学国家戦略研究所との共催により、日米対話「激動の世界と進化する日米同盟」を開催することができ、大変喜んでおります。

冒頭、皆さんに大変残念なお知らせがございます。アメリカ側のパネリストのジェームズ・プリスタップさんが今回ご家族の健康上の事情により急遽来日がなくなりましたので、楽しみにされていた皆様には大変申しわけなく思っております。

このような状況の中、この会議に参加するため遠路はるばる米国からお越しいただいたラスト・デミングさん、元国務省の首席次官補代理、ロバート・マニングさん、アトランティック・カウンシルの上級研究員、ジェームズ・ショフさん、カーネギー国際平和財団上級研究員の皆様には心からの歓迎と感謝の念を表したいと思います。

また、日本側パネリストとして、神谷万丈先生、中西寛先生、高原明生先生、細谷雄一先生、加藤洋一先生、渡部恒雄先生の皆様にもご参加いただいていることは、皆様のお手元のプログラムに記載のとおりでございます。

そのほかにも、本日の会場には内外のそうそうたる専門家、研究者などの皆様がこの対話の参加者としてご出席いただいております。活発な議論へのご参加をお願いすると同時に、主催者を代表して改めて深く感謝申し上げたいと思います。

さて、昨年 2015 年は日米同盟にとって画期的な転換点となった年でありました。4月には日

米間で新たなガイドラインが合意され、それに伴い、今後の日米同盟は、地域、グローバル、宇宙、サイバーといった新たな戦略的領域において切れ目のないシームレスな抑止力、対処力の強化を目指すことになりました。そして、9月には日本で集団的自衛権行使の一部容認などを含む安保関連法制が成立し、日本の外交・安全保障政策は、安倍政権の掲げる積極的平和主義の旗のもとで、より具体的な一歩を踏み出すこととなりました。このように一段の進化を遂げた日米同盟ですが、もとよりこの背景には、このような進化を不可避ならしめた東アジアをはじめとする国際社会全体の大きな地殻変動があります。東アジアでは、中国が引き続き南シナ海・東シナ海などで強硬な海洋進出を行い、既存の開かれたルール基盤の国際秩序への挑戦ともいうべき行動を重ねております。また、北朝鮮が本年1月に核実験、2月に弾道ミサイル発射を強行し、国際社会の非難を招いたことは記憶に新しいところであります。中東ではイスラミック・ステートの勢力拡大が顕著であり、その余波は、昨年パリでの同時テロ事件に示されるように、欧州にまで及んでおります。このような国際社会全体の混迷や、それを背景とする東アジア情勢の流動化を前にして、今後、国際公共財としての日米同盟はいかなる役割を果たすべきかが改めて問われております。幸いにして、現在、日米両国の間では、日米同盟について、アジア太平洋地域だけでなく、世界全体の平和と安定に貢献してこそ、その本来の目的が達成できるものであるとの認識が共有されつつあります。そのような中で、本日のこの対話が新段階に入った日米同盟の今後のあるべき姿について実り多い意見交換の場となることを祈念して、開会のご挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

渡辺 蘭（司会） ありがとうございました。

それでは、会議を始めたいと思います。本日は、お手元の会議資料のプログラムに沿って進行いたします。本日の対話は、パネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎いたします。

本日の議事進行に当たりましては、時間厳守で進めてまいりたいと思います。パネリストの皆様には、発言時間終了の2分前にリングコールをさせていただきます。また、自由討議においては、できるだけ多くの皆様のご意見を伺いたいと考えておりますので、制限時間お一人様2分とし、やはり残り1分のところでリングコールをさせていただきます。お時間が限られておりますので、討議されました内容を中心に自由討論いただけましたら幸いです。また、発言ご希望の方は、机の上のネームプレートを立てただけでしたら、時間の許す範囲内で順番にご指名をさせていただきます。なお、ご発言の際には、必ずお名前、お肩書、ご所属を述べていただきたく存じます。

また、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、グローバル・フォーラムのホームページにも掲載する予定です。オフレコをご希望される場合には、ご発言の際に「オフレコです」と一言おっしゃっていた

だけでしたら、そこは記録いたしません。

それでは、セッション I「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」を始めます。
このセッションは、神谷万丈防衛大学校教授に議長をお願いしておりますので、ここからは神谷先生にマイクをお渡ししたいと思います。

2. セッション I「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」

神谷万丈（防衛大学校教授） ありがとうございました。

ただいまご紹介いただきました、防衛大学校の神谷でございます。日本国際フォーラムでも理事・上席研究員ということにさせていただいております。

伊藤先生、ご懇切なご挨拶を頂戴しまして、ほんとうにありがとうございました。

最初に、本対話についての説明を、少しだけさせていただきたいと思います。多くの方はわかりのように、昨年あるいは一昨年におおよそ同じようなメンバーでやはり 3 月にこのような対話を開催しました。それにも来ていただいている方が相当ここにいらっしゃると思いますので、そういう方にはちょっとリダンダントでございますけれども、この対話は、日米の安全保障および外交等の専門家によって現在進行中の研究プロジェクトを背景に行っているものであります。そのプロジェクトの名前は「積極的平和主義の時代の日米同盟」、副題が「平和的なルール基盤の国際秩序を支える実効性ある『スマート・パワー』同盟に向かって」と、ちょっと長いんですが、今、伊藤先生の開会挨拶にもありましたように、ようするに、現在我々が直面している課題、中国の台頭などを前に、この平和的なルール基盤の秩序がどうなるかという話であります。そして、日本が積極的平和主義というものを掲げて新しい安全保障政策というものをスタートさせましたが、こういう時代の日米同盟について考えるということで、今年度と来年度で行っているわけですが、これに先行するプロジェクトとして、2013 年度から 2014 年度にもう一つ先行プロジェクトを我々で行いました。若干日本側はメンバーに変更がありますがけれども、ほぼ同じメンバーであります。それは「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」というプロジェクトで、これがわりとうまくいきましたものですから、引き続き、資金を、先ほど伊藤先生からのお話にもありましたように、外務省および国際交流基金のセンター・フォー・グローバルパートナーシップからいただくことができました。問題意識としては、先行プロジェクトでは、日米同盟はこれからどうあるべきかという大きな青写真を、我々は描いたんです。それについては報告書を去年の夏に出しまして、それは日本国際フォーラムのウェブサイトに行ってくださいとダウンロードできますので、ぜひご覧いただければ幸いです。英語版もございます。今回のプロジェクトではそれを発展させて、前回のプロジェクトのときはまだ安保法制は通っておりませんでしたし、ガイドラインも最後の最後まで改定の途中だったわけなので、これからどうな

るのかという話をするにもあまり具体的なことは言えなかったわけですが、今や、日米が具体的に何をしなければいけないのかということを考えようと、そういうことをしようとしているプロジェクトであります。

具体的に何をしようとするかということを考えるに当たりましては、まず我々が今一体どういう問題に直面しているのかということを考えなければいけないというわけで、そういう問題意識が今日のプログラムにも反映されているといえますか、そうなっているわけであります。第Ⅰセッションでは、「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」というタイトルがつけられていますけれども、要するに、我々は今どういう状況に直面しているのか、我々は今どういう世界に生きているのか、そこで日米同盟にどんな役割があるのかと、そういう話をいたします。第Ⅱセッションでは、具体的に一体何から始めなければいけないのかということを考えていきたいと思っております。

2つのセッションのパネリストはいずれも皆さんご存じだと思われる高名な方ばかりですので、詳しいご紹介は省きますけれども、日本側からは私のほかに、京都大学の中西寛教授、東京大学の高原明生教授、慶應大学の細谷雄一教授、それから朝日新聞から日本再建イニシアティブに最近移られました加藤洋一研究主幹、それから東京財団の政策研究ディレクターと上席研究員を兼ねていらっしゃる渡部恒雄上席研究員。あと登壇していないメンバーもおりまして、慶應大学の中山俊宏教授、それからそこに座っていらっしゃいます産経新聞の榊原智論説委員。それから読売新聞の飯塚恵子国際部長、日経新聞の伊奈久喜特別編集委員と、このようなメンバーでやっております。

米国側は、今日登壇されるのはラスト・デミング大使。伊藤先生からご紹介があった肩書以外に、チュニジア大使を務められたり、東京で首席公使をされたり、あとそれから、日米同盟が近年ちょっとした危機にあったときに国務省のジャパン・デスクのポジションをピンチヒッターでわざわざお引き受けくださったりと、非常に日米同盟を実務面で支えてきた方であります。それから、アトランティック・カウンシルのロバート・マニング上級研究員、それからカーネギー国際平和財団のジェームズ・ショフ上席研究員、シニア・アソシエートというのが正式名ですね。ここに今日来られなかったメンバーとしては、戦略国際問題研究所（CSIS）の日本副部長であり上級研究員であるニコラス・セーチャーニ研究員と、それからあと、リサーチ・アドバイザーという立場でいろいろ助言をもらっているのがマイケル・グリーン CSIS 上級副所長と、こういうメンバーでやっております。あともう一人、国防大学の国家戦略研究所のジェームズ・プリスタップ上級研究員が米国側の主査、取りまとめ役なんですが、先生は、ご家族の事情により今日は来られませんでした。しかしながら、本日は主力メンバーの多くがこうやって参加しておりますので、皆様と非常に活発な議論ができるのではないかと思います。ちょっと長くなりましたが、どういう背景でこういうことをやっているのかを、一応お耳に入れておいたほうがいいだろうと思いましたので、ご説明申し上げました。

さて、第Ⅰセッションは「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」でありますけれども、その意図は、さっき申し上げましたように、今我々はいかなる問題に直面していて、それに対して日米でどう取り組んでいくべきかという話であります。プレゼンターは、日本側から細谷教授、そして米国側からはマニング上級研究員ということになっております。お二人からおおよそ 10 分ずつでご報告をいただきまして、その後で高原先生、ショフ先生、加藤先生からコメント、それが済みましてからフロアからのご意見、ご質問等を承るという手順にしたいと思います。

それでは、最初は、プログラムの順に従いまして、慶應義塾大学の細谷先生から 10 分間お願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(1) 報 告

細谷雄一（慶應義塾大学教授） ご紹介ありがとうございます。また、多くの方に今日はお越しいただきまして、ありがとうございます。お時間も限られてございますので、10 分ほど私からは、昨年国会を通過しました安保法制によって日米同盟がどう変わるのか、あるいはそれが日本の安全保障政策や日米関係にどういう意味を持っているのかということについて簡単にお話をしたいと思います。

安保法制については、これを作成する中心にいらっしゃった徳地さんがそこにいらっしゃって、元防衛政策局長と初代の防衛審議官、もしも私が間違っていましたら後ほどいろいろ修正していただけたと思いますが、日ごろからいろいろとご教示いただいておりますので、私の学習能力に問題がなければ、それほど考え方は大きく違わないのではないかと考えております。

さて、今日は 4 点大きくお話ししたい点がございます。

まず 1 点目は、昨年 2015 年の安全保障の安保法制をめぐる議論というのは一体何だったのか。メディアでも大きく取り上げられましたし、また国会でも随分紛糾しました。一体これがどういう意味を持っていたのかということについてお話ししたいと思います。簡単に申し上げると、安保法制をめぐる紛糾は、冷戦時代から続いてきたイデオロギー対立の繰り返しではないかと思っております。反対派の方々にも見解の違いがいろいろ見られますけれども、簡単に申し上げれば、反対している中心にいらっしゃった方々は、まずは軍事力が悪である、日米同盟が悪である、そしてさらに言えば安倍政権も悪であると、この 3 つを否定し、倒すことで平和が得られると考えているのではないのでしょうか。軍事力がなくなり、日米同盟がなくなり、安倍政権がなくなれば、中国も北朝鮮も日本に対して皆友好的になって、バラ色の東アジアの将来が待っているということで、この悪を打倒することでアジアが平和になるというイデオロギーをおそらく掲げていらっしゃったのだと思います。言うまでもなく、冷戦時代には日本では共産主義、社会主義に対する支持者が多かったわけですから、社会主義のイデオロギーを信奉する方にとっては北朝鮮も

中国も脅威ではないはず、むしろ友邦ということになるわけですから。

もちろん今回の安保法制に対する批判はより幅広い層から、学生、若い人も含めて批判が上ってきましたが、その中核として、やはりイデオロギー的な安全保障をめぐる認識の違いがあったのではないかと考えております。さらには、この問題が政治化された、ポリティサイズされたということが非常に大きなことであったんだろうと思います。つまり、当初民主党は、現実的な対案路線をとっていたわけですが、むしろイデオロギー的に安倍政権打倒、あるいはイデオロギー的に安保法制を悪とする、「戦争法」という言葉を使って悪とするということで、全面対決路線へと転換したわけであります。そういった意味で、この問題が政局とも結びついてしまったということが言えるんだろうと思います。振り返ってみますと、実は 2012 年の段階の世論調査では、安保法制、当時は集団的自衛権についてということですが、賛成・反対の世論調査で、実は世論調査で賛成のほうが多かったんです。私が安保法制懇のメンバーになりました 2013 年の 9 月にはこれがひっくり返りまして、反対派が多数となりました。それ以降多数となったわけですが、しかしながら、つい最近の共同通信での世論調査では、この安保法制の廃案を求めるかどうかという質問に対して、47%が安保法制に賛成で、38%が反対ということで、ひっくり返って 10%も差がついたわけです。これは大きな変化ではありますが、しかし実はこの数字は私が先ほど申し上げた 2012 年の数字とほぼ一緒です。つまりは、国民の比較的幅広いバランスの中で、安保法制賛成という者が、当時、2012 年は集団的自衛権ですが、大体 45%前後だったということを見ると、もとに戻ったということが言えるのではないかと思います。じゃ、なぜ去年あそこまで批判が強かったのかということを一言で言えば、私は、衆議院と参議院で多数をとった自民党の中でおごりが見られたのではないかと思います。緊張感がやや欠けて、また衆議院、参議院の両方とも多数をとったことによって慎重な審議をして、丁寧な答弁をするということ考えたときの緊張感が欠落していたのではないかと。それが衆議院憲法調査会で 3 人の憲法学者の方、与党推薦も含めて反対を出すという結果になり、あれが大きな転換になったんだろうと思います。

2 点目でございますが、それではなぜここまで反対があったのか、強かったのかということでございますが、これは安倍政権がなぜそこまで急いで安保法制を通そうとしているのかという意図がおそらく伝わらなかったんだろうと思います。じゃ、その意図は何なのか、果たして安倍政権は何を求めていたのか。これは私も携わった 2013 年の国家安全保障戦略に安倍政権の安全保障政策の意図は明確に書かれているわけです。これは、ここで“**further contribution to the peace and stability**”と書いてありますけれども、この地域、アジア太平洋及び国際社会における平和と安全保障により積極的に貢献する、言い換えれば「積極的平和主義」という言葉を使っているわけでございますけれども、世界の中でアメリカの力が以前と違って、同盟国の分担というものが大きくなる中で、日本がこの地域でどういうような貢献をするか、あるいは日米同盟がどれほど強固かによって地域の安定が大きく左右するわけです。そう考えたときに、日本が積極的に平和と安定のために貢献するという明確な意思を持ち、そのために必要な法改正であったと考えてい

ます。

そして3点目でございますが、この安保法制が——11本の法案を束ねているわけですが——非常に複雑で多岐にわたり、全体像が見えにくいわけですが、その中核は何なのかということとを申し上げますと、これはいろいろな説明の仕方があると思うんですが、私は2つの柱があるのだと思います。1つは国際社会への貢献ということでPKOですね。これが1つの柱。もう一つの柱が日米同盟への貢献、あるいは日本と友好関係にある国々への貢献ということで、後方支援、サポート・アクティビティーズということです。その2つによって、日本がより積極的に国際社会に貢献することで、平和と安全に資すると政府は考えているのだと思います。言いかえると、実は集団的自衛権の行使に関しては、これは極めて厳しいハードルがあり、個別的自衛権ではなく集団的自衛権を行使する事態、つまりは「存立危機事態」というものが起きる可能性を、私は限りなくゼロに近いと思っています。過去70年間、日本は一度も個別的自衛権を行使しておりません。その外側に薄くある存立危機事態に基づいた集団的自衛権の行使をする可能性は、私はほとんどないと思っています。しかしながら、それができることによって論理的に日本がより幅広くPKOや、あるいは後方支援での協力が可能となるということだろうと思います。

そして最後に、それでは同盟にどういう影響を与えるのかということでございますけれども、今回の安保法制は非常に限られた範囲で日本の安全保障政策を変えると考えておりますし、その根幹となる部分は私は変わっていないと思いますので、これによって日米同盟が飛躍的に強化されるということは私はないと思っています。じゃ、一体どういう変化があるかということで、私は2つよい効果があると思っています。1つは運用上円滑さが増すということです。オペレーショナルなフレキシビリティが増して、より協力がスムーズになるということで、運用上の円滑さが増すということが重要だろうと、これが1点目。最後になりますが、2点目は、これは1点目とほぼ同じことでもございますけれども、日米同盟の強化を妨げてきた法的な制約というものが大幅に除去されるということでございます。つまりは、何か新しい戦争に参加する、何か新しいことをするというよりも、既存の活動、既に日本が行っている、あるいは日米同盟によって行っている活動をより円滑にし、それによって同盟を強化するというのが今回の法案の重要な目的であって、従来できなかった戦争をするようになるというのは明確な間違いであろうと。その意味で、過大な期待をするべきではないと同時に、しかしながら、日米同盟には非常によい効果があると考えております。

私からは以上でございます。(拍手)

神谷万丈（議長） どうもありがとうございました。今のご報告は、我々はどんな状況に直面しているのかということと違うように聞こえるかもしれませんが、実は、我々は現在、日本が今までと大分違う安全保障政策をとろうとしている、あるいはとり始めたという状況に直面しているという話でありますので、まさに我々が直面しているというか、我々が生きている今の世界の、日本という一部分についての、実際の安全保障政策の変化というもののある部分を実際

に担われたお立場からの要約であったかと思います。

それでは引き続きまして、米国側から、アトランティック・カウンシルのロバート・マニング上級研究員から 10 分間ほどご報告をいただきたいと思います。

ロバート・マニング（アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員） 私の方からは、今後 10 年から 15 年、日米同盟がおかれることにな

る世界を形作る、出現しつつある新たなグローバル・トレンドについてお話ししたいと思います。

歴史的にも今画期的な位置にあるということで、ある意味では世界は変曲点にあると思います。

第 1 次世界大戦後の 1919 年、それから共産主義が崩壊した 1989 年と、ある意味ではアナロジーがあるのかもしれませんが。冷戦後の世界ということですから、それが今移行期にあり、非常に不確実な世界へと移行していくということです。これはグローバルなトレンドにしても、世界を形成する要素にしても同じことが言えます。

まず、富と力が西から東、北から南へと拡散しているということ、これは今まで近代的には先例のないことです。ある意味では中国、インドといった産業革命の前に大国であったところが、18 世紀には非常に優位な立場にあった国々が、また復活してきているということだと思います。そして、G 7 が世界の GDP に占める経済的なシェアも下がってきているということ。我々は、第 2 次世界大戦後の経済システムを新たに出現しつつある現実に適応させるという大きな課題に直面しているのです。

それから、インターネットによって個人が非常に力をつけました。プラスの側面ではビル・ゲイツのように財団をつくってマラリアを治癒しようとしているというようなことですが、テロリストが ICT（情報通信技術）を活用しているといったようなことは反対の側面かもしれません。

将来を予測する上でより信頼性のあるのは、人口動態だということになると思います。例えば、韓国が日本に続いて高齢化するということが。中国は、豊かになる前に高齢化する最初の国となるでしょう。そして、拡大中東地域ということになりますと、ユースバルジ（「若者の膨らみ」、人口構成に占める若者の人口が突出して多いという状況）があるわけですから、こういった人口動態上の配当を、さまざまな紛争によって無駄にしていってしまうということだと思います。インドは、正しい社会・教育政策をとれば、ダイナミックに中国にキャッチアップするチャンスが、このユースバルジを使ってあると思います。

それから、都市化の傾向。2030 年になりますと、世界の 60% が都市に住むということになります。そして、都市自身がグローバルな主体、アクターとなる、例えば気候変動についても、非常に重要なアクターになるということです。さまざまな措置をとり、コミットメントするという意味でもそうです。中国では、これから 10～15 年の間に、日本の人口を上回る 1 億 5,000 万人が都市部に移っていきます。2030 年あるいは 2035 年までに、世界の間層は 7～8 億人に達することが予想されています。

それから、グローバリゼーションですけれども、そのダイナミクスと認識に関しても変化し

てきました。20年前はグローバル化というのはいいことだと、そして、潮が満ちることによって全てのボートが浮上するのでグローバル経済にとってプラスだと思っていたわけですが、今は見方が変わってきました。ある意味では統一するような力にもなるわけですが、ある意味で社会的な不均衡、国内、国家間の格差の原因ともなると考えるようになってきているわけです。

それから、もう一つ大きな要因として、十分に考えられていないと思われるものが技術革命ということです。これがまさに今起こりつつあるということです。さまざまな一連の技術が収れんしていく・・・もちろん IT もあります。デジタル・プラットフォームの上で、ロボット、AI、3Dプリンティング、新素材、ビッグデータ、これが全て収れんされて、ある意味では第3の産業革命が起きるということになるでしょう。その影響は依然分かりません。エコノミスト達は将来の雇用への影響について議論しているところですが、将来の戦争に影響を及ぼすのは間違いないでしょう。これも将来を形成する要因です。

もう一つ懸念せざるを得ない問題として、細分化の問題があります。これはグローバル化に対する反応として出てきたわけですが、まさにそれによって、ナショナリズムへと向かう内向きのダイナミクス、すなわち民族ナショナリズムがトレンドとしてあらわれてきているということです。むしろグローバリゼーションというのはリージョナリゼーションということで、例えば北米とか、それからヨーロッパ、アジアといった意味において、リージョンで固まって貿易するという傾向もあります。ヨーロッパですが、今、ヨーロッパというアイデア自身が問われています。例えばソフトパワーがあるのかどうか。将来がどうなるのか。ブレグジット（英国のEU離脱）の問題もあります。これは6月にまさに国民投票が行われるわけですし、ヨーロッパ、フランス、ハンガリー、ポーランド、スコットランド、こういったところでもまさに国家主義の党が台頭していますし、スコットランド、カタルーニャでは分離主義があります。ロシアではプーチンがまさにロシア例外論を打ち上げているといいます。これを、統治のためのイデオロギーとしてうたっています。アジアの場合には、それぞれの国のナショナリズムが競合している。また、中国が台頭していることによって、東シナ海、そして南シナ海の領土紛争が激しくなっています。また、環太平洋的な制度と汎太平洋的な制度の間の緊張も高まっています。中東はまさにサイクス・ピコ（1916年に英仏露がオスマン帝国領の分割などを取り決めた秘密協定）のスキームが今瓦解しつつあるということで、さまざまな民族、宗教、そして国家主義がアラブ諸国を脅かしているということになります。スンニ、シーアの代理戦争がサウジアラビアとイランの間で行われているということ。そして、米国としては、まさに帰結を形成できなくなっているということです。

それから、OECDの所得の低成長ということ。一方中国、これは非常に大きなチャレンジに直面していると思います。まず7%の成長の数字、私は信じていません。実際の電力の使用とか鉄道貨物の輸送量を見ても、去年は横ばいでした。ですから、エコノミストには、実際の成

長率は3%に近い程度なのではないかという向きも多い。ですから、中国としては大きな問題を抱えているということで、今までの開発モデルがもう機能しなくなっていることを理解しているわけです。そして、これを変革しなければいけないということもわかっているわけですが、それを行う上で政治が非常に複雑であるということで、なかなか先に進めないという問題があります。そして、昨年、ほとんど1兆ドルの資金流出がありました。ですから、これから数年間、ある意味で「中進国のわな」に陥るのではないかと思います。アジアでは、タイとマレーシアもまさにこの「中進国のわな」にとらわれて、そこに落ちていると思いますし、ブラジルもしかりということが言えます。

懸念として、ロボットが人の仕事に取ってかわるのではないかということも言われています。過去200年を見ても、こういった破壊的な技術変革があったときには仕事が増えたわけですが、違った種類の職が生まれました。しかし、今回はこれが終わるのではないかと、むしろ仕事がなくなるのではないかという圧力が、これが日米の同盟にも圧力、プレッシャーを与えているということです。

グローバルな貿易とか金融システム。ドーハ・ラウンドは実際にまさに失敗したということで、将来のグローバルな貿易、通商のレジームに関しましては、例えば TPP とか、それから TTIP、これは米国とヨーロッパがまさに交渉しているわけですが、こういったものになってくると思います。ですから、貿易の80%のルールについて、米国、欧州、そして日本がそれを決めるということになるのかもしれませんが。

それから、さまざまな通貨が使われるということで、ドルは多分これから15年20年は主要な基軸通貨ということでとどまると思いますが、ドルとユーロと、そして人民元と円が、多分ポンドもそうかもしれませんが、準備通貨として競合するということになるのではないかと思います。

それから、グローバル・ガバナンスのシステムに対する挑戦、ブレトンウッズ体制に対する挑戦についても言及したいと思います。ブレトンウッズ体制に対する挑戦として、中国が AIIB をつくりました。しかし、これは、非常に破壊的だと思ったわけですが、それほどでもない。むしろ予測したよりも統合的な意味があると思います。

それから、いわゆるグローバル・コモンズに関しては、海洋、サイバー、宇宙、こういったさまざまな国際公共財のところでも競争があるということがあります。特にサイバーと宇宙は新しいグローバル・コモンズですが、実際のところ適切なルールを欠いています。

これらの分野においては、開かれたルール基盤の制度への挑戦が本当に何とかしなければならないものとなっており、それに対し、日米やその他の有志国がその制度維持のための戦略を作ることが求められています。われわれは、中国によるインターネットの分断（Balkanize）というリスクに直面しています。ロシアと中国がインターネット主権という話をしていますけれども、両国は情報の流れを断ち切ろうとしているのです。これが挑戦となっているのです。それから、海

洋法条約に関しても中国の解釈というのは、みずからの A2 戦略に利するような、誤った解釈です。米国が声をあげ、諸国に国際法の遵守を呼びかけねばならない問題ですが、米国は、議会のおかげで、海洋法条約を批准できていません。

北東アジアに関しましては、まさに北朝鮮が核と ICBM の可能性を追求しているわけで、これから 10 年 15 年しますと、まさに小型化した弾頭ができるのではないかと。そして、北朝鮮は運搬手段も持てるのではないかと思います。そうなれば、これが大きなストレスということになって、米国の韓国、日本に対する拡大抑止力に対する大きなプレッシャーになるということです。

われわれは、こういったさまざまなチャレンジに直面しています。いろいろな意味で、米国、日本が直面しているチャレンジというのは、安全保障の問題以上に安全保障ではない問題 (non-security issues) も多い。こうしたグローバルなトレンド——その中で、中国が自らを大国 (great power) として定義しようとしているということを軽視することはできませんが——こうしたトレンドによって試されているのは、開かれたルール基盤のシステム全体の未来なのです。

以上にしておきます。ご質問を歓迎します。(拍手)

神谷万丈(議長) ありがとうございました。要するに、我々は日米同盟を考えるときに、どうしても北朝鮮だ、中国だ、南シナ海だということばかりに目が行きがちなんですけれども、実際にこれからの日米同盟がどう機能していくのかというようなことを考えるときには、今マニング先生が描かれたように、より幅の広い文脈というものをいろいろと考えないといけないのではないかと、我々にはそういう問題意識がありまして、プロジェクトでもこういう議論をしているところであります。特に今、一番最後のご発言にありましたように、実は狭い意味での安全保障以外といいますか、そういうところにいろいろなチャレンジがあるというようなことが、今のご発表から明らかになったことだと思っております。

さて、これからは 3 人のコメンテーターに 7 分ぐらいずつでご発言いただくのですが、コメンテーターということにはなっておりますけれども、必ずしも今の報告に直接コメントすることだけではなくて、それぞれのご専門あるいはお考えに基づいて独自の見解を述べていただくこともオーケーということになっておりますので、そのようにご理解の上お聞きください。

最初のコメンテーターは東京大学の高原教授でありますけれども、ご承知のように高原先生は日本を代表する中国の専門家でもありますので、単なるコメントという以上に、中国の問題についてご発言もあることだと期待しております。では、よろしくお願いします。

(2) コメント

高原明生(東京大学教授) 神谷先生、ありがとうございます。我々の目の行きがちな中国を専門にしております高原でございます。ただ、今日のセミナーのお題が「激動する世界と進化する日米同盟」ということで、そうなりますと、中国が中心問題の 1 つになるということは避けら

れないことかなと思いますし、だからこそ私が呼ばれているのではないかと考えます。

中国ですけれども、ご案内のように、2008年のアメリカ発の世界金融危機以降、特に海洋方面における行動が目立っている。それによって周りの国々とのあつれきが高まっている。どうもアクション・ファーストといいますか、行動第一の人たちが、そういう考え方をする人たちが発言力を強め、東シナ海でも南シナ海でも既成事実を積み重ねてきた、そういう状況については皆様よくご存じのことだと思います。それから、今の中国国内では軍改革が進行中であって、習近平の目標としては、戦える軍隊、戦って勝てる軍隊を構築しなければならないということを目標に掲げまして、真剣に軍改革を進めている、そういう状況があります。そうすると、我々として問わなければならないのは、果たしてこうした状況が続くのか、これから中国がどうなるのかということにほかなりません。それを考える上で、今マニング先生もお触れになりましたけれども、そういった中国の動向のベースになる国内状況、これについて考えることがどうしても必要だと思います。

これまたご案内のとおりですけれども、中国経済の減速、成長率の低下ということが大きな影響を及ぼし始めました。これからも社会全体に及ぼしていくことと思います。一方において、習近平は反腐敗運動を進めて自分の権力基盤固めをしているわけですが、これがある意味ずっと、かなりの強度で進められているわけなんです、その1つの副次的な効果として、官僚たちの労働意欲の減退といいますか、不作為ということが非常に目立ってきていて、それが経済に悪影響を及ぼしている。これは中国の多くの人が自覚していることであります。社会のレベルでは、もちろん構造改革を進めると、過剰な生産能力を廃棄しなければならない、設備を廃棄しなければならない、そういう状況のもとで失業がじわじわと広がるわけです。数日前、日本の新聞にも載りましたが、今の計画で申しますと、おそらく石炭産業だけで130万、そして鉄鋼業で50万の労働者を削減しなければならない。実際にできるかどうかというのはもちろんもう一つの問題としてあります。なかなか構造改革が進まないのが実態であり、それは習近平の権力基盤固めのある種の限界を示しています。地方政府が言うことを聞かないわけですね。過剰生産能力を廃棄せよという指示はとうに出ているわけですが、それが今まで進んでいないのは地方の抵抗があつてのことです。したがってこれから構造改革が実行できるかどうか分かりませんが、そういうことを実際進めていこうとしている。しないと経済は行き詰まりなわけですから、進むのも引くのもいいですか、やってもやらなくても中国は大変というのが、今の彼らの置かれた厳しい状況だと言えると思います。

他方、社会との関係では、習近平はご存じのように政治統制、思想統制を強化する一方であるわけです。2週間ほど前に中国人がびっくりした出来事は、人民日報、新華社、それから中央テレビ、この3つを駆け足で彼は回って、午後には大きな会議を開いて、マスメディアはちゃんと俺の言うことを聞けと、そういう演説をぶったわけです。おそらく習近平としては、そんなの当たり前じゃないかと考えたのかもしれませんが。中国共産党は革命政党、レーニン主義の政党であ

るわけですから、中国はその共産党の統治する国であるわけですから、メディアが党の喉となり舌となって党中央のラインに沿った報道をする、そんなの当たり前のことを言ったにすぎない、そう思ったかもしれません。ですが、実は社会の人々がどういう反応を示したかという、これに対して強く反発したのです。俺たちは北朝鮮かと。要するに、市場経済化の進展のもとで、中国人と中国社会はものすごい速度で変わりつつあるんです。時代はもう変わったんだという認識を、しかし、習近平はどうやら十分には持っていない。古い手法を使うものですから、アナクロニスティックな印象を中国の国民自身が抱くようになって、不満、閉塞感が徐々に広まっている、そういう状況があると思います。

経済が振るわないとなると、習近平の権威の源は何か。共産党の支配の正当性の源と言ってもいいかもしれませんが、経済発展を進めることが正当性を支える1本の大きな柱であるわけですが、これが振るわないとなると、もう一本の柱はナショナリズムですよね。そして、実際のところ、習近平の人氣が幾らかでもあるとするならば、それは決して反腐敗を進めるからではなくて、彼が中国の国際的な地位を向上させている、国威を発揚することに成功している、海外における国益を実現していると、そういう国民の認識に由来するのではないかと思います。力を発揮して、増大した国力を振るって、利益実現のために行動することをためらわない、そういう傾向が国内でも、それから国外でも実は高まっているというのが現状であって、もし先に述べた分析が正しいならば、これから経済の減速がさらに続き、より深刻化するということになるれば、我々は厳しい状況に直面せざるを得ないということかなと思います。

そういう状況の下で、日本とアメリカが長期的なビジョンをともに構築し共有して、その輪の中に中国を取り込んでいくことが必要ではないか。そういうビジョン構築という課題もあると思いますし、短期的には、これから大統領選が一層厳しく戦われ、政権交代のつなぎ目の時期に入っていくアメリカと日本との間で、日々の政策協調を密接にやっていくことが大変重要になっていくのではないかと思います。

以上です。(拍手)

神谷万丈（議長） 高原先生、ありがとうございました。今の先生のご発言は、主に、我々はどうのような中国に今直面しているのかということ、我々はもちろんこれから中国に対する日米の政策協調を考えていかなければいけないわけですが、その前提となるいろいろな観察を示していただいたものと思います。

それでは引き続きまして、今度は米国側からカーネギー国際平和財団のジム・ショフ上席研究員にコメントをお願いしたいと思います。ショフさんは次のセッションではプレゼンテーションもしてくださるんですが、ここではまずコメンテーターとしての登場になります。

ジェームズ・ショフ（カーネギー国際平和財団上席研究員） どうもありがとうございます。ご紹介いただきました、カーネギーのジェームズ・ショフと申します。せっかく日本語を勉強したのですが、英語で説明すればより効率的に伝えたいことが伝えられますので、これから英語で

発表します。よろしくお願いします。

こうしてお招きいただきまして、このイベントに参加させていただき、ありがとうございます。幾つかコメントをさせていただきたいと思います。

まず最初に、やはり細谷先生が政治的な背景、この安保法制の背景について話をするということとは大切だと思いました。といいますのも、これは米国におきましては部分的にしかよく理解されておられません。同盟を日常的に管理している人たちは、非常に政治的なこの対立、新安保法制についてよく理解しております。しかし、多くの人たち、特に軍、それから議会においては、今回通過した安保法制よりもおそらくはもっと高い日本に対する期待があったのではないかということで、このギャップの可能性について目を光らせなければいけません、これは管理可能だと思います。米国におきましては、やはり今後もこの同盟の価値をよく理解してもらい、それからまた日本の貢献をよく理解してもらい、そういう呼びかけが大事だと思います。米国においては大統領選が今展開中でありましても、特に、ドナルド・トランプ氏が候補になっておりまして、彼はこういった点をよく理解しておられません。また怒りの政治といいますか、あるいはまた反体制派に対する政治、これは両党側にあるわけでありましても、この同盟の潜在的な価値はよく理解しておられませんので、我々にとりましては今後もやはり仕事があるわけです。オバマ政権はここ数年、日本の貢献をよく認識しております。その1つの理由としまして、日本の政治の安定性が増していることが挙げられます。それから、安倍政権は例えば、エボラ対策とか、シリアからの難民対策などにおいて、日本は力を示し役に立つことができるんだと、こうしたグローバルな課題に対応できるんだということを示しました。オバマ政権はそれをよく理解しています。しかしながら、そういう点を次の政権にも継続させていく必要があります。

ここで重要な問題は、どれぐらいの声を日本は考えた上でこうした課題に対する政策を立案しているのかということです。明らかに日本の声というのは、日本はもっと影響力を行使し、政策アプローチを策定することができる。先進国として、あるいは同盟国としてできるわけでありましても、そのためにはやはりより大きな役割を果たす、より大きなコミットメントが必要です。例えば安全保障、後方支援、金融、あるいは能力構築などです。ですから、もっと日本が声を大にしたいということであれば、もっと頑張る必要がある。しかしながら、これはまた政治的にある意味で日本にとって危険なことでもあります。といいますのも、やはり鶏と卵の問題がここにあります。といいますのも、頑張って、その後で何とか政策アプローチに影響力を行使しようとする、政治的に日本において、これはもう「ほかの国の問題解決に手をかすのか」、そういうふうに見られてしまうということで、非常に政治的には対応の難しい問題だと思いますけれども、しかし、そういう方向に進まなければならないと思います。

アジアはまだまだ初期の段階というか、再生の最初の段階にあります。米国、そして日本は大きなチャンスを目前にしております。これからアジアを形成していける、そういうチャンスにあるわけです。しかし、これ自体も大きな課題でありまして、それについてはマニング先生が先ほ

どおっしゃいました。相当、今、安全保障協力に焦点が当てられています。これが川下の方式として課題対応ができると。要は、問題が下流に流れてきた後での対応ということです。問題は、こういう課題に上流においてどう取り組めるかということです。これが政府全体のというか、全体的なアプローチ、環境政策の策定、あるいはまた地域共有財の策定、あるいはまた開発、あるいは投資、あるいはまた地域アーキテクチャー構築といった問題でありまして、この同盟は両国の間におきまして、こういった点について整合性のあるような政策を策定できておりません。こういったところでもっと能力を強化し、そして省庁間の戦略を練らなければなりません。この分野におきまして幾つか重要な優先課題があります。それによって戦略的な配当を模索すべきです。

これは、中国とどういうふうにやっていくかということは非常に微妙な点ではあります。中には、もう何世紀もかかってやっと中国に対応というか、封じ込めというか、あるいはまた中国の選択肢を形成していくことができるんだと思います。中国は非常に強い反応を示すかもしれない。それからまた、中国をこうした我々が行うようなイニシアチブに連れ込むということもあるでしょう。それから環境、あるいは規制、あるいは開発、こういう公共財の分野においては中国の利害も一致しております。ですから、非常に我々としてはこういうデリケートな道を歩く必要があります。アメリカと日本は若干異なる見方が中国に対してはあるわけです。アメリカにおいて、中国政策についてはコンセンサスが見られておりません。したがって、これも次期政権に向けての重要な考える点だと思います。(拍手)

神谷万文（議長） 非常に興味深かったのは、ショフ先生もまた狭い安全保障ばかりに集中したような協力ではもう日米同盟として十分ではないということをおっしゃった点ではないかと思います。これについてはいろいろご意見がおありの方がいらっしゃると思うので、後ほどご質問なりコメントなりをお願いできればと思います。

さあ、それでは、このセッションの最後のコメンテーターは、最近まで朝日新聞にいらっやいまして、今は日本再建イニシアティブの研究主幹に移られました加藤洋一さんであります。加藤さんは、ご承知のように、ジャーナリスト時代から日米同盟、そして日本の安全保障あるいはアジアの安全保障に非常に詳しい方でありますので、その立場からご自由にご発言願いたいと思います。よろしくお願いいたします。

加藤洋一（日本再建イニシアティブ研究主幹） ありがとうございます。まず、主催者に感謝を申し上げたいと思います。

私はつい最近まで新聞記者としてずっと日米同盟を担当していました。ワシントンも計2度、合計8年ぐらい駐在しました。その間、米国の国防大学に1年間、いわば「学生」として在籍した経験もあります。日米同盟については深く知れば知るほど、中国の勉強をしなければならないという思いが深まりました。それで、手おくれなんです、最近、中国と中国語を一生懸命勉強しております。ここに座っていらっしゃる東大の高原（明生）先生にはいろいろな場面でご指導いただいております。おとしから去年にかけては、先生と一緒に北京大学の国際関係学院に

半年ほど在籍し、勉強しました。先生と同じ研究室を半分ずつ使っておりました。今日は中国を中心に、にわか勉強ですが、ちょっとお話ししたいと思います。私は狭い意味での安全保障の話をしようと思います。その観点から、地域秩序が今どういう形になっていて、どういう要素で動いていて、それが日本の安全保障、日米同盟にとってどういうことを意味するのかという流れです。

何が要素かという、簡単に言えば、英語で言うとロー・インテンシティー・プロボケーション (low intensity provocation)、烈度の低い挑発行為というんですかね。要するに、全面戦争、本格的な軍事紛争には至らない形で、軍事力や、法執行機関の準軍事力を政策手段として使って、威嚇や挑発を行う。それによってほかの国の行動を強制的に変えたり、地域秩序を自分の都合のいいように変えたりすることです。まどろっこしく言いましたけれども、中国が東シナ海、南シナ海でやっていること、さらに北朝鮮が朝鮮半島周辺でやっていることは、いずれもこれに該当します。安保法制をめぐる国会議論の中では「グレーゾーン事態」というのが話題になったので、皆さんもご記憶かと思いますが、これは「武力攻撃に至らない侵害」のことです。有事ではないけれども、海でいえば、海上保安では対処できなくて、海上保安と自衛隊の連携が必要になる事態をグレーゾーン事態と言っています。それに必要となる法制が、領域警備法で、今、野党が国会に出しているわけです。私がここでいう「低烈度の挑発行為」というのは、それよりもう少し範囲は広くて、中国が南シナ海でやっているような埋め立てなども、私は含めて言っています。要するにこういう事象が主な要素になって今、地域秩序は動いていて、戦争というか、本格的な軍事力の行使というのは、当たり前ですけども、起きていないわけです。だから、こういう「低烈度の挑発行為」にどう対処するか。これが日本にとっても日米同盟にとっても一番重要なことだというのが私の認識です。

では、どう対処するか、です。簡単に言うと、日本も日米同盟もほとんど無力なんです。去年の6月、シャングリラ・ダイアログというアジア太平洋地域諸国の国防大臣が集まる会合で、アメリカのカーター国防長官が演説しました。目の前の聴衆の中には、中国の代表の軍人もいたわけですが、「南シナ海の埋め立てはやめろ」と言ったんです。だけど、皆さん見てわかるように、中国はその後をやめませんでした。私は講演の後にカーター長官に質問しました。「長官、今、中国に埋め立てをやめろと言いましたが、口で言っただけでは十分ではないのではないですか」と。明確な答えは得られませんでした。後でペンタゴン（米国防総省）の人から、「長官はおまえの質問をすごく嫌っていた」と言われました。要するに、打つ手があまりないんです。口で言ってもやめませんし、今では人工島の軍事化まで進めているわけですけども、それをやめさせる手立てがない。この問題は、南シナ海にとどまりません。去年の夏、アメリカのストラテジック・コマンド（戦略軍）、要するに核戦争にどう対応するかということを考え、担当している米軍の部隊です。そこが抑止力をテーマにしたシンポジウムをやったので取材に行きました。これがそのとき司令官が演説で使ったスライドです。よく見えないでしょうけれども、何が言いたいかとい

うと、戦略軍もこういう低烈度の挑発行為を考えるようになったということです。初めてのことで。それまでは、どうやって核攻撃を抑止するかとか、攻撃されてしまったらどう報復するかとかいった、ハイエンド（高烈度）の事態だけ考えていたんですけども、今や戦略軍も低烈度の事態を考える時代になったということなんです。なぜかという、今は実際そういうところで国際情勢が動いているし、そこからエスカレートしていくのが考えられうるシナリオだからです。戦略軍であっても低烈度の事態を念頭に置かなければならない、という認識が広まっているということなんです。この会議に出ていた日本の防衛省の人が言っていました。「ああ、やっとアメリカも日本に追いついてきたな」と。日米間、特に日本では、こういうことは既に数年前から考えているんです。皆さん、ご記憶あるかもしれませんが、2011年に日米でつくった「共通戦略目標」というのがあります。その中に、対象は朝鮮ですけども、「北朝鮮の挑発行為を抑止する」という一項目が入っているんです。しかし、ご存じのように、その後、北朝鮮はやりたい放題やっていて、ちっとも抑止できていません。しかし、これからは、北朝鮮だけでなく、中国のそういう挑発行為についても、どう抑止するかということを日米同盟で考えなければいけない段階になってきたということです。

では、実際、どうすればいいのか。対中国政策、戦略は、常に関与と抑止のコンビネーションというのは、もう決まったことです。しかし、もう少し細かく説明します。まず抑止のほうです。軍事的には、中国が挑発行為のレベルを上げていったら、日米もそれに呼応するような形で、抑止力を増強していくというのがまず第一です。それと2番目に、これはもっと重要だと思うんですけども、そういう挑発行為をやっても無駄だと、さらに言えば逆効果だと中国に思わせることが必要で、有効だと思うのです。最近、中国の王毅外相がワシントンで演説しました。その中で言っていたのは、「中国の外交は内政の延長だ」ということです。さっき高原先生が、今の習近平政権は自分の統治の正当性を強化して、国内で自分の基盤を固めなければいけないとおっしゃっていました。まさに外交もそうだということを王毅外相が言っているわけです。ですので、南シナ海や東シナ海で挑発行為をやっても、ちっとも自分の政権の正当性の強化にはつながらない、と思わせればいいわけです。具体的にどうするかというと、もう既に一部起きていますけれども、中国がそういうことをやればやるほど日米同盟を強化する、あるいはトライラテラル（3極）、日米豪とか日米印とか、そういう新たな仕組みをどんどんつくっていくと。そうすると、中国にとってはかえって都合の悪い国際環境になってしまう、逆効果だということがわかるわけです。中国は外交的に孤立することをものすごく嫌がります。だから、こういうアプローチは効果があると思うのです。抑止力を高めつつ、中国に無駄だと思い知らせるような動きを広げていけば良い。私はそう考えます。ところで、これまで私は何か中国に厳しいことばかり言っているように聞こえると思います。しかし、結果として、これは日本とアメリカ、あるいは地域のためだけでなく、中国のためにもなるんだと私は思っています。その点を付け加えて、終わりにします。

以上です。（拍手）

神谷万丈（議長） ありがとうございました。今のお話の中のロー・インテンシティー・プロボケーションということについては、要するに、これは最近我々の問題意識の非常に大きな一部になっているんですけれども、今これ、我々はやはりどうしても、日本から見ると、東アジアの問題というものに目を奪われがちですけれども、米国はやはり日本以上にグローバルパワーですから、世界全体のことを考えると。そうすると、例えば中東では人がいっぱい死んでいるわけですよね。あるいは難民があふれ出してヨーロッパに押し寄せていると。あるいはウクライナでも人がいっぱい現実に死んでいると。それに対して東アジアはどうかというと、語弊がある言い方ですけれども、波穏やかなんですね、まだ。まだと言ってはちょっとまたこれも何だか変な言い方になりますが、少なくともこれまでのところあまり人は死んでいない。ほとんど死んでいない。死んでいないどころか、実際のミリタリー・コンフリクトらしきものもほとんど起こっていないと。北朝鮮にしたところで、要するに実験をしているというような話であって、韓国に若干の悪さはしていますけれども。というようなことを考えたときに、今加藤先生のお話にはなかったですけれども、アメリカとしてどっちに優先度を置きやすいかということ、アジアではないほうに置きやすいんじゃないかというようなことも我々の問題意識にはあるわけであります。それとともに、そういうロー・インテンシティの問題にどう対処するかについて、日米同盟というものをやはりこれからある意味組み直していかないといけないという問題意識があるという話でありました。

さて、これでお二人の報告者と3人のコメンテーターの話が終わりました。約50分ほど質疑の時間がございます。そこで、これからはフロアにマイクロフォンをお渡しできますので、ご発言をご希望の方は、先ほど事務局からありましたように、この札をこういうふうにわかりやすく立てていただきまして、それを見て私が適当に指名させていただきます。いろいろご発言になりたいことはあるかと思えますけれども、なるべく多くの方にご発言いただきたいという観点から、1人2分ということでお願いいたします。もしかするとご発言を何人かで途中で切ってこちらで答えるということがあるかもしれませんが、流れによっては一通りご発言が終わった後でパネリストからの回答ということになるかもしれませんが、これはちょっと様子を見て考えたいと思います。

それでは最初に、つい最近まで防衛審議官でいらっしゃった徳地さんから一言お願いできますでしょうか。

（3） 自由討議

徳地秀士（政策研究院シニア・フェロー） ありがとうございます。政策研究院のシニア・フェローをしています徳地と申します。先ほど細谷先生のほうから安保法制の効果ということについて、同盟への影響ということについて、飛躍的に強化されることはないけれども2つの効果があ

るということをおっしゃられて、非常に興味深く聞かせていただきました。それで、私はちょっと細谷先生とは違う観点なんです、3つぐらい効果というものがあるんじゃないかと思いますので、どなたからでも結構ですので、コメントをお聞かせいただきたいと思います。

1つ目は、まさに安保法制の中でも集団的自衛権の部分です。この部分は確かに、特に中国との関係を考えると、どこかで日本が集団的自衛権を行使して中国と戦うということは、それはおそらくかなりの程度ないだろうとは思っているものの、平時の訓練を行うことがより柔軟にできるようになると。そうすると、例えば南シナ海なんかでマルチラテラルな訓練に日本もより積極的に参加できるようになる。そういう平時の効果というのは、これは結構大きなものがあるんじゃないかと思うんです。

それからもう一つは、安保法制の中身にかかわらず、何か日本が非常に積極的になったなど、外国がそういう日本に対する興味を持つ。そうすると、例えば装備協力なんか、これは必ずしも、安保法制そのものとあまり関係ないですけれども、日本と装備協力してみたいと思う国が実際増えているということも事実ではないかと思っているんです。

それからもう一つは、安保法制の実際の中身を見ると、中国と対立する要素というよりも、例えば非戦闘員退避活動だとか、それこそ細谷先生がおっしゃられた PKO のように、中国と協力できる要素がより広がったと見ることも可能なんじゃないかと思うんです。

こういうような3つの効果というのが、これは実は同盟にも大きな影響を与えるんじゃないかと私は思いますので、コメントいただければ幸いです。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。小川先生、お願いいたします。

小川元（前衆議院議員） 私は先ほどから先生方のお話をお聞きしてまして、アメリカと中国との対立ということが主題としてでてまいりましたが、軍事面とかそういう面で見ると確かにそうですけれども、経済面で見るとアメリカは中国に対して大変に近寄っている。そして、これは政策関係者だけではなくて、一般国民の間でも、学校で日本語の授業はどんどんなくなって中国語が増えて、そこへ人が殺到している。こういう状況を考えますと、果たしてアメリカが日米同盟、あるいはもうちょっと大きく言えば東アジアにおける中国の行動にどのくらいの重要性を置いているのか。また、仮に尖閣列島に中国がちょっかいを出したときにアメリカは何かしてくれるのかなと、口先で介入するだけで終わりではないかなという懸念をずっと持っています。結局、経済のほうが大切ではないか。その点について、特にアメリカの先生方のコメントをいただければありがたいと思います。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。次は四方さん、お願いいたします。

四方立夫（エコノミスト） やや古典的な表現になりますけれども、やはり日米同盟の一番の意味というのは、いわゆるバランス・オブ・パワーということになってくるのではないかと考えております。例えば台湾危機のときには、1996年に中国のミサイルの発射に対して、米国は2隻の空母を派遣して、これを阻止したと。ところが、南シナ海では特にそのような行動がなかった

というところから、バランス・オブ・パワーが今や中国のほうに傾いているというのが現在の状況ではないかと危惧しております。このバランス・オブ・パワーというのは必ずしもアジアだけの問題ではなくて、広くアメリカあるいは北米にも大きな影響が出てくると考えております。現在、大統領選の中でも、トランプ候補をはじめとして日本に対する批判、特に日米安保に対する批判というのがございますけれども、万が一にも米国がアジアを去るということになれば、これはもはやアジアの問題だけでなく、米国の安全にも非常に大きな影響がある。現在でも世論調査によりますと 50%以上の韓国の一般市民はもはや北朝鮮に対する威嚇として核武装すべきだというようなことを言っているという数字も出ておりますし、やはり米国の存在、そしてより一層米国の抑止力を強めていくということが今後のアジア及び米国の安全保障に極めて重要ではないかと考える次第ですけれども、特にマニング先生、ショフ先生のほうからコメントを頂戴できればと思います。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。

次、橋本大使、お願いできますでしょうか。

橋本宏（元駐シンガポール大使） 橋本でございます。

狭い意味での日米同盟の抑止力を今後とも引き続き高めるよう努力するという観点からのコメントです。その中でも日本独自の持つ抑止力をもっともっと増やすように今後とも努力していただきたい。防衛費の増大も必要ですし、自衛隊の中のいろいろな努力、特に自衛隊が、今までもやってきておりますが、アメリカ海兵隊の持つような役割を少しでも高めていくことに、かなり集中していったらどうかというコメントです。こうした考え方を普天間飛行場の辺野古移転にも当てはめ、いずれ辺野古も米軍と自衛隊の共同使用になり、やがては自衛隊単独の使用が可能となるよう、数日間でも日本が独自に有事に対処できる能力を高めていくべきだと思います。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。

次は小林さん、お願いいたします。

小林幹夫（葵総合研究所代表） 小林です。

もう亡くなりましたけれども、東京工大の教授をされていた永井陽之助先生がおっしゃっていたのは、要するに共産圏外交に対しては、坂口安吾の『墮落論』みたいな方法を用いるべきだと。幸か不幸か、中国の共産党及び中国人民解放軍はかなり墮落しておりますので、やはりこういう方向を、日米同盟を強化するというのも必要ですけれども、要するにソフトな面で、もっと墮落すれば南シナ海・東シナ海における中国の脅威というのは減退すると思うんです。そのように考えますが、いかがでしょうか。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。次は、目黒さんお願いいたします。

目黒博（法政大学沖縄文化研究所国内研究員） 法政大学の沖縄文化研究所の目黒と申します。沖縄の基地問題を勉強しております。先ほど海兵隊の話も出ましたので、質問させていただきます。

先ほど細谷先生から安保法制の論議について、イデオロギーの対立が繰り返されたというお話がありました。私もそのとおりだと思うんですけども、なぜそうなったのかということが非常に重要だと思います。それは1つには、議論が少し混乱したところがあって、日本の防衛そのものを問題にして、例えば抑止力としての海兵隊を含めて米軍基地の問題を考える、あるいは日米同盟を考えるという考え方と、それから東アジアを含めて世界の安定秩序に対するコミットメントとして日米同盟が非常に重要であるという安全保障コミュニティの中で常識になっているような議論、その間のギャップが随分あったと思います。日本の国民の全体がどちらかというと日本の防衛の問題にどうも目が行ったという感じがするんです。その中で、なぜ安保法制に対する反対が多くなったのか。一時的な現象かもしれませんが、それについて考えると、1つはイラク戦争の検証があまりしっかりなされていないことが挙げられると思います。アメリカの場合は、現在もイラク戦争が続いているので検証は難しいと思うんですが、日本は検証をやらなければいけなかったと思います。イギリスではかなりやられています。なぜアメリカのイラク戦争を支持したのかと。集団的自衛権が行使できなかった、あるいは憲法9条のせいで日本は戦闘に参加しなかったと。しかし、それがその制約が取れると、日本もどうも多国籍軍のような形で戦闘に参加するのではないかと、そういう方向性に行っているのではないかというぼんやりした不安感があつたんだろうと思うんです。そのため、日本が日米同盟の中で、アメリカの世界戦略、あるいはアメリカだけではないですが、世界の不安定な状況にどうコミットするかというところの議論があまりなされないまま急いで安保法制の議論が始まって、何となく押し切ったというところにちょっと国民の間で違和感があつたんじゃないかと解釈しているんですけども、その点、イギリスの場合と比べて、細谷先生はどういうふうにご覧になっていたか伺いたいと思います。

神谷万丈（議長） 次に坂本先生、お願いいたします。

坂本正弘（日本国際フォーラム上席研究員） 日本国際フォーラムの上席研究員をしている坂本です。

高原先生は先ほど、習近平はナショナリズムを高めるんじゃないかと。ただ、中国の総合競争力という概念の中には経済力のほかに軍事力も入っているんです。それは軍事力にも影響することなのか。

それから、そのほか、非常に加藤先生からおもしろい、中国にロー・インテンシティーでものさばらせないで、こちらの日米同盟を強めると。私も全く、コスト、要するにインポジションということからいうと、それが非常に望ましいと思うんですけども、むしろアメリカのマニングさんかショフさんにお聞きしたいんですが、アメリカは日本と中国に対する脅威の認識がやはり違う面があるのじゃないかと。つまり、リージョナルには中国は非常に安全保障上強いんですけども、アメリカはグローバルパワーですから、この間のラウンド報告書を見ても、時間がたつとアメリカは強くなる。しかし、中国は初めに非常に強い。ミサイルをばんばん撃ってくる。それで、よくアメリカの方はティラニー・オブ・ディスタンス、距離の専制ということ。しかし、

実際はアメリカは中国に対してはアドバンテージ・オブ・ディスタンスを持っている。つまり、中国はアメリカの本土になかなか届かない。今でも私、中国の核の打撃能力というのが中国にほんとうにあると思っておいでになるのか、そのお二人にお聞きしたいんですけれども、ほとんど潜水艦のやつはまだ届かないし、DF-31A、DF-41 というのはまだ開発中だし、ミサイル・ディフェンスが発達すれば中国は非常に脅威になる。そういう意味でも、アメリカはやはりディスタンス、ジオグラフィーというのはアメリカにとって非常に。日本はまさに中国のプレッシャーがあるんですが、アメリカにとってはジオグラフィーということは非常に、中国をそんなに脅威だと思わないようになっていくんじゃないかという気がします、どうお考えでしょうか。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。

次に、私がお名前をちゃんと発音できなかったらおわびいたしますけれども、在日のイラン大使館の三等書記官と私は理解しておりますけれども、アムイさんでよろしいでしょうか。

アボルファズル・アムイ（駐日イラン大使館三等書記官） ありがとうございます。質問をショフさんにお聞きしたいと思います。

影響は米中で特にないとおっしゃったんですけれども、この議論について、中国についての議論、それからまたアメリカの大統領選においてこの論点についてどういうふうこれから動くかということをご説明いただければと思います。

ありがとうございます。

神谷万丈（議長） 次は倉西さん、お願いします。

倉西雅子（グローバル・フォーラム有識者メンバー） 私は、2つの大学で非常勤講師を務めており、1つは聖学院大学でありまして、もう一つは鶴見大学でございます。皆様ご歴々の前でこのような発言の機会をいただきましたこと、まずは感謝申し上げます。

皆様のご意見を伺っておりまして、気が付いた点を少しお話ししたいと思います。まず、南シナ海に関しては、フィリピンが提訴しております仲裁裁判と申しますのが、おそらく今年初めぐらいに判断が示されるようでございます。このときにやはり、国際法に従うのか従わないのかと、中国を試すと申しましょうか、非常に大きな転機といいますものが参るのではないかと考えております。中国がその仲裁判断にどう対応するのか、もしも従わないならば、それこそ力の勝負となりまして、バランス・オブ・パワーを求めつつ、軍拡競争に至る危険性もあるものと思われます。米中二分論もありますけれども、力が全てであれば、当然どの国もより大きな軍事力を持つとしますからです。本日のテーマでも“Rules-Based Global Order”と付されておりますが、国際法秩序をどのように守っていくのかと、やはりそのような論点も必要なのではないかと思うわけでございます。ですから、中国をいかに国際法の秩序の中に取り込むかということが、今後、かなり重要なテーマになってくるのではないかと考える次第でございます。この点、非常に心配しているところでもございます。

ありがとうございました。

神谷万丈（議長） 最初に私から代表しておわびを申し上げますが、パネリストから全てのご質問、全てのコメントにリスポンドすることはおそらく現実的に無理だと思いますので、返事がないといってお怒りにならないようにご容赦のほどお願いしたいんですが。それでは、今札を挙げている方まではご指名させていただきますけれども、その後は、多分まだ時間が少し残りますので、第2ラウンドということにさせていただきたいと思いますので、ちょっとしばらく札を挙げることはお控え願います。

それでは、原さん、お願いいたします。

原聰（京都外国語大学客員教授） 京都外国語大学で教えております原聰と申します。

2点あります。1つは在沖縄米軍基地のアメリカにとっての有用性、2番目は、加藤さんのほうから先ほどお話があった、中国側のアクションに対するリアクションというものをどの程度やるべきかという点についてです。

第1点、在沖縄米軍基地の重要性。これは1960年の安保改定のときに明らかになったように、アメリカにとって在沖縄米軍基地は極めて重要である。それとバーターするといえますか、引きかえという形でアメリカは日本の安全保障に参画すると。そういうバーターが成り立っていると思って日本側はずっとその後やってきているわけですが、お伺いしたい質問は、これから10年20年後の世界を考えて、アメリカにとって在沖縄米軍基地の重要性は変わらないとお考えか、それともそれは徐々に低下していくとお考えか。アメリカのパワーは1970年のベトナム戦争終了から相対的に下がってきている。これはもういや応なき現実だと思います。そこで、日本も、その他のアメリカの同盟諸国も、アメリカと一緒にやっていこうという姿勢を強めている。そういう中で、アメリカにとって在沖縄米軍基地の重要性はいささかも今後20年間変わらないか、それとも変わっていくと、減退していくとお考えか、それが第1の点です。

第2番目は加藤さんが言われたとおりです。この前、高原先生にもお伺いしたときにご返事いただいたのですが、尖閣で漁船の問題が起こったり、日本政府による所有権の移転が起こった、そのようなときに、中国側はこれにどう対応するかは事前に決めてそれを遂行しているということがうかがわれるようです。私もそうではないかと思っておりました。南シナ海を見ても、まさにそうだと思います。そのような中国側のアクションに対して、アメリカとしてリアクションをきちんと進めることが肝要です。先ほど台湾海峡における中国側のミサイル実験に対して米軍が派遣されたというお話がありましたが、この例にみられたように米軍としてきちっと対応していくことについて、お三方はどのようなご意見をお持ちでしょうか。

神谷万丈（議長） ありがとうございます。

それでは、フォーリン・プレスセンターの赤阪理事長、お願いいたします。

赤阪清隆（フォーリン・プレスセンター理事長） ありがとうございます。私、3年ほど前まで国連の事務次長をやりましたので、国連関係について、ロバート・マニングさんにご質問したいんですが、北朝鮮に関してです。

北朝鮮は今、国際秩序に挑戦しているということ、中国もだとおっしゃったわけですが、ご質問したいんですが、一体これについて我々に何ができるんでしょうか。この継続的な核開発について、ひょっとすると ICBM も開発するかもしれないということもおっしゃったわけがありますけれども、我々、攻撃が北朝鮮によって行われるまで静観していいんでしょうか。あるいは北朝鮮は崩壊すると、おそらく近々崩壊するかもしれないと、そういうシナリオでしょうか。そういうことを予想されていますか。ご意見を頂戴したいと思います。北朝鮮における核開発について、我々に一体何ができるんでしょうか。

神谷万丈（議長） 第1ラウンドの最後に、河村さんお願いします。

河村洋（外交評論家） 外交評論家の河村洋と申します。

中国だけでなく、アメリカの外交も内政の影響等があると思うのですが、神谷先生が言われたように、グローバルな視野でいてくれるうちは本当に良いのですが、今のアメリカの状況を見てしまうと、非常に極端な孤立主義、排外主義が台頭してしまって、長年の同盟国でさえスケープゴートにするような政治家、悪名高きドナルド・トランプ氏のようなのが出て来て、特に日本だけが言われているうちならまだ我慢しても良いのですが、イスラエルまで非難されているので、こんな人物にアメリカが乗っ取られてしまったら、これは大変なことです。あのイスラエルさえ叩かれるのでは日本などどうなるかわからないというところで恐ろしくてたまりません。それで、我々としては、こんな人達に国家を乗っ取られてしまったら、ここまで作った、今までなし遂げてきた、日米の同盟関係をアップデートしようとしていろいろ積み上げてきたものが全部ひっくり返されかねないので、それをどうやって止めたらいいたろうかということです。

神谷万丈（議長） それでは、山のようにいろいろなご意見、ご質問等が出ましたので、パネリスト、並びにデミング大使にも一言お願いしたいという人がいましたからデミング大使にもマイクを向けるとしまして、何を話すかちょっと考えてください。その間、先ほど現職の民主党の衆議院議員の中川正春先生がいらっしゃってくださいまして、中川先生はグローバル・フォーラムの国会議員メンバーも務めていらっしゃいますので、そういうこともありまして、ちょっと簡単に一言ご挨拶いただければと思います。それでは、中川先生、恐れ入りますが、よろしくお願いいたします。

中川正春（グローバル・フォーラム国会議員メンバー） わざわざご指名いただきまして、恐れ入ります。途中から参加させていただいたこと、失礼をお許しいただきたいと思います。

今、私たち安保法制についていろいろ議論してきたんですけれども、おそらくこの解散総選挙あるいは参議院の選挙を通じて、日本の国内でもこれは最大の1つの選択肢といえますか、テーマになってきます。いわゆる国民の判断を仰ぐための議論というのをしっかりしていかなければいけないだろうと思うんです。それと同時に、安倍総理自体が憲法、これを変えていこうという意志があります。これは我々の基本的な規範というものの、これまで生きてきた規範というものを新しい方向に変えていこうということです。さっきアメリカの国内の話が出ましたが、私が一

番懸念しているのは、アメリカでトランプがあれだけ受けるというのは、やはりアメリカの国民の中にも内向き志向と同時に、トランプがよく言っている、アメリカは日本を守っているんだけど、アメリカが攻撃されたときに日本は何をやってくれるんだ、何もやってくれないじゃないか、それでいいのかという論調ですよ。これが、日本もやれというのか、それとももうアメリカはそのまま内向きに、世界の警察官という形の役割をやめていこうということで国民を説得しようとしているのか、その辺の意図もはっきりわからないんです。それと呼応した形で日本のいわゆる防衛あるいは安全保障というのを考えていく必要があるんだろうと思うんです。だから、アメリカに追随していく、あるいはアメリカと一緒にやっていくということだけじゃなくて、日本としてどうしていくのかということ。防衛ということに対しては、中国ということも意識しながら、北朝鮮ということも意識しながら、専守防衛という考え方はしっかりやっていくということなんだと腹を決めることが大事。これは、自民党も、野党の私たちの立場も同じなんです。ただ、海外へ向いてアメリカと一緒に自衛隊を出していくということについて、これは武力行使を前提にして出していくということについては、抑制的にこれまでもやってきたんだし、これからそれは抑制的にやっていこうということです。このところがよく誤解されるんですが、民主党の安全保障政策は、何もしないということじゃなくて、守るということについては、これはアメリカと連携しながら徹底的にやっていこうということ、ここが1つだと思います。

それからもう一つは、軍事力というサイドだけの話じゃなくて、やはりアジアをどうするか、将来のアジアの安全保障というのをどういう体系でつくっていくかということ、これは外交的にやはり日本の戦略としてつくらないといけないと思うんです。ただ中国や北朝鮮を敵視しているだけではなくて、将来のアジアの集団的安全保障体制をどうしていくかという議論が徹底して足りないと思うんです。そういう問題点を持って今日は出席させていただきました。このことについてもアメリカでの議論を反映させたお話をさせていただければありがたいなと思います。

神谷万丈（議長） 中川先生、ほんとうにどうもありがとうございました。

それでは、いろいろお答えいただきたいんですが、時間の制約もございまして、お一人2分を標準にセレクトティブにお答えを願えればと思います。登場順に、細谷先生、マニング先生、高原先生、ショフ先生、加藤先生と、その後でご指名もありましたのでデミング大使にお願いして、その後さらに司会者の独断で、今回ちょっと諸般の事情により日本側メンバーで来ているのに登壇しないという産経新聞の榊原論説委員がいますので、最後にちょっと振りますから、やはり一、二分で何か、何でもいいので、出た議論についてのコメントなり意見なり言っていただければと思います。

それでは、細谷先生、まず最初をお願いします。

細谷雄一 ありがとうございます。私への直接のご質問はそれほどなかったと思いますが、冒頭に徳地さんから、いつもながら非常に貴重なご指摘とご教示をいただき、ありがとうございます。

「平時の安全保障活動」というのは、全くおっしゃるとおりで、非常に日米同盟にとってポジティブな効果があると思います。一方で、「武力行使との一体化」との関連で、共同訓練であるとか平時での活動ができるようになるということだと思うんですが、集団的自衛権そのものは、言うまでもなく、国連憲章 51 条で、国連憲章上の集団的自衛権ということになると、これは国連安保理に報告しないとイケないわけです。ですから、平時に日米が共同訓練しても国連安保理に報告するわけではないと。これは明らかに日本国憲法、つまり内閣法制局が考える理解と国際法上あるいは国連憲章上でかなりギャップがあって、これが多分、今回混乱の原因だったと思うんです。つまりは、他国であれば常識的にできることが、日本の中で内閣法制局の見解で異常なほど制約があった。これが私が先ほど申し上げた、法律上の制約が多過ぎたということが除去された。これと多分徳地さんがおっしゃられていたことはかなり関連しているんだろうと思いました。

そしてもう一つ、法政大学の目黒先生から、イギリスとの比較の中でイラク戦争の検証が必要ではなかったのかということですが、おそらく問題意識、目黒先生がおっしゃっていることはほとんど私は共有しています。新聞でも何度かイラク戦争の後の日本外交についてきちんとやはり検証する必要があるということは書いておりますし、また今回の安保法制で、今後いろいろな形で日本が国際社会で立場を明確にしなければいけない機会が多くなると思います。ましてや、トランプ氏が大統領になるということになりますと、アメリカが間違った行動を起こす可能性が高まるリスクがありますから、そのときに日本政府、同盟国としてどういう態度をとるかということ、これは今からきちんと準備しないとイケないと思うんです。そこで、イギリスとの違いを 1 つ申し上げますと、イギリスはイラク戦争で武力行使しました。しかし日本は、武力行使をしていないということです。つまりは、日本はあくまでも 2003 年 5 月 22 日の安保理決議 1483 に基づいた、国連安保理決議に基づいたイラクの復興支援活動をしているのであって、これは国際法上おそらく問題はないだろう。問題なのは、おそらく小泉総理がイラク戦争が始まった直後に言った、米国の武力行使開始を理解し支持するという言葉ですね。従来の日本政府の立場ですと、「理解する」ということでとまることが多かった。つまり、国連安保理決議が明確な形でない場合ということですが。ところが、当時の日本政府は国連安保理決議があるというふうな解釈に基づいて、「理解」だけではなくて「支持」をしたわけです。私はここはもう少し外交的な言葉を使えたのではないかと。つまり、米国の武力行使開始を支持するのではなくて、イラクの国連安保理決議の無視あるいは非人道的な行動に対する国際社会の行動を支持するであるとか、もっと違った表現があったと思います。やはり当時の日本政府の対応として、アメリカの同盟国として支持するというのが、これは湾岸戦争の反動としてやや強過ぎたと思うんです。ですから、国際法上の疑義があるのであればなおさら、言葉というものをより慎重に選ぶ、あるいは姿勢を選ぶ必要があった。

もう一つは、イギリスの場合は 2010 年の春に議会の報告書でイラク戦争時の英米関係について検証し、イギリスが過剰にアメリカの政策に影響を行使できると考えるのは誤りである、つま

り、アメリカは独自の利益に基づいて行動するのであって、たとえ軍事行動をとみにしてもイギリスの影響力は限られているという重要な報告書を出しまして、日本もまた同じようなケースが出たときに、果たして同盟国として何をするのが重要なのかということは検証しないといけない。ただし、鳩山政権のときに普天間の問題をめぐって迷走したときにも、ルース大使、アメリカ政府、カート・キャンベル国務次官補が非常に強く、日本の立場を忍耐強く支持していたということで、やはり同盟国というのは何か問題が起きたときに、モラルサポートをすることが重要です。日本がアメリカと決裂できるかということ、多分できないと思うんです。そう考えたときに、全面的な対決はできない。しかしながら、果たして同盟国というものがどういう態度をとるかということは、これはとても難しい問題だと思いますので、やはり検証を含めて十分に政府内でも検討が必要だと思います。

済みません、長くなりました。

神谷万文（議長） どうも恐れ入ります。どうも第2ラウンドというのは望み薄だと思いますので、ご容赦願います。

次はマニング先生、お願いいたします。

ロバート・マニング ありがとうございます。

まず、内容を全て捉えることができたかどうかわかりませんが、米中の経済関係についての質問がありました。これは、冷戦期には単純な問題でした。対立する社会経済システムとの関係は非常に明確でした。（現在の）われわれの中国との関係は大変複雑です。中国は、1.3兆ドルもの米国債を保有しています。そして、米国の中流階級、下流階級にとっては中国（との貿易）によってもたらされる安価な消費財が非常に大きな利益になっています。ですから、（米中の経済関係について）われわれがどこに向かうのかを考え抜くことは簡単ではありません。一方、中国はこうした問題を反転させた問題を抱えているのです。それから、東シナ海・南シナ海に関してですけれども、問題は減少、低下していないと思います。非常に武装をしっかりと手詰まり状態ということだと思います。米国は1961年に（ベトナム戦争で）南シナ海に進出しましたが、中国が建造物を建築すれば、米国は船舶と航空機を送り込み、それに対して中国はさらなる建造物を建築し、米国はまた再び船舶と航空機を送り込むといったように、落としどころがない。中国の九段線に対してフィリピンが仲裁を求めたハーグ（の常設仲裁裁判所）の判決について言及がありましたが、中国は、中国の主張に挑む判例を認めないとしているのですが、にもかかわらず、事実は、九段線は中国も批准している海洋法と完全に不整合なのです。今度（ハーグの常設仲裁）裁判所のほうから判断が出れば、南シナ海問題における全く新しいファクターとなり、それは中国をかなり劇的に孤立させることになるでしょう。例えばインドネシアもある島に関して領土の主張をしているわけですから、ハーグに持ち込むかもしれない。ですから、非常におもしろい形でこれが展開するのではないかと思います。仲裁裁判所のほうは、5月に判決が出るということですから。

それから、中国の力に関してですけれども、私は、間違いなく第2撃の能力をますます強めていると思っています。70〜75隻の潜水艦を動かしていますし、自らの抑止力を海洋に移動させている。中国は配備の現状について不満を述べていますが、物理的状況をみると、中国の抑止力の生存性は脅かされていません。中国が懸念しているのは、北朝鮮のミサイル発射を受けて、米日韓が戦略的連携を深めることです。私は、この北東アジアの地政学の変化は、中国を難しい立場に置くと思います。

米国の基地、沖縄の米軍基地ですけれども、これは日本の南方戦略の一部として見なければいけないと思います。そういった1つの方程式の中で見る必要があるということで、今のゲームとしては、中国が海洋大国になってきていると。そして、第1列島線でまさにコントロールしていると。そして、米国のアクセスを拒否していると。ですから、私どもとしてはカウンター・アクセスということになるわけです。中国のA2に対するカウンターをしなければいけないということになります。ですから、米日の安全保障における協力と、そしてフィリピンもベトナムもインドネシアもマレーシアも、こういった東南アジアの海洋国が協力して。そして、米太平洋軍のハリス司令官は、最近、米議会での証言の中で、対艦ミサイルの配備を示唆しました。チョーク・ポイントに対艦ミサイルを配備するということは、つまり、中国が接近阻止をするのであれば、われわれ米国も接近阻止を実施できるという強力なメッセージを送ることになります。

それから、北朝鮮ですけれども、アメリカ人の多くは、全ての問題には解決があると考えています。アメリカ式の解決法があると考えているわけです。ところが、北朝鮮の場合には実際に解決法がなく、問題を管理していかなければいけないという、新たな状況が生まれています。これだけの小さな国が中国をあそこまで意味で侮辱したということ、これは今までこういったことはないと思います。何だ、事前のウォーニングも出さずにこういったこと（1月の核実験）をしたと。平壤は、中国の高級外交官が平壤に降り立ちつつあったまさにその時に、ミサイル発射実験を発表しました。しかも、中国の最大の祝日である春節の前日にミサイル実験を行いたいということでした。ですから、それは中国に対してはきわめて明確なメッセージでした。「大きな中指が彼らに向かって立てられた」（中国を愚弄し挑発した）ということです。ではどうすべきかということですが、MD、これを構築すると。例えばTHAADを配置しなくても、日米としてはSM-3、弾道ミサイルシステム、これをイージス艦に載せてということで、日本には6隻、韓国には3隻のイージス艦がありますし、米日としては韓国と話をし、こういったイージス艦を配備するということを考えるべきかもしれません。移動が容易ですし、艦船を使えばより多くのことができるということです。これが1つの分野です。もう一つは、明日あるいは今日かもしれませんけれども、米国では国連安保理事会で新たな制裁を決議すると。これはこれまでで最も強力なものになります。ただ、それでもまだ抜け穴はあるということです。ですから、米韓日で調整して、二次的な制裁をするべきだと思います。アメリカの財務省は北朝鮮の口座や中国の銀行を監視することを得意にしています。私は、中国もそれに備えているのだと思います。中

国の銀行に対して北朝鮮の口座を閉鎖せよという指示が既にあったと報じられています。それから、イランと北朝鮮ということで考えてみますと、制裁は実際にはかなり北朝鮮に対するもののほうが緩いと。イランの場合には SWIFT を使えなくしたわけですから、国際的な金融市場に全くアクセスができなくなったと。ですから、金正恩のクレジットカードを取り上げれば、彼の行動を変えるかもしれないような大きなプレッシャーを創り出すかもしれません。例えば核ミサイルの凍結、プルトニウムやウラン製造の凍結、さらに IAEA の査察官を再び受け入れさせることができるかもしれません。幾つかのレバレッジを、私どもは持ち合わせていると思います。

神谷万丈（議長） ありがとうございました。

次は高原先生、お願いします。

高原明生 小林さんから人民解放軍を墮落させるというやり方はどうかというご質問があって、私は日本人ですので、平和のためにという大前提で、それは大変いいアイデアなので、どうすればいいか教えてください。しかし、もし私が中国人であったならば、いや、彼らをこれ以上墮落させるのは無理でしょうと答えるのかなと思います。

それから、坂本先生と倉西先生のご質問にまとめてということなのですが、確かに軍事力もちろん高める。これに関連して、加藤さんのセオリーは正しいと思うんです。要するに、行動することが損なんだということを習近平に思わせることが非常に重要なので、そのためにはナショナリズムの温度を下げるのがやはり非常に重要なわけです。しかし、中国は近代化の真ただ中であって、富国強兵パラダイムにとらわれている人が多いので、ここから脱却するにはなかなか時間がかかるでありましょうということなのですが、しかし、中国は広いので、矛盾することが同時に起きるわけです。国粋主義が一方で広がるわけだけでも、他方においては国際主義も確実に広がりつつある。若い中国人と接したことのある方々はそのことをみんなよくわかっていると思います。したがって、どうやってそちらのほうの流れを我々としてサポートできるのか、これが日本にとってもアメリカにとっても、あるいはヨーロッパにとっても非常に重要な共通の課題だと思います。

ちなみに、日本では早稲田の西原元総長を中心に東アジア国際法秩序研究協議会というのをつくりまして、これから、日本だけで、あるいはアメリカと2国だけでということではなくて、東南アジアの国々も交えて国際法学者の連携、ネットワークをつくって、そこに中国の心ある、なおかつ有力な国際法学者にも入ってもらって、規範を共有していくということを、そういう小さな努力ではありますが、やっていきたいと考えています。

神谷万丈（議長） ありがとうございました。

それでは、アメリカ側からショフ先生、お願いします。

ジェームズ・ショフ ありがとうございます。

私に対する質問というのは中国に関連していましたので、その点についてだけお話しします。中国に関しての懸念あるいは恐怖、これが米国でも今、全体的に高まっています。ただ、違いと

して挙げられるのは、解釈が、特に脅威がどこまで深刻なのか、あるいはその中でどれが一番深刻な脅威なのかということがはっきりしていない。例えば南シナ海に関してどこまで我々が関連すべきか、これがアメリカの安全保障にどこまで重要なのかということ、これに関してまだはっきりしないということです。例えばそのほかの同盟国に対する脅威あるいは日本に対する脅威、日本の北朝鮮の支持、そういったことと比べてもどうかということです。ですから、全体的に中国に対する懸念というのは高まっていますけれども、意見の相違があるということで、すなわち、中国が成長するにつれて共通の利害ということがなかなかシェアできないと、むしろ関係がゼロサムに近づいているということで、多くのアメリカ人としては、どちらのほうが正しい、どちらのほうがよく、優勢なのか。PLAに関しましては弱まっていると思います。ですから、もう少し資源を中国の軍事力に対して対抗するために使うということは考えられると思いますけれども、いわゆる直接的な対立ではないとしても、ドナルド氏にもかかわらず、米国というのは日本との密接な同盟関係を多としています。もちろんウクライナはまた別の問題ですけれども。

それから、トランプの問題ですけれども、まさにそのために人気があるわけではないと。実際に政治運動というのはある意味で、米国の対同盟に対して、だから人気があるのではないということです。トランプ氏が人気があるのはほかの理由です。

そして、米国はこの地域から撤退することはないわけですが、この地域の同盟国のまさに貢献ということがさらに重要になっていると徳地さんがおっしゃいましたけれども、まさにガイドラインが、統合ということで、そしてミニあるいはマルチの形での同盟国同士の動きというのも、これがまた重要性を増すということです。これは次のセッションで話すと思いますけれども。

それから、基地のことですけれども、私の目標としては、理想的には米軍がそのプレゼンスを日本で時間の経過につれ将来減らしていけばと思います。これは特に海兵隊をはじめとしてということです。ただ、これが起きるのは、日本の自衛隊がこの地域で海兵隊と同じ役割を果たせるようになって初めてできることだということです。ですから、そんなに早くは起きないということで、日本が自衛隊をもっとプロアクティブな形、地域的な役割を果たすことにはそんなに早くはならないと思います。ただ、そうなれば米軍、米国は、日本がエンパワーして今海兵隊がしていることができるようになれば減らすということです。

神谷万丈（議長） 加藤さん、お願いします。

加藤洋一 時間も押していますし、先ほど高原先生に褒められたので、もう何も言わずに早く帰ったほうがいいかなと思うんですが、しかし1つだけ申し上げます。先ほど私は、抑止力を状況の変化に見合った形で高めるべきだと言いました。誤解を招くといけいないので申し上げますが、南シナ海でのフリーダム・オブ・ナビゲーション・オペレーション、航海の自由作戦。米海軍がやっていますが、あれは日本はやるべきではないというのが私の考えです。理由は次のとおりです。要するに、日本にとって得か損かという、損になるということなんです。なぜかといいま

すと、これは防衛省・自衛隊の責任ある方に聞いた話なんですけれども、どういうシナリオが想定されるかといいますと、日本が海上自衛隊の船を南シナ海の中国の埋め立ての 12 海里の中に入れる。そうすると、中国はおそらく尖閣諸島の 12 海里（内の日本の領海）に軍艦を入れる。中国の軍艦が尖閣の 12 海里内に入ると、日本はおそらくほぼ自動的に、海上警備行動の発令になるんだそうです。そうすると、尖閣周辺海域で中国人民解放軍海軍の船を、日本の海上自衛隊の護衛艦が追いかけて回すことになるわけですね。今は中国の海警と、それと日本の海上保安。双方、白い船同士ですけれども、それがグレーの船（軍艦）同士の戦い、戦いというか、追っかけごっこみたいなことになっちゃうんです。そうすると、もう「のりしろ」のない対決状態になって、もしそこで何か起きたら、あとは戦闘しかない、ということです。さっきちょっと言いましたけれども、ロー・インテンシティー（低烈度）の状態がハイ・インテンシティー（高烈度）にまで行ってしまうと。双方意図しないでもハイ・インテンシティーの状態にエスカレートしてしまう。そういう危険性をはらんだ事態に突入してしまうのです。だから、ちょっと「風が吹けば桶屋がもうかる」みたいな長い話ですけれども、日本が南シナ海で自由の航行作戦をやるにあたっては、そこまで行っちゃうことも覚悟しなければならないわけです。それは日本にとっても、地域にとっても、どこにとっても得はないと。ですから、そういう実力行使といいますか、実際の軍隊を使った行動はアメリカにやっていただいて、日本はそれを「支持する」と言うにとどめる。それが、実は関係する各国すべてにとってプラスなのだと私は考えます。

神谷万丈（議長） ありがとうございました。

デミング大使、お願いします。

ラスト・デミング いろいろコメントしたいことがあるのですが、高原先生がおっしゃった、これから 20 年間の沖縄に来る米軍基地の重要性について、マニングさんとショフさんも取り上げていますが、3つあると思います。まず第1、この地域の状況、すなわち北朝鮮、中国の南シナ海・東シナ海の行動、そして台湾と中国の関係ということになるかと思います。それから2つ目、技術です。新しい軍事技術、どういうものが登場するのか。例えば精密、ミサイルその他の技術を中国は開発してしまっていて、日米がどう対応するのかということで、それが米軍の沖縄の基地に影響を及ぼす。それから3つ目、ショフ先生もおっしゃっていますけれども、日本の自衛隊の能力、どういう役割を果たす用意があるのかということ。この3つがこれから 20 年間どんどん変わっていきますので、それが沖縄に影響を及ぼしますが、正確にそれを予測するのは難しいと思います。

神谷万丈（議長） 最後に、日本側メンバーの1人である榊原産経新聞論説委員から、何でも結構ですが、今の議論を踏まえて一言お願いできればと思います。

榊原智（産経新聞論説委員） 今日はありがとうございました。産経の榊原です。

北朝鮮の最近の核、ミサイルの動きを見て、第1次安倍内閣のときの日本の風景とちょっと違うなと感じました。第1次内閣のときには、今もう亡くなりましたけれども、自民党の中川昭一

政調会長等が核の論議をしようという話をしたり、敵基地攻撃能力の話などがいろいろ出ていたりしたと思います。今回はそのような議論は日本の政界ではほとんど起きませんでした。これは1つには参議院選挙が近づいているので控えようということがあるのかもしれませんが、もう一つはやはり明らかに日米ガイドラインを改定し、安保法制を作ったので日本の要路の人たちが少し安心しているところがあるのだと思います。どのような対応を日本がとっていくべきかということはいろいろこれから考えなければいけないのですが、安保法制とガイドラインをやったからといって、北のああいう行動があったときに、日本の政界の有力者が議論をしないというのは非常によくないと私は考えています。そのようなときに、今回のようなシンポジウムが開かれるのはとてもよいことではないかと思っております。

そこで、先ほど中川正春先生がおっしゃっていたように、トランプさんですね。トランプさんのような方がアメリカの大統領選で非常に有力な候補者として出てきている。米共和党の候補者になってしまうかもしれないというようなことを見ると、安保法制なりガイドラインを結んで日本側が安心していい時代ではない。アメリカの良識を信じたいと思いますが、彼のような人が出てくるのはアメリカ国民の性格が変わってきたからだろうと思いますので、内向きになるアメリカというものが今後登場するかもしれないときに、日本人はもう少し自国の安全保障について考えていかなければいけないと思います。

それからもう一つ、中国にどう対処していくかですが、ジャーナリストの大先輩である加藤洋一さんがお話で、低烈度の中国の挑発行為にどう対応していくかということの問題提起されましたが、ほんとうにそのとおりだと思いました。それではどうするかということで、中国がそういうことをしても益するところはないと思わせなければならぬという加藤さんの問題意識、ご提議もそのとおりだと思います。そこで1つ指摘したいのは、中国が外交的な評判が落ちることを嫌うという指摘はそのとおりだと思うのですが、一方で、中国の長い歴史を見ていると、やはり自国内での権力闘争にかまけて、自国の評判というのをあまり気にせず非常にまずい対外行動をとることがあるような人たちでもあるので、その辺りは気をつけなければいけないと思っています。さらにもう一つ、南シナ海の問題が関連してくるのですが、中国の外交部の言動をずっと見ていますと、「関係がない日本は南シナ海の問題に口出しをするな」ということを再三言っています。これは彼らが、日本が南シナ海地域において戦略的に動いてくるのを非常に嫌っているということなのだと思います。日本は戦後ずっと一国平和主義で、自国の防衛のみに関心を持って生きてきました。先ほど勢力均衡の話も出ましたが、安倍政権が登場して、日本がパワーの1つとして振る舞うのではないかということに中国は非常に嫌っているのだと思います。それを端的に示す1つが南シナ海問題だと思うのですが、そこで日本が何をするかということを彼らは注視しているし、日本が動くことで、彼らがこれはまずい、これ以上日本の目が覚めるのはまずいのではないかと思うような効果も、南シナ海における日本の行動というのは導き出せる可能性があると思います。私は自衛隊は南シナ海へ出ていくべきだと思っています。ただし、先ほど加藤さん

がおっしゃったように、自衛隊が FON 自体をやる必要はありませんが、やはりベトナム、フィリピンを支えるためにも定期的なパトロール等はやってもいいのではないかと。これは非常に中国の嫌うところですので、こういうことをされたくないのであればもうおかしな動きはやめよというようなことで、日本の行動が中国の行動をある程度制約できる可能性もあるのではないかと考えています。

日本政府は今、フィリピンに哨戒用の航空機を貸与するなり、海自の艦船寄港するなり、ベトナムにも海自の船を出すなりしています。これら能力構築支援ですか、キャパシティ・ビルディング等いろいろ動いています。外交的にも動いています。海賊対処行動のためアフリカ・ソマリア沖に行く海自がベトナム、フィリピンに寄ったりしています。海自とフィリピン軍の共同演習も始めています。これは、それぞれはいいことだと思うのですが、日本国民からすると、政府が何をしているのかよくわからない。やはり統一した、ある程度まとまった南シナ海政策を示してほしい。南シナ海が日本にとってどれだけ重要な存在かを日本国民にもう少し説明して、こういうことをやっていくんだと言ってもらわないと、国民の理解が伴わずに混乱が起きる恐れがあると思います。この辺も課題ではないかと思っています。

神谷万丈（議長） 日本側の第3のコメンテーターとして榊原さんにお話しいただいたような形になりましたが、10分余りも過ぎてしまいました。それには3つ理由がありまして、1つは私が要するに議長としての能力が限定的であったということでもありますけれども、あと2つ、言いわけになりますが、ポジティブな理由というのもありまして、ポジティブな理由というか、やむを得ないといえますか。一つには、我々がやはり今直面している課題というのはかくも多様であるということだと思うんです。幾つかの問題に絞ることができて、みんなが同じことを言うというのではなくて、プレゼンター、コメンテーター、そしてフロアの皆さんが触れた問題はまことに多岐にわたると。この日米対話は安全保障がテーマの会議なんですけれども、安全保障以外の分野についてもさまざまなことを意見として表明されると、そういう話ですから、どうしても長くかかったということでもあります。それからもう一つは、大変ありがたいことに、これは自分褒めみたいところがあるんですけれども、日米から非常にすばらしいメンバーにご参加いただいまして、皆様大変な論客でありまして、短くしゃべってくれと言っても短くはしゃべれないと、それから、いろいろな質問から選んで答えればいいと、議長から逃げ道を与えたつもりでいても、とにかく全部答えてくださるということで、非常に真面目でもありまして、そのために時間がかかったので、まことにその点はおわび申し上げます。

今、3時14分でございますけれども、10分間休憩ということになっておりましたので、3時25分フラットに次スタートいたしますので、11分間休憩ということでお願いいたします。それでは、失礼いたします。

（ 休 憩 ）

3. セッションⅡ「何から始めるべきか」

渡辺 蘭（司会） それでは、セッションⅡ「何から始めるべきか」を始めたいと思います。皆様、ご着席いただければと思います。

このセッションは、ラスト・デミング元国防省首席次官補代理に議長をお願いしておりますので、デミング大使にマイクをお渡ししたいと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。また日本に帰ってくることができて、そして友人たちにお会いすることができ、うれしく思っております。

私はこの第Ⅱセッションの議長という役割です。第Ⅰセッションでは、さまざまな変化する状況についてお話ししました。これは日米双方が直面している変化ということです。そして、環境がいかにチャレンジングかということ、そして、それに対して、日米、東アジアあるいは中国、北朝鮮だけではなく、全体的な世界、そして軍事的なチャレンジだけではなく、さまざまなチャレンジがあるという話が出ました。このセッションでは、何から日米は始めるべきかということになっています。もう既に 20 年前から始まっているわけですから、こういったさまざまな挑戦、問題に直面して、日米がこの次に何をすべきかということになります。私ももともとはコメンテーターのはずだったんですが、けさ伊藤先生から伺って、ジェームズ・プリスタップ氏が議長を務めるはずだったんですけども、来ることができなくなったということで、実際に議長ということで、ボブ・マニング氏のほうにむしろコメンテーターとしてかわってもらおうということになりました。ただ、私も発言をこの点についてはさせていただきたいと思っています。

それでは、中西先生から始めたいと思います。よろしくお願いします。

（1）報 告

中西 寛（京都大学教授） こんにちは。もう前半のセッションで十分おなかいっぱいのような気がするんですけども、後半、あと 2 時間、今デミング大使がおっしゃったような趣旨で話をするということで、議論のたたき台を提供するというので、10 分ほど話をさせていただきます。ハンドアウト（本報告書、86 頁参照）のほうに英語のものがあると思いますけれども、基本的にそれを日本語でお話しするというにさせていただきます。

最初に伊藤理事長のほうからもありましたように、昨年ガイドラインと、それから安保法制という形で日米安保体制の大きなステップがとられたわけですが、歴史的に見ると、おそらく 1990 年代、95 年ごろに始められた日米安保体制の冷戦後の環境に向けた変容というものの 1 つの帰結を見たということだと思います。20 年かかったわけですので、かなり時間がかかり過ぎてしまっ

たわけですけれども、いいことか悪いことかわかりませんが、90年代に問題になっていた脅威や課題とされるようなもの、北朝鮮であるとか中国の軍事的台頭であるとかテロであるとか、そういったものはいまだに存在しているだけではなくて、より事態は複雑化しているということであろうと思います。ですから、今回起きた変化というものは、こうした脅威に対する対応として意義があるということだろうと思いますけれども、昨年起きた変化は、ガイドラインにしても安保法制にしても枠組みを提供したということですので、2国、日米両国はそれらを具体化するオペレーション、実際の運用や計画、準備といったようなものについて対応していかなければいけないということだと思います。

そういうことで具体的に6つないし7つぐらいの課題を列挙したのが私のペーパーですけれども、まず最初に、ポイント・ゼロになるかもしれないですが、始めるべき点は、2国間の同盟のコーディネーションの仕組みを見直す、強化するということだろうと思います。ガイドラインの冒頭にも、Alliance Coordinating Mechanism、同盟調整メカニズム、ACM というような仕組みが常設の組織としてつくられることが書かれていますけれども、それを具体的にどうしていくのかはそんなに簡単ではなくて、在日米軍は独立というか、自立した組織というよりは、むしろパシフィック・コマンド、太平洋軍の一部として活動することが前提とされている軍隊ですので、在日米軍と自衛隊の間でのメカニズムということでは自立したものにならないであろうと思います。それから、両国の具体的な優先順位が存在するというものも当然あるわけですし、また、考えられる事態の多くの場合はいわゆる危機管理というもの、前半にロー・インテンシティー・プロボケーションですか、そういうようなお話がありましたが、そういうことになると、純軍事的なものだけでもないということになるでしょうから、そうすると、政府のどこまでの範囲までが関与すべきか、外交、インテリジェンス、そういったものの範囲というものも難しい。ですから、この ACM を中核とした日米の同盟コーディネーションの仕組みをオペレーショナライズするというのが基本的な前提になろうかと思います。

その上で、具体的な課題としてまず第1に挙げられるのは、今年に入って北朝鮮が核実験及び長距離ミサイル実験というか、発射を行いましたので、北朝鮮のさらなる瀬戸際のサイクルに対してどういうふうに対応するかということであろうかと思います。安保法制あるいは集団的自衛権の1つの課題としてミサイル防衛のことがあったわけですが、日本が持つ海上の SM-3 やパトリオットのミサイル防衛の仕組みと、それから、今、韓国が従来の姿勢を変えてアメリカと THAAD の仕組みを導入するという議論が始まっているようですが、そういう仕組みをどういうふうにコーディネートするかという問題が出てくるかと思います。中国が中心となっていた6カ国協議は事実上議論の前提にならなくなっている段階でありまして、今の段階で日米韓の3カ国の安保防衛協力を再構築できるかどうかということが課題になろうかと思いますが、それについては先般の慰安婦をめぐる合意にもありましたように、アメリカが日韓の間をどのように仲介するかという役割、課題も問われることになろうかと思います。

2 番目のエリアは既に前半でも多くの話がありました南シナ海問題でありまして、アメリカの航行の自由作戦、そして中国のスピードを速めつつある南シナ海での既成事実、さらには軍事化の傾向にどのように対処するかという問題であろうかと思えます。この問題は、中国が既成事実を積み重ねることを防ぎながら、しかし同時に公然とした軍事的な対決をいかに回避するかということが難しい課題なのでありまして、特に日本の自衛隊がこの航行の自由作戦に参加すべきかどうかという問題も、一方では日本が“Proactive Contribution to Peace”、積極的平和への貢献ということでこの作戦に参加することで新しい姿勢のメッセージを伝えることにもなりますが、他方で中国にとっては日本が参加するということがさらなる軍事化あるいは挑発のきっかけになり得るわけでありまして。ですから、そういう問題を含めて、日米間でこの問題は緊密に議論される必要があるでしょうし、そこに ASEAN の一部の諸国やオーストラリアやインドといったような国との協議も必要になろうかと思えます。

3 番目の課題は目に見えないサイバー・セキュリティの分野でありまして、かつてのアノニマスのような非国家主体が中心であった時代から、今日では国家が支援する形でのサイバー・セキュリティ・チャレンジというものが重要になってきています。西側にとってはグローバルな情報のフローをコントロールする、特に安全保障を確保することと、それから自由や民間の活動領域を確保するということが自由世界の強さであり、アジア太平洋においては日米の同盟関係がこのサイバー・セキュリティの柱になり得るものであろうかと思えます。日本の NSC の設立と 2013 年の特定秘密保護法の成立はこうした分野での協力を広げ得るものであろうかと思えますので、これが大きな課題であろうかと思えます。

4 つ目のエリアは、地域を越えたグローバルな平和構築やテロ、海賊あるいは病原の新興感染症といったような大きな問題にどのように対応するかということでありまして。日本は実際のところ、まだ十分に資源の奥行きを持っていない。装備でありますとか訓練を持っていないので、例えばエボラ出血熱のような場合が再現したときに日本の自衛隊がどの程度参加できるかというのはまだまだ課題は大きいであろうかと思えますが、その限られた日米両国の資源、アメリカにとっても資源は財政上、政治上の理由から限られてきているわけですが、それをどのように活用できるかということが長期的な重要性を持つと思われまして。

5 番目の分野は将来の装備の取得を特に多国間の枠組みでどのように進めていくかというものであります。装備が、特にその費用が急速に高額化している段階で、日本とアメリカは最適の防衛装備取得政策を調整する必要があるだろうと思えます。例えば日本の南西方面に地対空あるいは地対海ミサイルを配備するというようなことがアメリカのエアシー・バトル戦略にどの程度効果を持つかということが考えられると思えます。あるいは日本とアメリカで地域の同盟国、韓国や ASEAN 諸国、あるいはオーストラリア、インドなどと協力して武器を取得するような枠組みというものをつくることも考えられるかと思えます。

最後になりましたけれども、軍事外交的思考と、それから経済社会的思考を高いレベルでコー

ディネートする必要性があるのではないかと思います。こういったことについては西側世界では今日あまりされなくなってきた、むしろアメリカと中国の間で戦略経済対話というのがオバマ政権あるいはその前から行われているわけですが、日本とアメリカの間でそういう枠組みというのは現在存在していません。これは自由世界においてはさまざまなチャネルがあるために、こういう高いレベルでの戦略対話を必要としていないということも確かにありますけれども、西側経済がますます政策に頼るようになってきている。財政政策でありますとか中央銀行の金融政策が各国経済を大きく左右するような段階になっており、またその経済の動向が政治に大きな影響を及ぼすという現状においては、外交軍事政策と経済社会政策を高いレベルでコーディネートする必要性が日米間でもあるのではないかと思います。

ありがとうございました。

ラスト・デミング（議長） 中西先生、非常にクリアかつ明確なご発表、そしてコーディネーションの分野についても触れていただきました。

次はショフさんです。先ほどコメントをいただきましたけれども、ここではプレゼンテーションをお願いしたいと思います。

ジェームズ・ショフ またこうしたチャンスをいただき、ありがとうございます。

去年、私、ここで話をしたときに、今後の同盟の課題についてお話ししたわけでありすけれども、そのときには2つの広範なこの同盟の目的という観点でお話ししました。まず1つ目は、安全保障の役割についてです。それから2つ目は、パートナーとしてこれからの非常に平和で、そして安定でオープンな、そして環境的に持続可能な開かれたルール基盤の国際秩序の保護ということで、これはパートナーシップの役割と言えます。新ガイドラインというのはこの両方の役割について長期的に非常に大きな影響を与えるはずでありまして、こうしたガイドラインの実行のプロセスはもう始まっております。私の考えでは、ガイドラインは非常に野心的でありまして、これは時間がたつにつれてこれに移っていくというものでありまして、例えば情報・監視・偵察（ISR）といったミッション、あるいはまたミサイル防衛、アセット保護、例えば洋上艦船の保護とか、あるいはまた不正な、あるいはまた危険な航海上の輸送、こういったものの迎撃、こういったものを考えなければいけません、まず最初に安全保障の役割を考えたいと思います。これは統合的な同盟の活動でありまして、このためにはやはり効率的な、そして責任ある意思決定が必要です。政治的、それからまた運用上の問題に対応する必要があります。ですから、中西先生がおっしゃいました同盟調整メカニズム（ACM）の重要性をこの意味では考えるべきながあります。また、このガイドラインによりまして2国間の計画立案も非常に重要性を増しております。ですから、この役割、任務、能力、この対話が今後も続けられるべきであります。この新しいガイドラインのもとでは、ACM を効果的な政府全体としての同盟の調整のためにつくるということになりました。ただ、このガイドラインが同意されたときに、両国はどのように ACM を構築するかということについては同意ができておりませんでした。問題としては、例えば別のオ

フィス、室、それからスタッフを設けるものがあるかどうか、それからまた、これと太平洋軍司令部との関係はどうか。それからまた、その後調整がなされまして、そして答えが若干見出してきたかなという感じがしております。去年の11月ですけれども。

このACMというのは、日本の平和、そして安全保障に影響を与えるような状況に対応するものです。すなわち、軍事力をもたらすような、そういうふうな同盟の対応を必要とするものです。ですから、例えばシリアの難民問題は関係ありません。これは例えば北朝鮮の監視といったもの、今年ありましたミサイル発射、それからまた核実験、こういったものの後の対応です。それから、またこのACMというのは、政策、それからまた運用上の意思決定、それから調整を強化します。これによりまして共通の状況意識、こういったものを維持するということです。私はおそらくこのACMにフルタイムのスタッフは充てられないと思います。逆に、ACMのメンバーになった人たちが新しい運用管理規定を設ける、それからまた重要な情報を集める、そして交換する、それからまたほかの政府機関からの記者を集めて、そして状況に応じ、そして危機に対応する。それからまた、即応態勢をとって、危機があった際には即会議を催す、こういった体制が必要です。このACMのアプローチは我々のトモダチ作戦、それからまた2011年の危機の日本の対応におけるアメリカのサポートからの経験をベースにしております。2プラス2のフレームワークも活用しております。小さなものであって、また危機になりますと、しかしながら拡大し、そして必要な人を入れていくということです。それからまた両国間のオペレーションセンター、それからまたそういった者も、現場の人たちも入れていくということです。このACMが試されるのが1月のキーン・エッジ演習でありまして、北朝鮮の状況への対応においても試練となりました。

ただ、このACMの構築というのは構築のためのものでありまして、単に同盟の強化のためのものではありません。目的は、これによりまして広範な形で同盟活動を強化する、そして両国のスキル、それからリソースを用いるということです。短期的には、つまり、我々の能力を強化し、そしてグレーゾーンの課題に対して日本近海において対応する。例えば東シナ海、尖閣諸島の周りといったところです。日本は主要な任務をこうした種類の状況に対しては果たすわけでありますけれども、ほとんどの場合はアメリカのサポートはほとんど必要ではないでしょう。しかしながら、さまざまな緊急事態への対応体制はとっていく必要がある。そうした形で即応態勢をとることによって危機の発生を防止できるわけです。短期におきましては北朝鮮の危機への対応といったものが考えられます。新しいこのガイドライン、それからまた日本の安保法制によりまして、日本によるアメリカに対するサポートも可能になりますし、それからまた統合されたISR、ミサイル防衛、あるいは掃海といった活動も可能になります。こうした形で短期のミッションについては取り組みを開始できると思います。長期的には新しい北朝鮮の核あるいはまたミサイル能力の状況に応じて対応体制を図ることができると思います。長期的にはこういう高度な同盟協力を宇宙、サイバー、空、そして海のドメインにおいてが非常に重要になるでありましょう。また、中国に対してもA2ADという観点で非常にアクセスが重要でありますけれども、今、喫緊に

はそういったものはプライオリティーはないと考えます。

また同様に、この同盟におきましては、1つのチャンスとして、さらにパートナーシップの役割を強化できるような防衛協力が可能になると思います。その一環として、例えばほかのパートナー国、例えば韓国あるいはオーストラリアと共同で演習するということがあります。こうした共同の取り組みというのは、パートナーシップの任務、例えば災害救難、あるいはまた海上安全保障、搜索救難、それからまた防衛装備品における、あるいは技術の協力も考えられます。こうした形で米日はさまざまな国と協力できます。例えば ASEAN、インド、カナダなど加盟国、モンゴル、国連といったところです。また、さまざまな直接あるいは間接的なメリットを見出すことができます。合同演習をタイでコブラ・ゴールドをやる、それからまたモンゴルでのカーン・クエスト、それからまたハワイ沖のリムパック演習というものであります。こういった海上安全保障協力の分野は、主には太平洋、それからインド洋、それからまた東・南シナ海でありますけれども、これはもっとこれからも海上紛争が激しくなるにつれて北極海も入ってくると思います。それからまたミニラテラル・コーポレーション、例えば多国間の韓国あるいはオーストラリア、あるいはインドとの協力というのも、この地域における海上能力を強化できるものになります。

こういうパートナーシップの役割の課題としては、多くのさまざまな政府部局を取り込むということです。あるいはまた NGO が入ってくるということもあります。ですから、省庁間の調整が1つの課題になります。特に災害救難、それからまた感染症の対応といった分野においてはそういったことが顕著になります。また、同盟国の援助機関、JICA とか USAID、こうした機関を取り込むということ、巻き込むということ、それで地域の能力強化をする。特に海上における安全保障の能力強化が非常に課題になろうかと思います。3国間におきましては、外交を中心としたもの、それからまた小委員会もありますし、しかしながら、安全保障協力、STCF、こちらのほうは防衛政策問題を、それからまた3国間のミサイル防衛フォーラムもありますけれども、こうした3国、日米豪というのは、お互いに整合性があるような形で取り組みが行われていくわけではありません。それからまた、南シナ海の調整というのが短期的な課題であります。各国のいろいろな資金を出しておりますけれども、しかしながら、これをどういうふうに調整すればいいのかと、こういういろいろな省庁を取り込むミニラテラルなものはどういうふうにやればいいのかということは今まだ考え始めたばかりです。ですから、短期間においてこういったものを考え、そして前のセッションで話し合ったこともよく考えながら、どういうふうな形で地域的なアーキテクチャーを構築するのかということ、どういうふうに中国に対応するか、それまた同時に、あるいはまた地域イニシアチブに中国をどういうふうに取り込んでいくのかということを考えることが重要です。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます、ジムさん。非常に建設的なプレゼンテーションでありました。

続いて、コメンテーターとして、神谷先生お願いいたします。

(2) コメント

神谷万丈（防衛大学校教授） 今度はコメンテーターとして発言させていただきますけれども、何から始めるべきかということについてであります。私は日本人で日本側のメンバーですから、日本は何から始めるべきかという話と、日米は何から始めるべきかという話について、そんなに総合的なことは申し上げられないんですけれども、ちょっと一言二言申し上げます。

アメリカは何から始めるべきか、これはアメリカ人にまず考えてもらわなければいけないことで、こういうことを申し上げるのはポリティカリー・コレクトかな。トランプを当選させないことから始めるべきだと言いたいところでもありますけれども、それは置いておきまして。

さて、日本は何から始めるべきかということなんですけれども、私はまず最初に必要な能力の構築ということだと思っています。能力構築というと、キャパシティー・ビルディング、東南アジアなどの開発途上国の能力を構築するのに日本が、あるいは日米がどういうふうに手助けするかという話をするのが普通ですけれども、実は日本の場合は自分の能力構築ということも改めて考える必要がある時期に来ているのではないかと思います。昨年3月の、この1つ前のプロジェクトの会議（日米対話）で私はやはり同じようなことを申し上げたような記憶がありますが、つまり、日本は積極的平和主義という旗を掲げたと。そして新安保法制が通り、新しいガイドラインができ、安全保障政策が新たな段階に入ったということになったわけですが、これはいずれも言葉の話なんです。安全保障政策、防衛政策、軍事政策というのは、言葉がどうなっても、実態がすぐ変わるわけではない。要するに、言葉で宣言したことを、そういうのを宣言政策と言ったりしますが、デクレラトリー・ポリシー。言葉で表現したことを実行に移すためには、実際のケーパビリティが必要である、能力が必要であると。日本は伝統的に専守防衛ということで、いろいろな能力をわざと持たずにきたりしたわけなので、今のままの能力で新しい日本の政策が目指すと言っていることが全部そのままできるとはちょっと考えにくいわけであります。その点、やはり、日本はアベノミクスによって、これにもいろいろ問題はありますが、その前の時期に比べると経済はましになっているわけですが、しかし依然として苦しい。少子化もいよいよ影響が出て、日本の人口は国勢調査でとうとう人口減少ということが初めて起こった。これは今からどんな少子化対策をしても30年ぐらいは多分これから減少傾向に入るわけですから、すぐにどうこうなる問題ではない。そうすると、財政的にも制約は当然これからどんどんかかってくるわけですが、その中で必要な能力構築をしなければ何も実行に移せないということになりかねない。例えば中西先生のプレゼンテーションにあった——これは中西先生に限らず、さっきのセッションでも何人もの人が触れたところでもありますけれども——南シナ海での中国の自己主張の強まりに対する対応をはじめとして、アジア太平洋地域のさまざまな問題にこれまでより

も積極的に日本がかかわるということ、そしてさらにはグローバルな問題にもより積極的にかかわるということ。これらは、今までどおりの能力でできることもありますけれども、やはり足りないこと、できないことも多分いろいろあるんだろうと思います。例えば航行の自由作戦に対する日本の参加がいいか悪いか。これはさっき加藤メンバーと榊原メンバーの間で少し意見の相違があったりして、論争があるところですけども、仮に参加しようと思ったときに、今の日本の能力でどこまでできるかという、極めて限定的であると。これは最近、結構意識の高いグループ、実は京都大学の学生だったりするんですけども、そういうグループとしゃべっていたら、「日本はどんどんそういう作戦にいつも参加できるようにすべきではないでしょうか」というようなことを言うので、「でも、あなた、日本の海上自衛隊の現有能力でそういうオペレーションをいつもやるのが果たして可能かどうか、どうでしょう」と言うと、やはり知らないんです。実際にはあまり、船の数なんかからいって、いつもやり続ける能力はないということ。もしそういうことが必要だったら、そういう能力が必要だ。それから、ショフ先生が多国間演習に日本がアメリカと一緒にもっと参加するという話をされました。演習は演習なんですけど、これも数を増やしていくとなると、やはり現有の自衛隊の勢力で果たしてどこまでできるかという問題が出てくる。この問題に1つ応える必要があります。

それから2番目は、これも去年、おとしのこの会合に来てくださった方には同じことを申し上げ続けているんですけども、日本としては、やはり日本人の意識改革を進めないといけないということがあります。つまり、さっきのセッションでもどなたかがおっしゃっていましたが、細谷先生でしたか、日本人の軍事嫌いということがやはり安保法制の議論の際にも非常に目立ったというようなことでしたけれども、軍事力に警戒心を抱くというのは、ある意味では建設的といえますか、健全なことだと思いますが、軍事力に平和に対する役割があるんだということを認めないような態度が残っているということについては何とかしなければならないだろうと。ただ、残念なことに、新しい平和安保法制とか安全保障法制とか言われるものをつくるときの説明がやはりわかりにくかったために、依然として、なぜそんな新しい法制のもとでより積極的に軍事面でやらなければいけないのかということに日本人の少なからぬ人が納得していない。これを解決しないと、やはり能力構築も賛成を得られないでしょうし、その能力を使ってのより積極的な同盟協力も賛同を得られないだろうと思います。

次に、もう時間がなくなってまいりましたが、日米は何から始めるべきかということ、私はやはり、もうこの話も既に出ていることですが、中国に対する認識をすり合わせていくということを今まで以上に積極的にやっていると、どこかでまた大変な壁にぶち当たってしまうと思います。2013年ごろに日本側は、アメリカが中国に何か妙にまたやわらかい態度をとっているんじゃないかと思って心配したことがあるわけです。新型大国関係というのをあたかも認めかねないような発言が大統領や国家安全保障担当の大統領補佐官から出たり。その後、中国の自己主張があまりにも強まったためにアメリカの態度がタフになりまして、今はあまり認識の齟齬とい

うものが目立たなくなっていますけれども、これは状況によるものなので、やはり今後も状況は多かれ少なかれ変化するはずですから、そのときにあまり両者の考え方に食い違いが出ないように、あらかじめ我々が中国というものにどう向き合っていくのかについての話し合いをもっと進める。例えば北朝鮮問題に向き合うときでも、北朝鮮問題への対処における中国の役割についての認識を一致させておかないと、つまり、中国に何が期待できるのか、何を期待していいのか、何を期待してはいけないのかというようなことについて日本とアメリカで思っていることが違うとなると、これはやはりとんでもないことが起こるおそれがありますので、しっかりすり合わせる必要があると思います。

それから最後に、これまであまり言われていないことですが、私は韓国に対する認識のすり合わせというのが今急がれるのではないかと考えています。つまり、ここ何年か日韓関係が悪くて、どうせ日米韓の協力なんてできないという状況があったので、この問題はあまり意識しなくてよかったんですけれども、去年の12月に日本と韓国の両政府が英断を下して従軍慰安婦問題で随分歩み寄って合意したことによって、日米韓の協力ができる可能性が非常に高まっているし、しなければいけないわけですが、しかしそのときに、やはり韓国と日米の間には随分安全保障認識に違いがあるようですね。特に中国に対する見方などを中心に、あるいは北朝鮮に対する見方もそうですが、これについても、別に韓国を敵視するとか警戒するという意味ではなく、日本とアメリカが安全保障のパートナーとして韓国をどう見るのか、どう位置づけるのか、何を期待していいのかというようなことについてもっと意思を疎通させて、その上で3国間協力を進めていくということが今求められているんだと思います。(拍手)

ラスト・デミング (議長) 神谷先生、ありがとうございました。非常に洞察力に富んだお話でした。

次にマニングさん、お願いします。

ロバート・マニング ありがとうございます。非常にクリアな、また正確な厳密なプレゼンテーションがありました。ショフさんのほうで詳細に現状がどうなのか、あるいはどうじゃないのかということをおっしゃいました。

誰も触れていないことですが、何年か前に拡大抑止委員会が設置され、年2回の会合で一連のあらゆる問題を取り上げていました。明らかに、さらなる戦略的協議の改善が必要ですし、特に、特に対中政策のすり合わせについての戦略協議を改善が必要です。日米間には誤解もあったかと思っています。1年半、2年ぐらい前、多くの日本の方が懸念していたのは、中国の新型大国関係のモデルということについてでしたが、それはしかし消えたと思います。中国から出てきたものには、何も新しいものはなく、旧来の政策が多く出されただけだったからです。事実は、誤解があったということです。オバマ政権が唯一コミットしてきたのは、願望に対してです。私は、それは、アイデアとしては妥当だったと思います。しかし、何を受け入れ可能な大国関係として定義するのかというところで、米国には定義が欠けていました。いずれにせよ、これはもはや全て過去の

話です。

われわれ（日米）はともに、中国が何をするのか、この地域における安全保障アーキテクチャーにおける中国の役割は何なのかをはっきりさせるという持続的な問題に直面しています。アメリカは何年もの間戦略対話を中国と試みてきましたが、中国は抵抗するばかりでした。今は若干の進捗があったかと思いますが、これは非常にクリティカルな問題です。米国は、ロシアとは関係が悪いです、冷戦時代やそれ以降に形成された戦略的枠組みを持っています。他方、中国の核兵器については透明性が全くありません。そして、われわれは、一連の戦略的問題について、例えばサイバーや宇宙など、そういった問題について十分に理解もしていません。こうしたことは、日本が、昨年あたりからより平常の状態に戻りつつある中国との関係において、追求すべきことかもしれません。これは主要課題だと思います。もう一つショフさんがおっしゃったのは、この関係のパートナーシップという次元ですが、グローバル・ガバナンス、これがいろいろな面で脅威にさらされていると思います。すなわち、通商政策から G20 に至るまでの諸問題です。安保理の改革という期待、これはもう時間の無駄ではないでしょうか。起こらないと思います。G20 は、いろいろな欠陥はありますが、しかし潜在的には重要なガバナンスのメカニズムになり得ると思います。日米にとってのグッドニュースは何かといえば、G20 の構成を見ますと、ほとんどの民主主義、自由市場の同盟国が入っているということです。中国は、G20 を今年開催するということで無数の会議を北京で行い、G20 の制度化について議論していますが、日米も先んじて考えなくてはならない。どういう制度化ならば合理的かつ両国の国益になるのか、そういった議論がなされてこなかったと思います。

ショフさんもおっしゃいましたが、ACM というのはオペレーション中心であります。ですから、政策立案スタッフ、国務省の人間がかかわるということも考えられますが、より政府全体の参加が必要なのではないかと思います。いかにしてそうするのかということを熟考せねばなりません。明らかにこの部分については十分な協議はないと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。

最後のコメンテーターです。

渡部恒雄（東京財団上席研究員） ありがとうございます。

最後のコメンテーターはいろいろ話すことがなくなってしまっているのですが、1つ話されていないことがありました。ロシアです。ロシアに対して、安倍首相はロシアとの関係改善を積極的に行っている一方で、アメリカの中では対応が割れていますし、日本への懸念もあります。オバマ政権はある程度までは積極的にロシアとの関係を改善させ、今のシリアでの停戦合意からロシアとのウクライナ問題の解決まで、ロシアが前向きに協力してくれるという期待を前提に動いているんですけども、その期待は間違っていると思っている人たちがアメリカ国内には多く、この問題はかなり、日米にとっては、剣呑な話というか、難しい話だと思います。アメリカの対ロ強硬派というのは、あまりこの中にはいないと思うのですが、あまり日米同盟やアジア

の安全保障に関わっていない人に多いと思います。そこ（米国の対ロ強硬派）とのバランスをどうするかというのは、日米にとって重要な話だと思います。日米が戦略的な対話をする際に、アジア・パシフィック地域およびインド洋も含めて話す分にはあまり日米で意見の相違はないんですが、ロシアも含めて、もう少し広く見ていくといろいろと難しいコーディネーションが必要になると思います。デミングさんの事前のコメント用のペーパーに書いてあることでもありましたが、日米でグローバルな戦略的な話を、政府のトップレベルでできるように、しかも公にしないほうがいいことも多いので、緊密でスムーズな、コーディネーション・メカニズムをつくるというのがすごく重要だと思います。この話は多分ショフさんの先ほどの発言にもつながると思います。例えば、冷戦期の米国の対ソ戦略は、機密によりオープンにはされていない話でした。アメリカ政府がどのような戦略でソ連に対処していたかを、日本が今からでも勉強しておくことは大事です。本当は、「そうだったのか、日本はあまりわかっていなかったね」ということも多いからです。もちろん、実際には、日本はアメリカと協同してソ連への対潜水艦の作戦も行っていたし、米国の対ソ戦略において、日本の自衛隊の貢献は大きかったと思います。ただし、日本は駒としては活躍したと思うのですが、国家の重要なところでの米国の大きな戦略は、日本は国家としては十分に理解していなかったんじゃないかという気がします。それは、国家のトップレベルだけではなく、市民社会レベルとか、あるいは我々のような研究者のトラック 2 のレベルのすべての段階で、弱かったような気がします。今後は、そのあたりの関係を、日米で構築していく必要があらうかと思います。そのためにはやはり、まず国家のトップ同士でそういう戦略的な話をする仕組みが必要だし、同時に市民社会レベルでの対話も必要になるかと思います。

共和党の予備選のトップを走っているトランプ候補は、問題発言を繰り返していますが、参考にすべき問題提起もしています。彼が、いまアメリカのライバルとして挙げているのは中国とメキシコと日本です。それは安全保障の同盟戦略の理屈からするとむちゃくちゃな話だと思いますが、政治的には一理はあります。おそらく彼はアメリカとの貿易額が多い国家の中で、貿易赤字の額の大きい順番から、名指しの非難相手国を決めているような気がします。そうすると、1 番は中国、2 番はメキシコ、3 番は日本なんです。なぜこのやり方に意味があるかというと、トランプ候補のアピールするターゲットは、貿易によって利益を受けている企業の経営層などではなく、自由貿易が進むことによって職を失ってきたブルーカラー（労働者層）の白人層です。でも、それはアメリカ全体の利益を考えているわけではないので、安全保障の視点は抜けておりますので、そこに関しては、だれかが間違っていると言わなくてははいけません。本来ならば、戦略的な対話を、トップだけじゃなくて市民社会でシェアしていれば、そのような誤解は防げるはずですが。日米同盟の関係者ではおなじみのトバイアス・ハリスとジェフリー・ホーナンという米国人の研究者がセンター・フォー・ナショナル・インタレストというウェブサイトにも、同盟相手として重要な日本を叩くことは米国の国益に反するという話を寄稿しています。ブルッキングスのトーマス・ライトという研究者も、同趣旨の話をポリティコという政治ウェブジャーナルに寄稿してい

ます。日米の政府のトップレベルだけでなく、市民社会でも、なぜ日米同盟が必要かというような議論を継続していく必要がある、というのが、トランプ現象から学べることだと思います。

日本がアメリカの戦略を知るべきだという点で、参考になるのは、アンドリュー・クレパノビッチ CSBA（戦略予算分析センター）の所長が昨年出版した、アンディー・マーシャルという国防総省で 1973 年から 2015 年まで、ネットアセスメント室長として勤務していた人の伝記『*The Last Warrior*』です。マーシャルは、「国防総省のヨード」と言われている伝説上の人物で、この本はマーシャルが歴代の米国防長官に、どのような戦略をとるべきか、という研究や提言をしてきた歴史が書かれています。英語では昨年出版されましたが、実は、今翻訳が進行中で、たまたまクレパノビッチが前文で私の書いた論文を引用してくれたので、私は出版前に読ませてもらう機会がありました。そこで、なるほどと感心したのは、ゲーツ元国防長官が前書きで書いていた、マーシャルが提案したソ連に対して過剰なコストを負わせる「競争戦略」というものです。80 年代後半の米国は、経済的な制約があり、国防予算を縮小して、様々な軍事プログラムを削減しようとしていて、その中で新しい戦略爆撃機である B-1 の開発導入は、ソ連に対して不要ではないか、ということで、時のカーター政権が削減を考えていました。そのときに、マーシャルは、ハロルド・ブラウン国防長官に対して、「実際、ソ連というのは米国の核ミサイルを防ぐ有効な手段を持っていないのは事実で、戦略爆撃機は必要ないと思うかもしれないが、ソ連はこれまでも自国の防空については過剰なパラノイアになっており、米国が B-1 を開発しようとするれば、ソ連は防空について米国の爆撃機開発費用以上のコストを費やすようになるはずで、それはソ連のコストを大いに消耗させることになるので、計画は継続すべきだ」という提言をしました。このような大きな構図で戦略を考えることが重要だということが実感できます。現在に置き換えれば、南シナ海の人工島に施設を建設して懸念を読んでいる中国に対して、もしそれが、中国に不要なコストを負わせるという戦略の一環であれば、それは実は悪いことではありません。また、現在、原油安に苦しむベネズエラに対して中国は相当な金を貸しているんですけども、以前は中国がベネズエラに援助することは、米国のおひざ元の中米に影響を与えようとしていると考えて、ナーバスになっていたと思いますが、今後は、中国には貸し倒れになる金なら、どんどん使ってもらっていいと、そういう発想もあると思うのです。ただし、ここがポイントなんですが、もし、南シナ海にしても、ベネズエラにしても、米国に大きな戦略的意図があったとしても、中国が南シナ海で人工島と施設を作っていることや、ベネズエラへの経済援助を、米国が、事実上、黙認しているということは、それは本当は中国に不要なコストを押し付けるための大戦略なのだ、というのがわかっていなければ、日本や同盟国は不安になりますよね。一方で、そのような米国の大戦略を表向きでは話せませんよね。中国にばれたら元も子もありません。これは極端な例だと思いますが、今後、日米が機密扱いで行う戦略的な対話は、ますます重要になると思いますし、それを、一般国民も不安にならずに、漠然とでも理解できるようなトラック 2 や、市民社会レベルでの理解促進も重要だと思います。現在の日米は、そういう段階が必要になっているのだと思いま

す。

2015年に改訂された新しい日米安保協力のガイドラインというのは、その前の97年とどう違うかというところ、97年は、日米同盟自体をどうマネジメントするかということと、日本の周辺事態で、日米同盟はどのような安保協力をするか、という趣旨のものでした。2015年には、アジア太平洋およびインド洋も含めた地域の安定のために、日米同盟は何すべきか、というようにスコープが広がってきてます。先ほどもどなたかが話題に出しましたが、日米と、インド、オーストラリアとの協力は重要です。とはいえ、日本の海上自衛隊が、剣呑な南シナ海でやることのリソースは限度がある。ただし南シナ海とくらべれば、今の時点で平穏なインド洋で今から日米がインドやオーストラリアを巻き込んで協力枠組みをつくっておくというのは、比較的やりやすいですね。実はトラック2のレベルではこのような議論をしてきました。これが戦略的に政府間で進めることができるかが、次の課題ですね。正直、日米ではかなり方向は一致しているんですけども、オーストラリアとインドをうまく巻き込むのが、難しい課題となります。このように、日米が戦略的に合意して進めていくべき課題は多いと思います。

ラスト・デミング（議長） 渡部さん、ありがとうございました。

私のほうから話さなければいけないのは、戦略的には、北朝鮮が実際に崩壊して、あるいは再統一したときに、そのインパクトがどういうものかということです。東欧を見ても実際に起きる可能性はあるわけですから、非常にデリケートなテーマです。

それだけにいたしまして、質疑応答の時間にしたいと思います。先ほど神谷先生がおっしゃったのと同じルールで、名前の札を立てていただいて、私としては、1回に3つ質問を受けて、そしてパネルの方から答えていただくということにしたいと思います。そして、できれば1人のパネルメンバーに対する質問だということをはっきりさせていただいて、そしてお名前と所属をおっしゃっていただければと思います。

それでは、磯部さんからお願いします。

（3）自由討議

磯部晃一（川崎重工業航空宇宙カンパニー・ストラテジック・アドバイザー） 今日は大変素晴らしいフォーラムに参加させていただきまして、まことにありがとうございます。川崎重工の磯部と申します。本日は、会社というよりも、むしろ元自衛官として参加させていただいております。

3点ほど、コメントさせていただきます。第1点目は、第Iセッションでありました、自衛隊も海兵隊のような組織を作ればいいのかというようなお話がありましたけれども、実際これはその方向で進んでおります。陸上自衛隊は、数年以内に九州に「水陸機動団」という数千人規模で離島の奪回ができる部隊を創設します。現在、戦力アップ中でございまして、これは米海兵

隊の多大なる協力のもとに実際に進んでおるものでございます。あわせて、一番の問題認識は、南西諸島、いわゆる九州から与那国までにあまり部隊が配置されておらず、「力の空白」があるということです。そういった観点で、与那国島に年内に沿岸監視の部隊を配置することになっております。

2点目は、これは日米同盟でショフさんが言われた点ですけれども、平和安全保障法制の成立に伴い、アメリカ政府あるいは米軍の関係者に非常に期待が高いということを言われまして、これは高い期待というのは過度な期待になるのではないかと若干心配しています。というのは、集団的自衛権を日本が行使できるようになったということ、おそらく日本に勤務したことのない米軍の方は自衛隊が米軍と同様に何でもできると思うようになるのではないかと。今回の平和安全保障法制で規定されている集団的自衛権の行使については非常に限定的なものでございますので、これはしっかりと日米の実務レベルで個々具体的なやりとりをこれからやっていかなければいけないであろうと思っています。

3点目は、これから何をなすべきかということの中で、やはり私は喫緊の課題は、朝鮮半島で何か起こったときに日米はどうするのか、あるいは韓国とどう連携するのかということになると思います。当然ながら米軍は統合部隊で作戦を行いますので、自衛隊もやはり統合的な司令部というものをこれから作り、日米共同の実効性を高めていかなければいけないのではないかと。この観点が1つ。それと北東アジア地域には、日米同盟、それから米韓同盟がありますけれども、日韓の安全保障上の関係が弱いということでもありますので、2012年に締結目前まで行ったGSOMIA、軍事情報の協定、あるいはACSA、物品・役務の相互融通協定を締結してゆくべきであろうと思います。これらの日米韓の努力により北朝鮮に対する抑止、ひいては中国に対する抑止にもつながっていくのであらうと思っています。

ありがとうございました。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。

次に徳地さん、どうぞ。

徳地秀士 どうもありがとうございます。政策研究院の徳地でございます。

先ほど神谷先生のほうから、日本としては日本の能力の構築というのが必要だという大変重要な指摘をいただいたので、この点について私はアメリカの参加者の人たちのご意見を伺いたいんですけども、というのは、日本の能力といっても、今、北朝鮮がミサイルの能力を向上させていると、これによって、アメリカの拡大抑止について北朝鮮がそれを過小評価する可能性、それからみずからの能力を過大評価する可能性というのが出てきているんだろうと思います。そうすると、ミサイル防衛と、それからアメリカのオフェンシブな能力、これだけでほんとうに守り切れるのかどうかということについて、日本とアメリカとの間で真剣に戦略的な話し合いをすべきであると。したがって、私が言いたいのは、日本が日本自身も限定的ながらオフェンシブ能力を持つべきなのかどうかということです。この点についてアメリカはアメリカの色々な意見があ

と思いますけれども、この点についてやはり、結論はどっちに行くにせよ、真剣に、あまり予断を持たずに議論していくということは日米間で非常に必要なんじゃないかと思いますので、アメリカの方々はどう思っておられるかというのをちょっと聞きたいと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。四方さん。

四方立夫 三井物産の四方と申します。今日は個人の意見ということでお聞きいただければと思います。

ただいまのお話にもございましたけれども、やはりアメリカのプレゼンスというものがアジアの安全、そしてアメリカの安全にとって決定的に重要であることは言うまでもないと思いますが、もはやアメリカだけに安全保障を頼るというわけにはいかないということはもう明らかだと思います。そうした中で、やはり日本としてはインド、それからオーストラリア、こういったところとの同盟関係を今後築いていって、それによって、米国の強いサポートを得ながら、やはり中国を緩やかに囲い込んでいく。これはかつてのような封じ込めではなくて、経済的な関係は維持しながらも、軍事的な拡張は、これは囲い込んで抑えていくという緩やかな囲い込み戦略というのがやはり必要になってくるのではないかと考えております。その中で日本としても、今現在、軍事費というのは GDP の 1 % ですけども、やはりこれは NATO の並みの 2 % レベルに引き上げて、そして、専守防衛ということを今まで旨としておりますけれども、適地攻撃能力というようなものも備えていくことが必要ではないか。あわせて、今まで数年前まで私も含めてビジネスマンはほとんど中国というものを第一に考えておりましたけれども、やはり数年前から、特に習近平が政権をとってから、明らかに経営資源というものを中国からインド、それから ASEAN に移している。そこで彼らのインフラの構築に貢献することによってより一層強い関係をつくっていくというのが今後必要ではないかと考えておりますが、パネリストの方から、どなたでも結構ですので、コメントいただければ幸いです。

どうもありがとうございます。

ラスト・デミング（議長） では、第 1 ラウンドとしてパネリストの方々から答えをいただこうと思います。水陸の海兵隊の能力が高まった。それから、徳地さんが米国の能力について。そして、四方さんのほうから中国の囲い込み、そしてインドの台頭についてということでしたが、どうぞ、ショフさん。

ジェームズ・ショフ ありがとうございます。

簡単に徳地さんのおっしゃったことについてですが、ご存じかと思いますが、少々異なる見方が米国にあります。つまり、日本がそういう攻撃能力を持つということに関して。総じて言えば米国はサポートはしているのですが、しかし、キー・イシューとしては、どのようにそれが運用されるのか。F-35 を使って相対的に簡単なネクスト・ステップ、イスラエルが国境を越えて投射する巡航ミサイル、弾道ミサイル的な能力にも移行するのか。そして、いかにして十分な ASR 能力を維持し、そして効果的なターゲットができるのか。米国の資産がそのために必要なのか。

もしそうであれば意思決定のプロセスをどうやって管理するのか。そういう実際的な問題があります。さらにコストに関連する部分があります。機会費用ですね。例えば、そこにお金をつぎ込んだとして、ほかの分野に回せなくなるということがありますので、理論的にはいいことなのですが、つまり、日本の防衛支出の増加をサポートします。北朝鮮との関係もありますので。韓国との関係もあります。

その点について私が話の中で述べなかったことでありますが、ではどこから始めるのか、今どこからスタートするのか、何がプライオリティーなのかということでもあります。ゼネラル・スカパロッチェ、韓国の司令官が証言されまして、ナンバーワンのニーズは持続的な ISR が朝鮮半島に必要だと、そのように彼は、インテリジェンス・サーベイランス・リコネサンス、情報・監視・偵察、グローバルホーク、衛星といったようなものの話です。ということで、だからこそ統合的な同盟の努力、ISR から始めて、北朝鮮から始めて、そしてこの機会を利用して韓国との関係を改善すると。そうすると、GSOMIA の問題にも入っていきますし、3カ国の防衛協議、ワーキンググループ、タイガーチームがつかれるかどうか。そうすると、韓国側は防衛ガイドラインが韓国にもプラスになるということを理解することができると思いますので、そういった具体的な第一歩というのはいいいと思います。

ロバート・マニング それほど今の話に補足するところはないのですが、ただ強調したい点は、機会費用、オポチュニティー・コストの部分です。といいますのも、日本はお金を何に費やしたいのか、つまり、投資して一番効果を得たいということですから、そういうことを考えなくてはなりません。日本でも長距離の攻撃能力の議論があったかと思いますが、そういった問題についてまだいい回答は出ていないと思いますし、ジムさんがおっしゃった ISR の問題も重要ではないかと思います。

中国の囲い込みについてであります。これはあまりいいアイデアではないと思います。といいますのも、そうすると彼らはパラノイアのサイクルに入るという反応、対応になっていくと思いますので、それは回避したほうがいいのではないかと思います。そのように申し上げた上で、われわれにとって戦略的に最も大きな2つのチャレンジは、中国がアジアのセキュリティー・アーキテクチャーのどこに適合するのかということと、ロシアが欧州のセキュリティー・アーキテクチャーのどこに適合するのかということです。私自身、答えを持ち合わせているわけではありませんし、また大きな問題もあります。といいますのも、アジアには米国の同盟のネットワークがあつて、そして習近平が「アジア人のためのアジア」という演説をしています。両方のポジションの間の中間地点がどこなのかわからなくなっています。

ラスト・デミング（議長） それでは、佐藤さん。

佐藤安信（東京大学教授） ありがとうございます。東京大学の佐藤安信と申します。私は現在、東京大学の持続的平和研究センターの代表及び大学院の「人間の安全保障」プログラムを担当しております。「人間の安全保障」といいますと、ここで議論されている安全保障とちょっと立

場が違うということもあり、場違いかなと思ってはいるのですが、実は最近、日米間で世界の民主化と人権にどう協力していくかという研究会プロジェクトに参加していることもございまして、今回は思い切って参加させていただきました。

「人間の安全保障」という概念自体、外務省の方以外は日本の中でもあまりまだ周知されていないのかもしれませんが、基本的には、大ざっぱに、国益ということを度外視した人間を中心にした安全の考え方です。今ここで議論されているのは国を中心にした安全ということですので、かなりそういう意味ではちょっと話がかみ合わないのかもしれませんが。ただあえて、中西先生もエボラ出血熱への日本の取り組みを含めたグローバル・ピース・ビルディングのことも言っていますし、経済的なこと、金融的なことを含めた安全ということも含めまして発言致します。神谷先生のほうから軍事嫌いの日本人を何とかというようなお話もあったのですが、私自身、実はカンボジアの PKO、UNTAC に参加しました。当時弁護士でしたが、人権担当官ということで参りました。当時は人権派弁護士ということで、憲法違反の自衛隊という懸念もあったのですが、実際行ってみて、やはり軍事力が必要であることはよく認識しました。ただ同時に、軍事は決して主役ではないということを感じました。そういう意味で、ある意味、文民を助けるガードという意味で必要だろうとは思いますが、そういったスタンスで、日本としては、憲法9条の観点から、軍事的に一人前になれないからこそできる、むしろ非軍事的なアプローチというのがあり得るだろうし、それこそが比較優位であろうということです。そういう意味で、いわゆる日本のもっているソフトパワーの視座ですね。これをつまり、どう活用するか。安保法制でもって日本が軍事を表に出してしまうと、ソフトパワーが逆に揺らいでしまう可能性もあるでしょう。特に韓国、中国との関係ではそういった点も配慮しながら、ソフトパワーの文脈でどのように日本が貢献していけるのかということのをいま一つ考えていただけないかと。私自身は法整備支援ということで法律の整備などをやっております、中国にも日本は協力してきております。「法の支配」というのは必ずしも国際法だけでなく国内法の面でも重要です。そのための協力を通じて、中国自体がソフトランディングしていく、民主化して「法の支配」を確立していく、そういった観点からの日米協力もあり得ると思います。その点のご意見を伺いたいと思います。

ラスト・デミング（議長） 佐藤先生、ありがとうございました。

新田さん、どうぞ。

新田容子（日本安全保障・危機管理学会主任研究員） 日本安全保障・危機管理学会主任研究員の新田と申します。私のコメントは米国の登壇者に対してお願いしたいと思いますので、英語で話します。

サイバーセキュリティは、単に安全保障のみの要素ではありません。社会的な問題、それから経済の問題、多岐にわたります。安全保障の問題については、日本政府あるいはまた防衛省、あるいはまたそういったところがアメリカと協力しており、ある部分上手く行っていると思います。ただ、私の懸念は、我々のサイバー安全保障の対話からロシアを排除してはならないということ

です。向こうの視点、サイバー安全保障、それから中国もそうですけれども、ちょっと我々の視点とは違いますが、しかし、対話をとめてはならないと考えます。日本、そしてアメリカの対話、同盟国としては、この両国を入れることによってプラスの作用があると思います。それが私のコメントです。サイバーの規範を定着させるというのは難しいことでありますけれども、しかしながら、外務省もイニシアチブをとっておりますが、時間がかかります。やはりロシア、中国も入れるべきだと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。

木下さん、どうぞ。

木下博生（全国中小企業情報化促進センター参与） ありがとうございます。昔の通産省、現在の経済産業省におりました木下でございます。

経済問題についての質問ですが、その前に、中国の経済成長が今ほとんどとまってしまっている、過剰設備で悩んでいるというような状況が続いておりますし、中国自身が人口の高齢化で日本と同じような格好に経済が行く可能性があると言われておりますけれども、そういう状態の中で心配なのは、第2次大戦のときと同じなんですけれども、経済で停滞すると軍事力に走っていくということで、中国が軍事力を強めていく可能性がなきにしもあらずだと考えております。したがって、それを防ぐためには日本やアメリカが中国との間で経済関係でいい話を進めていく必要があるだろうと思いますが、アメリカでは最近、TPPについても、これをやらないほうがいいということをする大統領選挙の候補者もいるというような状況でございまして、私としては経済面で中国をうまく巻き込むような格好の話し合いを続けていく必要があるので、TPPなどはその1つの例として大いに進めるべきではないかと考えております。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。

それでは、この3つの質問でストップしまして、このラウンドについては、人間の安全保障、サイバー・セキュリティ、それからまたロシアも対話に含めるということ、それからまた中国の経済問題、中国を経済的な枠組みに入れるということ。どなたが発言したいですか。どうぞ。

ロバート・マニング それでは、まず最初にロシアですね。わかります。ロシアについておっしゃることはわかるんですが、ただ事実としては、ロシアも中国も全く、インターネットが何かどうかということについては日本とアメリカと比べて相当考えが違います。それからもう一つ、ロシアのハッカーは中国よりもっと危険です。非常に高度です。能力もあります。その点に触れずして、真剣な対話ができるとは思えません。

次にアメリカについて申しますと、ロシアについては新しい「平常」というものを構築しなければなりません。それが可能になるのは、例えばシリアとかウクライナとか、あるいはまた北朝鮮もそうかもしれませんが、われわれがロシアとともに何かをしている領域から起こってくるでしょう。非常に深い不信感が両側にあるわけです。ですから、これを考えますと、そういう方向といっても時間はかかると思います。

また、日本の観点からしますと、ロシアについてエネルギーの問題もあります。まだこの点については話が出ておりませんが、しかし、エネルギーというのは日米関係においてもっと大きな役割を果たすべきではないかと思います。もう既に我々は、グローバル LNG 市場については LNG の輸出を開始しておりまして、日本におけるガスの価格はここ一、二年ぐらいでもう半分ぐらいになってしまいました。これは非常に日本の経済にとっては大きな助けだったと思います。ですから、アメリカがエネルギーの供給国になるということで、また石油の輸出もできるような、そういう法案も考えております。こういったことができまして、アメリカがエネルギー供給国になりますと、それだけこの地域におきまして、この同盟関係は両側で進化すると思います。

中国につきましては、私、中国財界の多くの著名人と話をしていると、彼らの経済分析では、2年前は、どういうふうに TPP を「殺す」ということを考えていた。今は、どういうふうに TPP に入るかということを考えているわけです。中国は市場改革にコミットするということを言っておりますが、それ進める程度に応じて、中国の財界人たちは、TPP に入る利益を理解するようになっていき、TPP の貿易標準は中国に利益をもたらすということを理解するようになっていく。1990 年代、中国が WTO に加盟したころ、われわれは、中国の指導部がそれをてこに使い、改革を実行するための圧力にするのを観察しました。私は、中国は、TPP もまたそういう種類の役割を果たすことができると何らかの形で理解しているのだと思います。協力を進める中で問題となるひとつの問題は、中国の新しい NGO に関する法律が外国企業に影響を与えるかどうかということです。中国はこうした国家が優勢的役割を果たす方向を追求し、多くの外国企業の利益に反することを追求しております。鄧小平の改革と開放から、改革と閉鎖に向けて動いているわけですが、これは彼らにとって悪い方向ではないかと考えます。

期待としては、アメリカが2国間の投資協定を中国と今交渉中です。これが徐々に進捗しております。これはネガティブ・リストを減らす。そして、そこそこのサイズにする。そうすると、これは重要だと思います。といいますのも、中国とのもう一つの問題は、こういう経済的ナショナリズムが最も重要なアメリカのビジネス・コミュニティを排除するというような形になっているわけです。そうなってしまいますと、ほんとうに大きな問題になります。といいますのも、トランプに耳をかす人が増えてくるわけです。

神谷万丈 佐藤先生からの、人間の安全保障みたいな面での日米協力という話について一言だけ。まず、人間の安全保障というのは、安全保障を専門にする者でも、今は全く考えないという人は少ないのではないかと思います。私ども防大の教官が中心になって『安全保障学入門』という教科書をつくって4版まで出していますけれども、そこでも私が、短いですが、人間の安全保障ということについて解説して、防大生にも私はそれを教えております。これは解釈がいろいろありまして、それは先生にはご説明を申し上げるまでもないんですが、ここにご参集の皆様の中にはもしかするとあまりなじみがない方もいらっしゃるかもしれないので一言だけ申し上げますと、

私の解釈では、要するに、伝統的には国の安全ということを中心に安全保障は考えてきたわけですが、それだけでいいのかと。やはりそこにいる人間というか、人々の暮らしが最低限安楽でないと、これはいかなのじゃないか。そういうことを言うと、理想論だと言う人がいるんですが、私が学生に言うのは、「いや、実は我々は、多くの人は、それを少なくともある程度認めて安全保障を議論している。というのは、北朝鮮の安全保障政策というのは、人間の安全を考えなくていいなら満点に近いかもしれない。でも、我々はそれを批判する。なぜなら、あれはそこに住んでいる人たちの幸せをまるで考えないからだ」というようなことを言うわけです。それがまさに——それだけではないんですけれども——人間の安全保障的発想が多くの人によって実はシェアされているということなんです。

それだけ申し上げた上で、この研究プロジェクトでこれまで、先行プロジェクトも含めてやってきたことを申し上げると、我々はハードな安全保障についてもやはり協力していかないと現在の激動する世界に対応できないと思っているんですが、その一方で、やはり人間の安全保障という言葉で言いあらわされるようなソフトな安全保障についてもできることがいろいろやり、やっていかなければいけないと考えています。特に、日本はそういう部分を得意とすると言ってきたわけですから、これからそういう方面で力を出す、まさに積極的平和主義でやっていくと。そうすると、その分そこでアメリカの負担が減れば、アメリカも能力に限界がある、国力に限界があると言われているわけですが、その浮いた国力でそれこそハードな安全保障のほうでリーダーシップをよりとってくれるというようなことにつながっていくと。ただ、だから日本がソフト面だけでいいかという、やはり現在、それではもたないとアメリカも悲鳴を上げているし、国際的にも実は日本に期待されることが結構多いわけなので、そこを、ハードとソフトをどうミックスしていくかが、これからおそらく日本人の間でのディベートが必要なところだと思っています。

中西寛 私も人間の安全保障とそれから朝鮮半島の話について話そうと思ったのですが、人間の安全保障については今神谷先生が話されたので手短にしたいと思います。私も人間の安全保障と国家の安全保障というのは基本的に矛盾するイーザー・オアの話ではなくて、連関性がある、あるいは延長線上にあると考えられるようになってきていると思います。例えば今、軍事と軍事で交戦しても、最初からある段階まではいわゆるミリタリー・ツー・ミリタリーの間の交戦ということになると思いますが、そこから少しエスカレーションすれば当然民間における被害というような話になる。そこから、難民をどうするというようなことがまさにシリアで問題になるわけですが、それについて軍隊がどういうふうにかかわるかということがヨーロッパにとっては大きなテーマになるわけです。ですから、言葉だとか概念とかはいろいろありますけれども、国家の安全保障と人間の安全保障というのは今日イーザー・オアではないと思います。

そのことと関連して朝鮮半島問題について2つほど申したいと思うのですが、1つは既にプレゼンテーション等であったように、日韓関係は確かに昨年末以来少し風向きが変わってき

て、特に朴政権が比較的日本との関係改善に動くようになってきているのは確かだと思いますが、韓国の世論とか、あるいは全体的な意識からすると、まだそれほど楽観できるようなことではないのではないかというのが私の印象です。慰安婦の問題についても例の少女像の問題が1つのネックになって今後の展開はわからないわけですが、安保問題についてもまだまだ課題は多いと思います。

2つ目は、北朝鮮の有事、特に国家崩壊の話デミング大使もおっしゃって、私もそれはいつ何時起こるかわからないから考えないといけないと思うんですが、その場合に日本がやるべきことは、自衛隊がロジスティック・サポートをするとか、あるいは場合によっては紛争にどうかかわるかということもゼロではないと思いますけれども、日本の一番大きな戦略的な議論になるのは、崩壊した北朝鮮国家あるいは軍事的に打倒された北朝鮮の後で復興のために日本がどれぐらい金を出すかという話と、それから難民とか平和維持のために日本の自衛隊が朝鮮半島に入るかどうかという話がメインになるだろうと思います。そういう意味で、日本の朝鮮半島有事の場合の事例というのも、国家の安全保障と人間の安全保障というのが、二律背反ではなくて、一体的に考えられるべき課題であるということを示しているのではないかと思います。

以上です。

渡部恒雄 先ほどの佐藤さんの質問と四方さんの質問を合わせて一緒にコメントします。日本も、GDPの2%レベルに防衛費を上げたほうがいいというのは、NATOのラインに沿ったものです。NATOは一応、加盟国の防衛費をGDPの2%レベルにしようという努力目標を掲げています。ただし、NATOの加盟国の防衛費が全部、そのレベルにあるわけではありません。目標は、あくまでも努力目標なのです。日本は、まずとりあえずGDPの1.5%のレベルに防衛費を上げるだけでも相当違うことができるようになると思いますが、それだって相当にハードルは高いと思います。国内からも、周辺国からも、反対や懸念がでると思いますが、その際に日本が提示すべきは、NATOが現在行っているような、「人間の安全保障」的な、人道支援や紛争後の地域の復興などに、追加分の予算を使うということを明言することでしょう。2013年に発表した日本の国家安全保障戦略でも、そのような方向性を打ち出しています。具体的には、アジア太平洋地域の諸国の能力構築支援や、災害支援や、アフガニスタンなどの紛争後の復興支援などです。私はお二人のコメントというのは非常に考える価値があるものだと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。河村さんからお願いします。

河村洋 外交評論家の河村洋です。

まず、中国に対する認識の一致ということなのですが、日米がどんなに一致しても、両国にとって重要なパートナーが抜け穴になってしまうようなことがあってはならないと思います。その1つとして挙げるのは、去年の秋ごろにあったイギリスによる中国との原子力協定、これによって核の情報が漏れてしまうということで、イギリス国内からもMI-6などがキャメロン政権を厳しく批判したというのがまず1つあります。それから、もう一つの例として挙げるのは、数年前、

これはやっとのことで止められたのが、中国の HQ-9 防空ミサイルをトルコと韓国が買おうとした時、日米をはじめとして、それから NATO 諸国も、それでは中国に情報が漏れて我々の安全保障が脅かされるからというので何とか説得したことがあるので、やはりこういう認識の一致について抜け穴を出さないためにはどうすれば良いかということについてお伺いします。

ラスト・デミング（議長） 赤阪さん。

赤阪清隆 ありがとうございます。

ショフさん、国連について日米のパートナーの一つと言及されました。しかし、マニングさんがおっしゃったのは、国連改革、安保理改革についてだと思いますが、これは時間の無駄ではないかと。私はそれに対して異議を申し上げたいと思います。といいますのも、多くの国が武力行使に参加しようとする際、それは安保理の意思決定に基づいてであるとか、あるいは総会での決議に基づいて行いたいと考えます。安保理が決議を採択したような場合、それは多国籍あるいは多国有志連合というような形になるかもしれません。全ての国が参加するわけではないんですが、多くの国連加盟国にとって、安保理の決議は絶対に必要なのではないかと思います。ということで、安保理改革は必要です。すなわち、常任理事国の拒否権を抑制するとか、あるいは日本が安保理入りを果たすとか、国連の改革が必要です。そうすれば、多くの国がそういった有志連合に参画することができます。日本がヘルプを必要としているようなときにです。そういった観点からいえば、ショフさんがおっしゃったように、パートナーとしての国連の意味合いを高めるためにも、国連の改革は時間の無駄ではなく、絶対に必要なのではないかと思います。

ありがとうございました。

ラスト・デミング（議長） 渋谷さん。

渋谷祐（早稲田大学資源戦略研究所事務局長） 渋谷と申します。早稲田大学でエネルギーと安全保障をやっております。私のコメントです。原油とガスの値段も下がっています。一方、アメリカはガスの輸出制限を緩和し、原油の輸出も解禁しました。日本はオプションが非常に増えていると、そういうマニングさんのご説明だった。

1つ大事なポイントは、アメリカがロシアに（エネルギー投資金融分野を含めて）経済制裁を加えているという見えにくいバリアがあります。やや逆説的ですが、アメリカも日本も G7 で一緒にいろいろ努力して経済制裁をやっているから、日本を大いに助けてやろうと、そういう意図（ガス・原油解禁措置）であれば、ちょっとこれは日本にとっては違和感があります。日米同盟は即ち日米エネルギー同盟であると思います。ちょうど5年前、3月11日、東日本大震災の後のめざましい「トモダチ作戦」の記憶は新しい。しかし、5年後のいま日米のエネルギー安全保障環境は変わった。即ち、アメリカの対ロ経済制裁は長期化する可能性があるので、日本の対ロエネルギー投資関係を進める上で、無視できないバリアであると、その辺のところをちょっと認識していただきたい。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。原さん、どうぞ。

原聰 京都外国語大学の原です。

2点ありますので、ショフさんと神谷先生にお伺いしたいと思いますが、お話しになった同盟国の調整メカニズムを通じて日米間で調整していく、対話していく、これは非常に重要なことで、当然今も行われている。2プラス2をはじめとして、政府レベルでも軍のレベルでも政治家でも研究機関でも民間にしても、いろいろなところでマルチラテラルな対話、調整が行われていると思います。そこで私が希望しますのは、あらゆる日米間の調整の対話のメカニズムにおいて、毎年少なくとも1つのテーマについては同じテーマを全ての場所で協議するということです。これを政府が主導するような形で、毎年、重要な問題が必ずいろいろなレベルで取り上げられるようにするということがいいのではないかと思います。第1点目は、このことについてどうお考えになるかということです。

第2点目ですが、このような対話メカニズムの中で、外部に明らかにしない部内のみでの調整は当然必要ですけれども、それに加えて対外的にジョイント・パブリック・アピールみたいなものを、特に中国を含むいろいろな関係の国々に向けて発表して行くということについてどうお考えか。南シナ海・東シナ海、軍備の問題、軍事政策、報道の自由、人権、いろいろなものがあるわけですが、何を取り上げるかはそのそれぞれの年における問題として考えればよいでしょう。場合によっては、そこは日米だけでなく、オーストラリア、インドも含めていくということもあるのではなからうかと思いますけれども、ご意見をお伺いしたいと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。そして最後、田島さんです。

田島高志（元駐カナダ大使） 神谷先生が指摘されたことであり、ほかの方もおっしゃったと思いますが、対中認識を日米間できちんと整理すること、中国に対する見方をいろいろ交換しておくことが大切だと思います。本日の標題に「何から始めるべきか」という小題がありますが、私はまさに対中認識の整理から始めるべきだと思うんです。アメリカ人と中国人とは互いに似ているところがあり、その1つ大きな点は、アメリカ人も中国人も長い目で、戦略的に物考えることを好むということ、そういう習慣があると思います。アメリカは民主主義を理想として、それを世界に広めようと考え、自由、平等、人権、民主主義という普遍的な価値を尊重する世界をつくっていき、それで平和な安定した世界をつくらうと思っている。ところが、中国を見てみますと、そうではなくて、今の中国は「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の実現を描いている。以前から「中国の夢」という言葉はありましたが、習近平政権は特にその目標を強調しています。「中国の夢」の中身はいろいろありますが、一番の基本は、建党100周年、これは2021年になり、それから建国100周年、これは2049年になりますが、それまでに中国を世界で最も栄え最も強い国にするという夢、それを描いて一生懸命努力している、すなわち、そういう夢を実現するために戦略、戦術を尽くしていると言えると思います。しかし、単にそれだけではなく、実際にはどのような具体的な戦略、また、それをもとにした戦術で行動しているのか、今後は行動するのか、国内的な行動もありますが、特に対外的な行動、それを日本の見方とアメリカの見

方を照らし合わせて、それを踏まえて中国に対してどのように対応していくべきかを考えていくことが当然ながら最も基本的に大事なことはないかと思います。

ラスト・デミング（議長） ありがとうございます。5分で最後のコメントをいただけますでしょうか。そして、神谷先生と私が最後にコメントしたいと思います。

ジェームズ・ショフ ちょっとお知らせしますが、アメリカ人も人間の安全保障は重視しております。私もその戦略は大切だと思っております。今日もお話ししましたが、上流の問題解決、こういった戦略をとりますと非常に調整が複雑になります。調整された政策を上流の人間の安全保障の問題をめぐる策定するというのはもっと難しいです。政策策定という意味で、下流の具体的な問題のほうが調整はより容易です。ただ、我々、今後もやはりこうした人間の安全保障の協力の機会については模索する必要があります。

あと、簡単に申し上げます。ACM でありますけれども、特に毎年あるテーマを話し合うということ、これはまさに基本的にはそういう計画なわけでありまして、標準運用規定、それからまた仮想演習、それからまた実際に練習をすると、いろいろな必要な人に入ってもらって、そしてテレビ会議とかをやる。そして、ハードのインフラも必要で、そうした秘密裏の議論もする必要があります。それからまた、こういう調整になれてもらう必要もあります。ですから、そういうふうな演習は非常に重要です。また、最近、実際、パブリック・アピールというか、アメリカ、日本、オーストラリアほか幾つかの国々が共同でアピールを中国に対し行いました。何の法律だったかちょっと覚えていないんですけど、法律をつくるなということを言ったことがあります。未曾有のケースであったと思います。

ラスト・デミング（議長） ボブさん。

ロバート・マニング ロシアの問題につきまして、ごく簡単に申し上げます。ロシアに対する制裁は行われているわけでありまして、ヨーロッパはロシアのガスを買うのをやめたということはありません。日本の場合、日本のエネルギー事情の下で、1年か2年くらい前にいろいろと議論がありました。それは、中国がロシアとこうしたあらゆるガスの契約を結んだと言われた時のことでした。しかし、石油とガスの価格が下がりつつあり、グローバルな LNG 市場が形成されつつある時、中国はこれらの契約に一銭も投資していません。ロシアのほうがより必死で、態度を変えました。サハリンのガスの一部を開発するための、ロスネフチへの外国投資を容認しました。私は、それは、日本から見れば大いに道理に合うことだと思いますし、日本にそんなことをするなどと言っても難しいだろうと思います。ただ、日本も、ロシアとの関係においては、現実的に、自分を取り扱っているものが何なのかをよく考えるべきだと思います。安倍首相は（北方領土の）島々について何らかの取り引きをしたいと述べていましたが、ロシア人は、そんなことは起こらないという立場にコミットしており、その点についてはきわめて明確です。

国連について私が言おうとしたことは、もう長年にわたりまして、理論的には日本は常任理事国になるべきだと。経済のことを考えても、ここ 70 年間のほんとうにすばらしい地球市民とし

での役割を考えてもそうです。ただ、中国は拒否権を発動します。ですから、そうはならないわけです。インドもそうです。インド、ブラジルも同じことです。ですから、こういうふうな内部の政治の力でブロックがなされているわけです。ですから、私が言おうとしたことは、努力をしてもかいたないと。国連改革ということであれば、ほかの例えばグローバル・ガバナンスとかの問題を考えたほうがいいということを申し上げようと思いました。

ラスト・デミング（議長） ほかに何かありますか。

神谷万丈 ちょっと私のほうから。

河村さんでしたっけ。日米以外の重要なパートナーに抜け穴をつくらないということがありました、それは現実にはなかなか難しいわけですね。やはり現代の世界というのは非常にいろいろな意味で多様になっていまして、特に中国というものをどう捉えるかというのは非常に難しい。そこにいるボブ・マニングさんなんかがよくおっしゃるわけですが、そして我々も全く同感なわけですが、今のアジアというのは安全保障のアジアと経済のアジアというのが2つあるような状態だと。それはやはり中国というものがそういう2側面を持っていると。非常に率直に申しますと、伝統的な安全保障というか、国際政治というか、その常識で見たら、例えば日本にとって中国は脅威だと言って、そんなに間違いではないんです。昔の考えでいうと脅威の国とはつき合わないわけですが、今そうはいかないと。中国とは、脅威だという面もあると思いつつ、やはりできるだけ関与で仲よくしてということもしたいと、こういう複雑なことがあると。これはどこの国も同じで、中国との距離という問題がありまして、日本の場合は隣にあって、そしていろいろちょっかいを出されているという意識も強まっているために危機感が強いわけですが、イギリスなんかになりますと、正直、遠いところの話なので、安全保障の話というよりはやはり経済のほうが大きく見えるときがあるので、原子力協定だとか AIIB だとかで日本を驚かせ、アメリカを驚かせるということにもなる。それを全く統一していけると思っってはちょっと無理だと思いますが、そういう中であるからこそ、せめて同盟国だと言っているアメリカ、日本の間では、あまりそこに違いがないように努力していかなければいけないということだと思っております。

ラスト・デミング（議長） 本日は、皆さん本当にありがとうございました。すばらしいセッションだったと思います。

私が最後に申し上げたいことは、今日はほんとうにいろいろな課題についてお話ししました。この地域、それから世界にはいろいろな課題があります。いろいろな日米の持つ課題、こういった問題に我々は取り組んでいるわけです。もちろん米日、いろいろと課題があります。日本の経済の将来とか、それからまたアメリカの政治の方向、特にドナルド・トランプみたいな人が台頭してきて、どうも候補者であると。ただ、アメリカと日本はこれから10年あるいはそれ以降も、この両国は協力する。それからまた、やはり一国としてもグローバルな共通財を出せる国です。また、協力すればもっともっと深刻な問題に。欧州連合は今、存在の危機にさらされております。イギリスはひょっとすると離脱するかもしれないと。それから、内部においても内部構造、移民

の問題あり、ロシアの問題ありということで、ほんとうに大きなグローバルなプレーヤーにはなかなかなれない。中国もやはり内部を見ていると、それからまた経済問題がある、それからまた人口問題もあると。アメリカと日本は、いろいろと問題はありますけれども、経済あるいは社会の問題があります。政治問題もあります。ただ、両国は非常に強力なアクターであって、協力が必要です。できるだけ努力し、そして今後いい時代にしなければいけないということです。(拍手)

神谷万丈　今のデミング大使のお言葉で大体もう言い尽くされたと思うんですが、アメリカの力が確かにある時期よりは落ちてきていることは否めないのかもしれませんが。それは、アメリカ人自身が、アメリカだけでできることは今や少ないと言っている。これはずっと言われていることですが、またリーマン・ショック以降、そういうことが特に言われるようになってきています。しかし、アメリカ抜きでできることがあるかという、それは少ない。でも、アメリカだけではできない。そうすると、誰かが助けないといけない。助けるというか、協力しないといけない。もちろん日本だけが協力する相手ではないわけですが、日本は中国に GDP で抜かれたとはいえ、そしていろいろ経済に依然として難しい問題があり、前途も多難であるとはいえ、やはり GDP でナンバーワンの国であって、そして自由とか民主主義とか人権とかいう価値についても相当程度アメリカと共有している国であると。この日本がやはり協力という意思をしっかり示さないと、アメリカのリーダーシップもサステインできないと、そういう理屈なんだと思います。それで、そのことは、オバマ政権と安倍政権は特にここ2年ぐらいは相当はつきりと言うようになっていて、その限りでは非常に好ましい状況が今はあるわけですが、アメリカでも大統領が代わることは間違いない。それは誰になるかはわからないわけですが、そして、リーズナブルな人になることを我々は望むわけですが、我々に選挙権はありませんので、それは見て待っているしかない。日本だって、安倍政権は依然としてそれなりに強い支持を得ていますが、これは永遠ではないわけですし、やがて次のリーダーが出てくると。そうなったときも、アメリカがやはり今のところ世界でリーダーシップ・ロールをとるしかなくて、それをほかの国が支えるしかない。その中で日本が中心的に支えていかなければいけないと、この構図をしっかりと認識するというのが、おそらく今日新しい、要するに日本の安全保障法制だとか新しいガイドラインとかができて、さあ、日米同盟をどうするか、という議論の根底にある問題だと思うんです。こういうことを申しますと、中国はどうしたという言葉が出てくるのは、疑問が出てくるのは当然だと思うんですが、中国は残念ながら今のところ、国際社会のためにその力を積極的に使っていくという姿勢が弱い。ないとは言いませんけれども、弱い。アメリカもそうでしたし、日本もそうでしたが、実は日米は、中国も日米と一緒にあって世界の秩序を支えるような国になってほしいというのでいろいろアプローチしてきたわけですが、少なくともこれまでのところは、それを裏切るような行動のほうがむしろ近年目立っていると。もちろん強くなった国が自己主張を強めるのは自然なことなんです、それがちょっとやはり行き過ぎているようなところがあって、今のところは、だから、中国が秩序を支える、平和を支えるということに期待

するのではなくて、日米でそれを、アメリカがまずリーダーになって、日本がサブリーダーみたいになってやっていくという枠組みをしっかりと固めていくしかないのではないかと。それについても、さっき申しましたように、オバマ、安倍の両リーダーがそれなりにしっかりやっていて、その成果としてガイドラインの改定ということもあったわけですが、たびたび申し上げていますように、それは言葉のレベルの話であって、これから何をしていくのかということが問題である。

我々のプロジェクトといたしましては、あと1年ございますので、もっと具体的に、何をしたらいいのか、何をすべきなのかを研究するということを考えております。この問題は要するに、したらいいことはいっぱいあるわけですが、お互い国力の限界がありまして、優先順位をつけなければいけないと。それをどう考えるのか。それから、先ほどから話に、最後のほうで出ましたように、ハードな安全保障問題もあるけれども、ソフトな安全保障問題もあると。実はそれは、最後のほうで出たんですけれども、もう既にショフさんのプレゼンテーションの中などに、あるいは第Ⅰセッションのマニング先生のプレゼンでもそうでしたけれども、我々が直面している問題といったときに、実はハードな安全保障問題が最初に出てこないんですね。いろいろなその他の問題があって、それらを認識した上でハードな安全保障問題をと。やはり、この認識は、現代世界の難しさというのをまさに正しく反映しているものであって、我々はこれから同盟協力というときにも、そういう広い意味での同盟協力というのを考えていかなければいけないんだと思いますが、今日のセッションが、皆様にとってはそういうことを考える上で、我々がここ1年弱考えてきたことを少しお耳に入れて、何か考えるきっかけにいただければと。それから、我々としては、皆様からいただいたいろいろなコメントを参考にさらに1年勉強いたしまして、予定ではまた来年の今ごろこういうことをいたしますので、もしそこに来ていただけた暁にはもうちょっとまとまったことが言えるようにしたいと、そんなことでございますが、本日はどうもありがとうございました。（拍手）

最後に、事務局のほうから一言アナウンスメントがあるということですので、マイクをそちらへ渡して終わりたいと思います。

渡辺 蘭（司会） 皆様、本日はご参加くださいまして、この対話を実りあるものにしていただきましたことに改めて御礼申し上げたいと思います。

それから、この対話を成功させるために、縁の下の力持ちで本日同時通訳をやっていただきました石田祥子様、酒井伊津子様、友田淳治様のお三方にも感謝の拍手をお願いいたします。（拍手）

また、本日速記録をとっていただいております大和速記様にも拍手をお願いいたします。（拍手）

さらに本日は動画記録をとっていただいております情報ソフト研究所様にも拍手をお願いいたします。（拍手）

それでは、これで日米対話を閉会いたします。本日は、皆様、どうもありがとうございました。

— 了 —

III 付 録

1. 報告レジュメ	79
2. 英文概要	91
3. 共催機関の紹介	103
(1) 「グローバル・フォーラム」について	103
(2) 「公益財団法人日本国際フォーラム」について	105
(3) 「米国防大学国家戦略研究所」について	107

III APPENDIX

1. Papers of Discussions	79
2. Summary of Discussions	91
3. Introduction to Co-Sponsors	103
(i) The Global Forum of Japan (GFJ)	104
(ii) The Japan Forum on International Relations (JFIR)	106
(iii) Institute for National Strategic Studies, National Defence University (INSS)	108

セッション I 「新ガイドラインと新安保法制の下での日米同盟の使命」

細谷 雄一

慶應義塾大学教授

**Japan's New Security Legislation and the U.S.-Japan Alliance:
Internationalizing Japan's Security Policy**

The Ideological Divide in Japanese Security Debate in 2015

-During the debates on the security bills in the summer of 2015, leading newspapers, political parties and public opinion in Japan were divided into two opposing groups. While the left-wing liberals claimed that the bills are unconstitutional, the right-wing conservatives focused on the importance of enhancing the U.S.-Japan alliance at the time when China has been rapidly building up its military power.

-The debate on the security legislation had become largely politicized and those who criticized the bills intended to damage the popularity of the Abe's Cabinet which has remained in power for more than three years. At the same time, the majority of Japanese constitutional law professors still think that the Self-Defense Forces are unconstitutional, and hence should be abolished. SEALDs (Students Emergency Action for Liberal Democracy-s), a pacifist activist group which initiated anti-security bills demonstration, advocates "pacifist foreign and security policy based on dialogue and cooperation".

-However, the instability and the crises in East Asia has transformed the perception of Japanese people. According to the result of the public opinion poll of Kyodo News in February 20 and 21, 47% of the respondents support the security bills while 38.1% oppose them. The scale of the criticism has been toned down, as it seems that the security bills will probably reduce, rather than increase, the likelihood of a military conflict in East Asia.

"Further Contribution to the Peace and Stability"

-One of the reasons why the security bills were so criticized is that ordinary people do not understand why the Abe Cabinet was so eager to pass the security bills. The basic idea of Abe's security strategy is written down in Japan's National Security Strategy. It says that "surrounded by an increasingly severe security environment and confronted by complex and grave national security challenges, it has become indispensable for Japan to make more proactive efforts in line with the principle of international cooperation". Japan is now ready to provide "further contribution to the peace and stability". For this purpose, it is essential to revise the security legislation to adopt to new strategic environment.

Two Pillars of Security Legislation: PKO and Support Activities

-Two pillars of the security legislation are international peace cooperation activities and support activities including logistics support. There are several new security activities that the SDF will be able to do due to the passing of the security bills at the National Diet; such as internationally coordinated peace and security operation outside of the UN PKO framework.

-The constitutional reinterpretation to enable the exercise of the collective self-defense has been the most focused issue during the debate. The protesters singularly criticized that the security bills would destroy Japan's postwar peaceful path. By abolishing them, they argue that we can avoid every war.

-The basic philosophy of this security legislation, on the other hand, is to internationalize Japan's security activities. There still exist many hurdles to clear to exercise the collective self-defense under the new security bills. Japan has the severest conditions to exercise the right of the collective self-defense.

New Trajectory for the Alliance?

-With this new security legislation, the U.S.-Japan alliance will have a stronger Japan's support, and will be enhanced with closer cooperation.

-However, we should not overestimate the extent of the security legislation.

— by Prof. HOSOYA Yuichi

ロバート・マニング

アトランティック・カウンシル・ブレント・スコウクロフト

国際安全保障センター上級研究員

Global Trends, Regional Challenges and the US-Japan Alliance

Looking ahead to 2030, the world is at an inflection point. The US-Japan alliance will evolve in the larger context of a world in the midst of historic transition from the post-post Cold War world to an uncertain and future order.

The alliance will be buffeted global trends and regional challenges that will complicate efforts to sustain an open-ruled based global and regional order. Some of the global megatrends shaping the security environment:

- **A global diffusion of wealth and power** from West to East and North to South, unprecedented in the modern era. Global economic growth will be driven by emerging economies, G-7 economic share of the global GDP will continue to decline relatively. Yet the international system created after WW2 has not adapted to new economic and strategic realities;
- **Individual empowerment:** both super-empowered individuals like Bill Gates to jihadist using the ICT revolution to globalize their sick message and recruit. Complicates governance;
- **Demographics** offers one of the few reliable predictors of the future. The greying of Asia is one trend – the ROK will follow Japan, China will become the first nation to grow old before it grows rich. The Greater Middle East has a youth bulge, but is squandering its demographic dividend in a generation of internal conflicts. India has a huge opportunity to turn its youth bulge into a dynamic labor force to catch up to China;
- **Urbanization:** The world's population is now 50% urban, by 2030, it will be more than 60% urban. Cities are becoming more important global actors. China economic reform plans to increase its urban population to over 60% adding the equivalent of Japan's population to cities. The global middle class is projected to increase by more than 600 million by 2030;
- **Globalization's** dynamic and perceptions of it have changed. Globalization is not identified as Westernization, and is increasingly regionalized with growing concentrations of trade and investment in North America, European Union, Latin America and Asia-Pacific. However, view of globalization are changing and it is increasingly viewed as a source of inequality – both within and between nations;

- **Technology Revolution:** Built on a digital IT platform, a host of emerging technologies – robotics, artificial intelligence, 3D printing, new materials, big data/algorithms – are converging in a 3rd revolution with transformational, disruptive socio-economic impact on areas from the future of jobs to the future of warfare;
- **Fragmentation:** In part a local response to globalization, there is a trend toward nationalism and ethno-nationalism, regionally, toward sphere of influence geopolitical competition:
 - The future of the European idea is in question—Brexit, the rise of nationalist parties across Europe from France to Hungary, Poland; Scotland, Catalonia secessionism;
 - Russia, Putin is trying to elevate ‘Russian exceptionalism’ to a governing ideology;
 - In Asia, we see competing nationalisms, the re-emergence of China heightening territorial disputes in the East and South China Seas. Also a tension between Trans-Pacific and Pan-Asian institutions;
 - The Middle East is riven with ethno/religious nationalism threatening the Arab state system, intense Sunni-Shia proxy wars in strategic competition between Saudi Arabia and Iran, and engulfing the region in likely generation-long conflict.

Global Challenges

Economic:

- Slow growth in OECD nations, China and other BRICS. China’s actual growth may be closer to 3% than 7%, judging by electricity use and rail traffic. Beijing is having a difficult time implementing market reforms, suffers massive capital outflows (\$900 billion in 2015) and may be stuck in the middle income trap for several years, In Asia Thailand and Malaysia may also be in that category; as is Brazil.
- Concern that the technology revolution may threaten jobs is a factor. Unlike previous epochs of disruptive technological change, economists are debating whether this time is different, with the digital economy, robotics and big data replacing whole categories of jobs;

The global trade and financial system is at risk. The elements of this open, rules-based order include the following: market access; free movement of goods, capital, and services; open investment regimes; nondiscrimination; rule of law; protection of intellectual property rights; floating exchange rates; regulatory convergence; private sector development; effective dispute resolution mechanisms; and rules of fair competition;

- This broad consensus is increasingly being called into question in the United States, by some of its closest allies in the Asia-Pacific region, and by a rising China taking a more assertive posture in regional and global affairs;
- The failure of the Doha Round marks the end of global trade rounds. Instead sector specific global agreements and mega-regional accords (e.g. TPP, TTIP, RCEP) appear more likely trends in the trade area;
- Finance and monetary change is also underway. With the IMF addition of the RMB to the SDR basket, we are entering a world of multiple reserve currencies. Though the US dollar

is likely to remain dominant to 2030, the dollar, Euro and RMB along with the UK Pound will be competing reserve currencies;

- China's creation of the AIIB appears less disruptive than feared, and is likely to become another component of the Bretton Woods system over time. But it is emblematic of Chinese efforts to expand its global and regional role as a major power. (The chart below outlines Chinese-supported alternative institutions being pursued by Beijing as a hedging strategy in the economic, political, and security spheres);

Global Commons: all domains – air, maritime, cyber and space are increasingly contested:

- In the maritime realm, China is seeking to reinterpret the Law of the Sea Treaty to facilitate its anti-access strategy to complicate and reduce US predominance in the Asia-Pacific. This is playing out in East and South China Seas territorial disputes as well;
- Cyber: The future of the internet, a domain that is principally in the private sector risks Balkanization. Russia and China are pursuing the notion of "Internet sovereignty" to control digital information flows;
- Outer space, its peaceful use is also contested, with Russia and China building anti-satellite capabilities, and seeking to promote self-serving UN norms;
- In the cases of maritime and especially in regard to cyber and space, the US and Japan along with the EU and like-minded countries will need to work to sustain the norms critical to an open rules-based system. In the relatively new domains of cyber and space, rules remain to be written and the US and Japan will need to lead a coalition of like-minded nations shape acceptable norms;

Security

- Geopolitical competition has returned with a vengeance. Russia's seizure of Crimea and continued efforts in eastern Ukraine to fragment that former Soviet Republic has broken the security framework in Europe since 1991 and put reintroduced security concerns and competition to Europe;
- China's assertive behavior in the East and South China Seas, its growing military capabilities and stance against US alliances and security partnerships in the region has called into question the stability of current security arrangements in East Asia;
- North Korea's pursuit of nuclear and ICBM capabilities, enabled by its economic support from China is heightening tensions in Northeast Asia. How the Korean Peninsula and eventual unification is managed is likely to shape the future geopolitical contours of Northeast Asia.

China-supported or initiated alternative institutions

Financial and Monetary Policy		
BRICS New Development Bank (NDB)	Development bank with a focus on infrastructure, founded in July 2014 with headquarters in Shanghai; Indian presidency for the first five years.	World Bank, regional development banks
Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)	ADB members were invited to join in; fifty-seven founding countries (as of May 2015).	ADB
BRICS Contingency Reserve Arrangement (CRA)	Reserve pool (100 billion USD) for crisis liquidity (signed in July 2014).	IMF
Mechanisms for internationalizing the RMB	Twenty-eight agreements on direct exchange of RMB with other currencies; treaties on clearing banks in nine countries; seven country-specific Renminbi Qualified Foreign Institutional Investor (RQFII) quotas; twenty-eight swap agreements with central banks.	Established currency market mechanisms
Shanghai as global financial center with RMB-denominated futures markets	State Council decision (2012) to turn Shanghai into a global financial center; approval of Shanghai Free-Trade Zone (August 2013). RMB-denominated futures markets for crude oil, natural gas, petrochemicals (August 2014); gold trading platform (fall 2014); six other international commodities futures markets are in the planning stage.	Established centers for financial, commodities, and futures markets
China International Payment System (CIPS)	CIPS for international RMB transactions (April 2012); SinoRussian negotiations on alternatives to SWIFT (fall 2014).	Established payment systems (CHIPS, etc.)
Transregional Infrastructure Projects		
One Road, One Belt	Large-scale infrastructural and geostrategic projects (announced by President Xi Jinping in November 2013) that aim at opening up new land and maritime trading corridors across Eurasia.	New Silk Road (United States, 2011), Eurasian Economic Union (Russia)

Security		
Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia (CICA)	A security forum originally initiated by Kazakhstan (1999); China serves as chair 2014-16.	ARF
Shanghai Cooperation Organization (SCO)	An international organization (established in 2001) by China, Russia, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, and Uzbekistan with a security focus. In 2014, India, Iran, and Pakistan applied for membership.	CSTO, ARF
Diplomatic Forums		
Boao Forum for Asia (BFA)	An annual forum founded in 2001 for decision-makers from politics, business, and academia with a regional focus on Asia.	WEF/Davos
Pan-Asian Trade, Finance, Monetary Policy		
Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) Chiang Mai Initiative Multilateralization (CMIM); ASEAN Plus Three; Asian Macroeconomic Research Office (AMRO)	A free trade agreement planned to be concluded by the end of 2015 and to encompass three billion people and 40 percent of world trade. Reserve pool (increase to 240 billion USD in effect since July 2014) for crisis liquidity ("Multilateralization" started in March 2010; AMRO established in April 2011, status as international organization since October 2014).	TPP, TTIP IMF

China supported alternative Institutions

— by Dr. Robert MANNING

セッションⅡ 「何から始めるべきか」

中西 寛

京都大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

Agenda for Operationalizing the US-Japan Alliance

2015 saw the two landmark developments of the US-Japan alliance in the form of the new Defense Cooperation Guideline and the Security Law in Japan. They capped the transformation of the alliance into the post-Cold War world started around 1995.

Though the changes took too long, they are still relevant not in the least because the threats and challenges emerged in 1990s are still live and kicking, and getting much more complicated: North Korea, Chinese military rise, terrorism, and so on. Having achieved legal and policy framework update, the two countries can lose no time implanting operational planning and preparation against various types of concrete situations.

Starting point must be the refurbishment of the bilateral alliance coordination. How to implement the Alliance Coordinating Mechanism (ACM) is not easy. US Forces in Japan (USFJ) operates as part of the Pacific Command (PACOM), so the USFJ-SDF coordination won't be self-sufficient. Difference of priorities between two countries, which is natural, and the elements of crisis management make it difficult to decide who within the government is involved.

Given the recent cycle of escalating brinkmanship by North Korea, reaction against North Korean situation is most pressing. This involves wider missile defense capability including coordinating US-Japan SM-3 and Patriot on the one hand and US-Korea THAAD system. Since the China-centered six-party talk is virtually dead, the revitalization of the trilateral security coordination is highly needed, which means the US required in mediating Japan and South Korea.

Another high priority issue is to respond to the ever-increasing encroachment of the Freedom of Navigation by China in the South China Sea area. This requires a very subtle operation to balance rejecting Chinese establishing fait-accompli and avoiding provocation

leading to outright military confrontation. Whether Japanese SDFs should join the Freedom of Navigation Operations is the matter to be examined carefully. Japan's participation to the operation may have dual effect of sending the message of its willingness to take responsibility of maritime freedom and provoking Chinese military response. The matter needs to be consulted closely between Japan and the US and possibly with the ASEAN members, Australia, and India.

Third issue is the stealthy area of cyber-security filed, which seems moving out of non-state challenges to state-sponsored challenges. Controlling the free flow of global information balancing security needs and private information is the core of the free world, the US-Japan alliance forming the lynchpin in the Asia-Pacific. Japanese NSC and the Special Secrets Law in 2013 allow much wider room for cooperation in this field.

Fourth area of immediate concern is global peace-building and wider security area including anti-terrorism, anti-piracy, and emerging infectious diseases. Japan still lacks depth of resources (facilities, equipment, and training), but finding best way to maximize the limited resources will have long-term impact.

Fifth area is the information exchange of future arms procurement with multilateral implications. Given the trend of ammunition price-tags skyrocketing, the US and Japan needs to coordinate optimal arms equipment procurement. For example, deploying more land-to-surface and land-to-air missiles in and around Southwest Japan area may have added deterrent effect to the American Air-Sea Battle strategy. Or Japan and the US can jointly develop form weapon procurement network among the friendly powers like South Korea, the ASEAN countries, Australia and India.

Lastly, coordination between diplomatic-strategic thinking with economic-social thinking is one area the Western countries tend to disregard. While the US and China having the annual S&ED meeting, Japan and the US lacks similar type of framework. Partly this is because free world has so many regular contacts, but given the fact that the looming fear and anger on the economic future has the decisive influence on the future of politics in major countries including Japan and the US, coordinating grand strategy covering both diplomatic-military and economic-social spheres are both desirable and effective.

— by Prof. NAKANISHI Hiroshi

ジェームズ・ショフ
カーネギー国際平和財団上席研究員

Next Steps for Closer Alliance Integration in 2016 and Beyond

- Last year when I spoke about the potential challenges for the Alliance in the future, I talked about those challenges in the context of two main/broad purposes or functions for the U.S.-Japan Alliance.
 1. To protect our shared physical security interests through the Grand Bargain of Japan hosting U.S. bases in exchange for a U.S. commitment (and the means) to help protect Japan's sovereignty and independence. I call this the security role.
 2. To be partners in shaping and helping to build a global rules-based order that is peaceful, stable, productive, open, respectful, and environmentally sustainable. I call this the partnership role.
- The new U.S.-Japan Defense Cooperation Guidelines should have a profound impact on both of these roles over the long term, and the process of implementing these guidelines has already begun (albeit incrementally). They should enable more integrated alliance activity for certain missions such as intelligence, surveillance and reconnaissance (ISR), missile defense (MD), asset protection (such as naval ships at sea), logistic support, and interdiction of illegal and dangerous shipments on the high seas, among others.
- Starting with the Security Role: More integrated alliance activity increases the need for efficient and accountable decision making for both political and operational issues, and the new Alliance Coordination Mechanism (ACM) should help in this regard.
- The ACM approach borrows heavily from our experience with Operation Tomodachi and the U.S. support for Japan's response to crisis in 2011, with a structure that utilizes the existing 2+2 framework, but with added coordination w/ NSC officials & key political figures (for political accountability). The ACM will be small and hard to notice during peacetime, but it can expand and reach up the chain of command during a crisis (and could also involve bilateral operations centers and component coordination centers in the field, as in 2011).

- But we are not creating the ACM for its own sake or to simply “strengthen the alliance.” The whole purpose is to enable a wider range of alliance activity that brings together our combined skills and resources to address the security challenges we face.
- Similarly, the Alliance also has opportunities to leverage closer defense cooperation to strengthen its partnership role. Part of this stems directly from the work related to the security role, in the form of joint planning and exercises with other partner nations (like South Korea and Australia) to bolster our ability to manage threats from North Korea (direct or indirect, such as in the form of nuclear proliferation). But a lot of it will be collaborative activity focused specifically on partnership missions in areas of disaster relief, maritime security, search and rescue (in the near term) and possibly also defense equipment and technology cooperation over the longer term.
 - Specific partnership missions allow for the United States and Japan to engage a much wider range of countries (including ASEAN, India, Canada, NATO members, Mongolia, and the United Nations) and can produce a variety of direct and indirect benefits. Joint exercises in Thailand for Cobra Gold is one example, as is Khan Quest in Mongolia or the RimPac exercises off Hawaii. These exercises (and accompanying efforts to standardize certain procedures relevant to multilateral coalition actions) improve our ability to respond jointly to natural disasters or some kind of refugee crisis, to support UN peacekeeping operations, prevent illegal trade and support maritime security.
 - In addition to bilateral and multilateral exercises, the United States, Japan, and Australia in particular have been making concerted efforts to support capacity building among many Southeast Asian nations to improve their ability to protect their own maritime security interests. Japan has provided surveillance ships to the Philippines and Vietnam, among other activities, and the United States is launching a two-year \$250 million maritime capacity building initiative in the region. Effectively coordinating this activity has been the subject of discussion at U.S.-Japan-Australia trilateral meetings, but the three still have a long way to go to make this coordination truly efficient.
 - Part of the challenge stems from the fact that “partnership role” cooperation often involves many different parts of the government (and sometimes non-governmental organizations) of not only the allies but also the host country.

The U.S.-Japan-Australia trilateral coordination structure is fairly well developed (with the diplomat-led Trilateral Strategic Dialogue (TSD), with associated issue-oriented sub-committees,

and the Security and Defense Cooperation Forum (SDCF) that focuses on defense policy issues, primarily), but it is not designed to work collaboratively on specific issues. This is the next challenge for trilateral security cooperation, which is to leverage the investments we've made in developing working-level relationships in various disciplines and apply them to specific missions or challenges in a whole-of-government manner.

— by Dr. James SCHOFF

The Japan-U.S. Dialogue

“Evolving the Japan-U.S. Alliance in a Turbulent Time of Transition: Sustaining the Open, Rules-based Global Order”

March 2, 2016

Summary of Discussions by The Global Forum of Japan Secretariat

The Global Forum of Japan (GFJ) co-hosted The Japan-U.S. Dialogue “Evolving the Japan-U.S. Alliance in a Turbulent Time of Transition: Sustaining the Open, Rules-based Global Order” with the Japan Forum on International Relations (JFIR) and the Institute for National Strategic Studies (INSS) of National Defense University (NDU) from 1:00 p.m. to 5:00 p.m. on Wednesday, March 2, 2016 at the “Lecture Hall” of the International House of Japan. An overview of the discussion and attendees is as follows.

1. Attendees

A total of 88 people attended the event, and of them, the 10 panelists are introduced below. Incidentally, a panelist from the U.S.-side, James J. PRZYSTUP, Senior Research Fellow, Center for Strategic Research, INSS, was suddenly unable to travel to Japan for this Dialogue for family health reasons.

[Japanese-side panelists: Seven panelists]

ITO Kenichi	Chairman, GFJ / President, JFIR
KAMIYA Mataka	Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR
HOSOYA Yuichi	Professor, Keio University
TAKAHARA Akio	Professor, the University of Tokyo / Superior Research Fellow, JFIR
KATO Yoichi	Senior Research Fellow, Rebuild Japan Initiative Foundation
NAKANISHI Hiroshi	Professor, Kyoto University / Academic Member, GFJ
WATANABE Tsuneo	Director for Policy Research and Senior Fellow, the Tokyo Foundation

[U.S.-side panelists: Three panelists]

Robert MANNING	Senior Fellow, Brent Scowcroft Center on International Security, the Atlantic Council
James SCHOFF	Senior Associate, Carnegie Endowment for International Peace
Rust DEMING	former U.S. Principal Deputy Assistant Secretary of State

2. Overview of the Discussion

The Japan-U.S. Dialogue “Evolving the Japan-U.S. Alliance in a Turbulent Time of Transition: Sustaining the Open, Rules-based Global Order” comprised of “Opening Remarks,” “Session I: Mission of the Japan-U.S. Alliance in the Era of New Guidelines and Japan’s New Security Legislation,” “Session II: Where Should the Two Allies Start?,” and a “Wrap-Up Session” in that order. The overview is as follows.

(1) Opening Remarks

ITO Kenichi, Chairman, GFJ / President, JFIR

Last year, 2015, was a year that marked an epoch-making turning point in the Japan-U.S. Alliance. In April, Japan and the U.S. reached an agreement on new Defense Cooperation Guidelines, and accompanying that, the Japan-U.S. Alliance will seek to strengthen the seamless deterrence capability and response capability in the new strategic domains of “regional, global, space and cyber” from here forward. In September, security-related bills that included partial acceptance for exercising the right of collective self-defense were enacted in Japan, and the country’s diplomatic and security policies took a more concrete step under the banner of the “Proactive Contribution to Peace” policy advocated by the ABE Administration. Forming a backdrop to that are major changes occurring in the international community as a whole, including East Asia, which have made such advances inevitable. In East Asia, China continues to carry out hardline maritime advances in the South China Sea, East China Sea and elsewhere, and is repeatedly acting in ways that should be described as defying the existing “open, rules-based global order.” Meanwhile, North Korea’s decision to go ahead with conducting a nuclear test in January and a ballistic missile launch in February, which drew condemnation from the international community, are still a fresh memory. In the Middle East, there has been notable expansion in the influence of so-called IS (Islamic State), the repercussions of which are reaching Europe, as demonstrated by the simultaneous terrorist attacks in Paris last fall. In the face of this turmoil in the international community overall and the increasing fluidity in the East Asia situation for which it forms a background, the role the Japan-U.S. Alliance should fulfil in the future as forces for international public good are once again being interrogated. At present, there is shared awareness between Japan and the U.S. that the Japan-U.S. Alliance can achieve its true purpose by contributing to the peace and stability of the world as a whole, not just the Asia-Pacific region. The Japan-U.S. Alliance has entered a new phase, and I sincerely hope that today’s dialogue will provide a venue for a fruitful exchange of views regarding

what shape it should take in the future.

(2) Session I: ‘Mission of the Japan-U.S. Alliance in the Era of New Guidelines and Japan’s New Security Legislation’ (Chairperson: KAMIYA Mataka, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR)

(i) Presentation by HOSOYA Yuichi, Professor, Keio University

I would like to discuss four points relating to how the Japan-U.S. Alliance will change as a result of the security legislation that was passed by the Diet last year, and what that will mean for Japan’s security policy and the Japan-U.S. relationship. The first point, to begin with, is that if you were to ask what on earth the debate surrounding the security legislation last year was, it was nothing more than another example of ideological standoff that has been repeated since the Cold War. The argument put forward by those opposed to the security legislation was based on the ideology that overturning the three evils, that is to say, military strength, the Japan-U.S. Alliance and the ABE Administration, would bring peace to the Asia region. However, in a recent public opinion poll about whether or not respondents want the security legislation to be abolished, 47% said they support the legislation while 38% said they oppose it (and want the abolishment). My second point concerns why opposition grew to such an extent. It was probably because the ABE Administration’s intentions – the reasons why it was so eager to pass the bills – were not accurately conveyed to many citizens. Those reasons were stated clearly in the 2013 National Security Strategy. Namely, the strategy advocates Japan’s “further contribution to peace and stability,” which means that Japan will contribute more proactively to peace and security in the Asia-Pacific and in the wider international society. With the power of the U.S. waning and the burdens shouldered by its allies increasing, the stability of this region will be greatly affected by what sort of regional contribution Japan will make. The legislative amendment was needed for that purpose also. My third point concerns what forms the core of the security legislation, which bundles together 11 bills. I think the legislation can be consolidated into two pillars: namely, “United Nations (UN) Peacekeeping Operations (PKO)” as contribution to the international society and “Contributing to the Japan-U.S. Alliance and friendly nations.” The fact is that the hurdles to exercising the right of collective self-defense are extremely high, and I think the possibility of Japan’s actual exercise of the right of collective self-defense rather than individual self-defense, in other word, the possibility of the occurrence of crisis situations that threaten Japan’s existence, is almost nonexistent. Over the past seventy years Japan has not exercised even the right of individual self-defense once. The small possibility of Japan’s

exercise of the right of collective self-defense in case or the situation posting threat to the existence of the state, is now added outside of this right of individual self-defense. Although, the possibility of Japan's exercise of the right of the collective self-defense is slim, being able to do so logically means that Japan will be able to cooperate on broader-ranging PKO activities and logistical support in the future. My final point is that when it comes to the impact to the security legislation on the Japan-U.S. Alliance, two things can be noted. The first is that operational flexibility will increase and cooperation will become smoother. The second is that the legal constraints that had been hindering the strengthening of the Japan-U.S. Alliance will be substantially removed and existing activities and so on will be able to be conducted more smoothly, which, in turn, will contribute to a stronger Japan-U.S. Alliance.

(ii) Presentation by Robert MANNING, Senior Fellow, Brent Scowcroft Center on International Security, the Atlantic Council

Projecting the world in 2030, we may say that the international community surrounding the Japan-U.S. Alliance is on the verge of an inflection point. In this uncertain and fluid era, there are 7 mega trends that will likely occur (or is possibly starting already) as global trends. Namely, the first point is that wealth and power are being diffused from East to West and from North to South. With regard to the GDP ratio between each country, the rapid strides of China and India decreased the share of many of the G7 countries. The second point is that individuals are enhancing their strength. For example, on the positive side, entrepreneur Bill GATES has created his own foundation to cure malaria whereas on the negative side, terrorists have become able to utilize Information and Communication Technology (ICT). The third point is demography. Decreasing birth rate and aging population are the problems not only for Japan as South Korea and China are facing the same problem. And in the Middle East, the issue of "youth bulge" (the situation where the population of young people protrudes in the composition of a population) is a primary factor for protests and turmoil in the same region. The fourth point is urbanization. By 2030 or 2035, about 60% of the world's population will live in cities, and nearly half of the world's population is predicted to grow into the "middle class." The fifth point is globalization. It was simply welcomed 20 years ago and recognized as beneficial to the economy. Such a viewpoint has changed and now globalization is perceived as one of the sources of imbalance as well as disparity within and between countries. The sixth point is technological revolution. Robots, artificial intelligence, 3D printing, big data, etc. will all converge on the IT platforms, and there is a possibility that the third industrial revolution rises. This movement will transform

the future of not only employment but also war. Lastly, the seventh point is fragmentation. It is a reaction to globalization and is an inward dynamic toward nationalism. For example, in Europe, there is the Brexit issue (Britain's withdrawal from the EU), the rise of nationalist political parties in France, Hungary, Poland, Scotland, and Cataluna (Spain). In addition, in the Middle East, the Sykes-Picot scheme (secret British-French-Russian agreement in 1916 to split up the territory of the Ottoman Empire) is collapsing, and various ethnic groups, religions, and nationalisms are threatening Arab countries. Also, as global issues, in addition to the slow growth of the OECD countries and the building up of a global financial system, there are risks to the stable use of global commons, such as space, cyberspace, and ocean. At the present point in time, there are no appropriate rules in these fields, and it is an urgent task for the voluntary countries like the United States, Japan, and other voluntary countries to create a strategy to maintain the systems. Furthermore, in Northeast Asia, North Korea is pursuing nuclear weapons and ICBMs and may possibly succeed in downsizing warheads in the next 10 to 15 years. If that happens, that would become a significant pressure to the extended deterrence by the United States to South Korea and Japan. The United States and Japan are facing such various challenges, and many of such challenges are non-security issues rather than security issues. What is being tested by these global trends – in which we cannot make light of the fact that China is trying to define itself as a great power – is the future of the entire open and rules-based system.

(iii) Comments from TAKAHARA Akio, Professor, the University of Tokyo / Superior Research Fellow, JFIR

China has been intensifying its activities particularly on the maritime front since the global financial crisis that began in the U.S. in 2008. It appears that 'action first' advocates have increased their influence and China is building up fait accompli in the East China Sea and South China Sea. A military overhaul is currently underway within China, and the country is moving to build "armed forces that can fight, armed forces that can fight and win," as advocated by President XI Jinping. Furthermore, recently China's slowing economy and falling growth rate are beginning to have a major impact. President XI is moving ahead with his anticorruption drive and solidifying his own power base, but one side-effect of that has been a notable decline in bureaucrats' willingness to work, which is having a negative impact on the economy. With the economy doing poorly like this, potentially the source of President XI's authority will undergo a shift in emphasis from "economic development" to "nationalism." Assuming President XI is popular, that popularity is by no means derived from

his pursuit of anticorruption, but rather from citizens' awareness that he is lifting China's international standing and successfully enhancing its national prestige. Looking ahead, in the long term Japan and the U.S. should incorporate China into the Japan-U.S. regional order concept. Along with that, given that the U.S. is entering a period in which its government will change, in the short term Japan and the U.S. should undertake close policy coordination on a daily basis.

(iv) Comments from James SCHOFF, Senior Associate, Carnegie Endowment for International Peace

The background to the security legislation and related issues that Professor HOSOYA reported are extremely important. Within the U.S., the current situation is that mainstream citizens have virtually no understanding of the Japan-U.S. Alliance, and it will be necessary to continue to work on deepening understanding of the value of that Alliance. A presidential election is currently underway in the U.S. and moves by one of the candidates, Donald TRUMP, are attracting attention. He has almost no grasp of the Japan-U.S. Alliance, however. Over the past few years President Barack OBAMA has been praising Japan's international contributions highly, and Japan's political stability can be cited as one reason for that. Additionally, the ABE Administration has demonstrated to the international community that it is capable of responding swiftly to global challenges such as measures to combat the Ebola virus disease and the Syrian refugee problem. The challenge in the future will undoubtedly be whether this awareness can be carried over to the post-OBAMA Administration. Japan should exercise greater influence in the world and should fulfill a greater role in security, logistics support and capacity building.

(v) Comments from KATO Yoichi, Senior Research Fellow, Rebuild Japan Initiative Foundation

In the present international security environment, low-intensity provocations are the major factors prescribing changes in the world. Put simply, military strength, or quasi-military strength such as the police, is being exercised as a policy instrument to threaten or provoke, but in a way that does not reach the point of becoming an all-out war or full-fledged military conflict. As a result of this, the country in question tries to forcibly change other countries' actions and/or to alter the regional order to the advantage of itself. China's conduct in the East China Sea and South China Sea and North Korea's conduct in the vicinity of the Korean Peninsula fall under this category. For Japan as well as the Japan-U.S.

Alliance, what is most important at the moment is how to deter and deal with these low-intensity provocations. The fact is that currently, both Japan and the Japan-U.S. Alliance are completely powerless in the face of these provocative actions. At the Shangri-La Dialogue (Asia Security Summit) in June last year, U.S. Secretary of Defense Ashton CARTER addressed in front of China's military delegation and demanded that land reclamation in the South China Sea be halted, but China ignored it. In the future it will be necessary to reconsider the combination of "engagement" and "deterrence" with regard to China. To begin with, if China increases the intensity of its provocations, it will be necessary for Japan and the U.S. to increase their deterrence. Next, it will be necessary to make China comprehend that this kind of approach will heighten animosity and distrust toward it among countries in the region, including Japan and the U.S., and that will make them to take moves that will further isolate China diplomatically, such as ramping up alliances and building new security partnerships. Each country will need to demonstrate this through real actions.

(3) Session II: Where Should the Two Allies Start? (Chairperson: Rust DEMING, former U.S. Principal Deputy Assistant Secretary of State)

(i) Presentation by NAKANISHI Hiroshi, Professor, Kyoto University

Last year, we saw a major transformation in the Japan-U.S. security framework, which, from a historical point of view, could be described as one of the consequences of the transformation of the Japan-U.S. security arrangement in the post-Cold War environment beginning from around 1995. The changes that occurred last year both the new Japan-U.S. Defense Cooperation Guidelines and the security legislation, provided a new framework for the Japan-U.S. Alliance. So, from here on, the Japan-U.S. Alliance will need to deal with operational planning and preparation to make these changes concrete. The following six points can be cited as tasks that are necessary to achieving that. The first point is revising the mechanism for bilateral alliance coordination. The new guidelines mention the Alliance Coordination Mechanism (ACM), but implementing that will not be easy, and necessary adjustments to achieve that end must be done promptly. The second point is how to respond to further provocative actions by North Korea, which has already gone ahead with a nuclear test and long-range missile tests. The framework that Japan possesses comprises sea-based SM-3s and ballistic missile defense systems, and discussions are underway among Japan, the U.S., and the Republic of Korea (ROK) on introducing the Terminal High Altitude Area Defense (THAAD) framework, but the issue is how these will be coordinated. The third point is the issue of cyber security. Unlike the previous era in which this challenges centered on

anonymous non-state actors, we are now in an era in which it is state-sponsored cyber security challenges that have become important. The establishment of the Japanese National Security Council (NSC) and the enactment of the Act on the Protection of Specially Designated Secrets in 2013 will conceivably allow much wider room for cooperation in this field. The fourth point is how to respond to challenges that transcend regions, such as global peace building and combating terrorism, piracy, and the causes of emerging infectious diseases. Regrettably, the fact is that Japan has insufficient equipment and training, and it remains uncertain what degree of participation Japan's Self-Defense Forces are capable of if a situation such as an Ebola virus disease outbreak should occur. The fifth point is how to proceed with future equipment procurement, particularly in a multilateral framework. There is a need for Japan and the U.S. to coordinate policies for optimal defense equipment procurement, particularly at stages when the cost of that equipment is skyrocketing. Lastly, it would seem there is a need to coordinate military-diplomatic thinking with socio-economic thinking at high level. For example, Strategic and Economic Dialogues have been held between the U.S. and China by the OBAMA Administration and the administration that preceded it, but no such framework exists between Japan and the U.S., and one should be constructed promptly.

(ii) Presentation by James SCHOFF, Senior Associate, Carnegie Endowment for International Peace

I agree with the importance of the ACM that Professor NAKANISHI pointed out. When the new Guidelines were agreed upon, no agreement was reached on the matter of how to actually construct the ACM (the office and staff issues, for example, and what to do about its relationship with the Pacific Command). My feeling is that it would probably be desirable to form a structure in which the ACM is not assigned a permanent staff, and the people who become ACM members prepare new operations management rules and then respond to crises according to the circumstances, while collecting important information and exchanging information. This ACM approach borrows heavily from our experience with Operation Tomodachi, U.S. support for Japan's response to the Great East Japan Earthquake in 2011. The purpose of creating this ACM is to enhance the Alliance, by enabling us in the short term to strengthen our capabilities to respond to "gray-zone" challenges in Japan's coastal waters, and in the long term making us able to deal with new nuclear and missile tests by North Korea. In any event, it will also be important to deal with domains such as cyber and space. As a result of its security legislation, Japan has become able to cooperate with partners other

than the U.S. such as Australia and the ROK on military exercises. The Alliance will produce both direct and indirect benefits for Japan and the U.S. Our cooperation with India, Australia and the ROK will also lead to stronger maritime capacity in these regions. The issue of how to deal with China is now being called into question.

(iii) Comments from KAMIYA Mataka, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR

With regard to the issue of where Japan should start, Japan needs first to build capacities which correspond to the new guidelines and new security legislation. Ordinarily, capacity-building refers to the assistance by Japan, or Japan and the U.S., to developing countries in Southeast Asia and elsewhere for their efforts to obtain necessary security capabilities. In case of Japan, however, the time seems to have come to reconsider its own capacity-building. Whatever words are used, they will not change the substance of defense policy and military policy change instantly. Put simply, to implement something that has been declared in words requires actual capability. Under its traditional exclusively defense-oriented defense policy, Japan has intentionally refrained from possessing various capabilities. However, it is difficult to imagine that all of Japan's new policies could be implemented with its current capability. Japan is now willing to be involved, more proactively than before, in various problems in the Asia-Pacific, such as the issue of the increasing assertiveness of China in the South China Sea. With regard to that, although there are things which can be done with the existing capabilities, Japan lacks or is insufficiently equipped with various kinds of necessary capabilities. Going forward, what is important is to properly recognize the things Japan cannot do with its current capabilities, and what capabilities are insufficient. Simultaneously, Japanese people needs to change its mindset with regard to the relationship between military and peace. To be cautious about military power is a healthy attitude. But an attitude that denies the role that military plays for peace is a problem. Turning next to where Japan and the U.S. should start together, it is now more important than anything for them to coordinate their views on China more actively than ever. Additionally, and this is something that has largely gone unmentioned up to now, they will similarly need to coordinate their views on the ROK. Due to the agreement between the governments of Japan and the ROK on the comfort women issue in last December, now the possibility of cooperation among Japan, the U.S. and the ROK has become greater. This development should be welcomed. However, there are considerable differences in how Japan and the U.S. recognize the current security situation surrounding them, and how the ROK recognize the security situation surrounding it.

The difference is particularly salient with regard to their views on China. It will be necessary for Japan and the U.S. to promote shared understanding about what can be expected from security cooperation with the ROK, and to pursue trilateral cooperation based on that.

(iv) Comments from Robert MANNING, Senior Fellow, Brent Scowcroft Center on International Security, the Atlantic Council

The anxiety that many Japanese citizens experienced when China proposed a model for a new type of major power relations a few years ago is still a fresh memory. However, it is probably safe to say that that idea has now disappeared. One reason for that is the model of a new type of major power relations that China advocated was not entirely new, and did not differ greatly from the model it had advocated since before. The challenge that remains now is the question about what should be China's role in the regional security architecture. The U.S. has been attempting strategic dialogues with China for the past several years, but China has a track record of being resistant. There is also a lack of transparency surrounding China's nuclear arsenal, and we also do not adequately understand China with regard to cyberspace and other areas. In its relations with China, Japan should inquire more about these points, and for that, Japan and the U.S. should coordinate their China policies. The ACM is first and foremost operationally-oriented. Although we can assume policymaking staff and State Department personnel will be involved, broader participation is currently being demanded, and Japan and the U.S. should seriously consider what the best means for achieving that are.

(v) Comments from WATANABE Tsuneo, Director for Policy Research and Senior Fellow, The Tokyo Foundation

Within the U.S., opinions on policies towards Russia are divided. President OBAMA, partly out of hope that Russia will cooperate on resolving the Syria problem, is relatively flexible, but within the U.S. there are also many hardliners on Russia, particularly among conservatives. How a balance will be struck between these two sides is an important challenge going forward. Speaking from my personal experiences, in strategic talks between Japan and the U.S., differences between the two countries are small when the discussion is limited to the Asia-Pacific or the Indian Ocean. But when the discussion goes beyond that, I think a range of difficult coordination will become necessary. Nevertheless, from here on, the leaders of Japan and the U.S. should hold strategic talks with each other that adopt a global perspective. I also think it will probably be important to hold talks at the Track 2 levels of the

civic community level and researchers such as ourselves. Additionally, with regard to the differences between the new 2015 guidelines and the 1997 guidelines, the coverage of the guidelines that existed up to last year were limited to Japan's territorial defense and security in its vicinity, such as the Korean Peninsula. In other words, how to make the Japan-U.S. Alliance function under such situations and what can be done under the Japan-U.S. Alliance, and so on. In the new guidelines, that has been expanded to how the Japan-U.S. Alliance can contribute to regional security, including the Asia-Pacific as well as the Indian Ocean. The challenge facing the Japan-U.S. Alliance in the future is the necessity to pursue strategically the stability in the region, while incorporating India, Australia and the ASEAN countries as their partners.

(4) Wrap-up Session

(i) Closing remark by Rust DEMING, former U.S. Principal Deputy Assistant Secretary of State

Japan and the U.S. are currently facing various challenges. On the one hand, in the U.S. Presidential Election, candidates who make radical statements such as Donald Trump are attracting public attentions, while in Japan the economic prospects are looking grimmer. Furthermore, looking at the global situation, not only is the European Union (EU) facing challenges such as the immigration problem and a possible exit by the U.K. from the EU, China obviously faces internal issues and is not yet a genuine global player. Under these circumstances, it will again be important to preserve and fortify the cooperative relationship of the Japan-U.S. Alliance over the coming decade and beyond.

(ii) Closing remark by KAMIYA Mataka, Professor, National Defense Academy of Japan / Superior Research Fellow, JFIR

It cannot be denied, for sure, that the power of the U.S. has declined compared to a certain time in the past. Particularly since the financial crisis precipitated by the Lehman Brothers bankruptcy in 2008, it has been said that there are now few things in the world that the U.S. can do alone. But if you were to ask if there are things that can be done without the U.S., there are few. The only realistic option for us is the continuation of the U.S. global leadership, supported by other countries. Overtaken by China, Japan is still a major power with the third-largest GDP in the world. Japan also shares fundamental values, such as freedom, democracy and human rights, with the U.S. The U.S. leadership will not be sustainable unless Japan firmly displays the intention to cooperate with it. Prime Minister

ABE and President OBAMA have been making this point clear, but a new President will soon be elected in the U.S., and the ABE Administration will not last forever in Japan. When it comes to protecting the regional and global order, the arrangement in which Japan as a sort of sub-leader provides core support for U.S. leadership is absolutely necessary. We must firmly recognize that and consolidate such an arrangement.

(The Secretariat is responsible for composing this text.)

3. 共催機関の紹介

(1)「グローバル・フォーラム」について

【目的】

今日の世界では、ますます深化するグローバル化への対応はもとより、中国をはじめとする新興勢力の台頭や旧ソ連内外での地政学的な動きが注目を集めている。こうした中で、アジア太平洋諸国に加えて、かつては必ずしも定期的な対話が行われていなかった黒海沿岸諸国(ロシア、トルコ、ウクライナ等)などの新しいプレーヤーとも官民両レベルで十分な意思疎通を図っていくことは、日本にとってますます重要となっている。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、国会議員が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要があると指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニョン EC 副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム(The Quadrangular Forum)が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人兼執行世話人、渡辺蘭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、柿沢未途、小池百合子、谷垣禎一の4国会議員世話人および18名の国会議員メンバー、そして伊藤剛、島田晴雄、六鹿茂夫の3有識者世話人および88名の有識者メンバーから成る。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来四半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2016年3月	日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」	米国防大学国家戦略研究所(米国)
2015年12月	日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平ー複合リスクを如何に乗り越えるか」	シンガポール国立大学東アジア研究所(シンガポール)、 インドネシア大学国際関係学部(インドネシア)
9月	日中対話「未来志向の関係構築に向けて」	中国現代国際関係研究院(中国)
7月	第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」	GUAM：民主主義と経済発展のための機構
3月	中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」	外務省、東京大学、The Japan Times
	日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」	米国防大学国家戦略研究所(米国)
2月	日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」	浙江大学公共管理学院(中国) アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所(フィリピン)
2014年12月	日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」	明治大学、西シドニー大学(オーストラリア)、 公益財団法人日本国際フォーラム
5月	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」	中国社会科学院日本研究所(中国)
3月	日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」	米国防大学国家戦略研究所(米国)
1月	日中対話「『新空間』の日中信頼醸成に向けて」	公益財団法人日本国際フォーラム
2013年10月	世界との対話「『価値観外交』の可能性」	ワシントン・カレッジ国際研究所(米国)
5月	日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」	GUAM：民主主義と経済発展のための機構(ウクライナ)
2月	日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」	黒海経済協力機構
1月	日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」	北京師範大学環境学院(中国)、 世界資源研究所(米国)、浙江大学公共管理学院(中国)

(i) The Global Forum of Japan (GFJ)

【Objectives】

In today's world, people's attention is focused not only around the ways and means to cope with the globalization, but also the rise of new states including People's Republic of China and the geopolitical evolution both inside and outside the former Soviet Union. Under these circumstances, in addition to traditional dialogue partners in Asia-Pacific region, it has become increasingly important for Japan to establish new channels of dialogue both in the first and the second tracks with countries which she has yet to hold regular meetings with, such as member countries of the Organization of the Black Sea Economic Cooperation (Russia, Turkey, Romania, etc.). On the basis of such understanding, The Global Forum of Japan (GFJ) aims to promote the exchange of views on commonly shared interests and issues in the field ranging from politics and security to economy, trade, finance, society and culture, and to help business leaders, Diet members and opinion leaders both in Japan and in their counterpart countries to discuss about the formulation of new orders in global and regional arenas.

【History】

The 1982 Versailles Summit was widely seen as having exposed rifts within the Western alliance. Accordingly, there were expressed concerns that the summit meetings were becoming more and more stylized rituals and that Western solidarity was at risk. Within this context, it was realized that to revitalize the summit meetings there must be free and unfettered exchanges of private-sector views to be transmitted directly to the heads of the participating states. Accordingly, Japanese former Foreign Minister OKITA Saburo, U.S. Trade Representative William BROCK, E.C. Commission Vice President Etienne DAVIGNON, and Canadian Trade Minister Edward LUMLEY, as representatives of the private-sector in their respective countries, took the initiative in founding The Quadrangular Forum in Washington in September 1982. Since then, the end of the Cold War and the altered nature of the economic summits themselves had made it necessary for The Quadrangular Forum to metamorphose into The Global Forum established by the American and Japanese components of The Quadrangular Forum at the World Convention in Washington in October 1991. In line with its objectives as stated above, The Global Forum was intended as a facilitator of global consensus on the many post-Cold War issues facing the international community and reached out to open its discussions not only to participants from the quadrangular countries but also to participants from other parts of the world. Over the years, the gravity of The Global Forum's activities gradually shifted from its American component (housed in The Center for Strategic and International Studies) to its Japanese component (housed in The Japan Forum on International Relations), and, after the American component ceased to be operative, the Board of Trustees of the Japanese component resolved, on February 7, 1996, that it would thereafter act as an independent body for organizing bilateral dialogues with Japan as a hub for all countries in the world, and amended its by-laws accordingly. At the same time, The Global Forum's Japanese component was reorganized into The Global Forum of Japan (GFJ) in line with the principle that the organization be self-governing, self-financing, and independent of any other organization.

【Organization】

The Global Forum of Japan (GFJ) is a private, non-profit, non-partisan, and independent membership organization in Japan to engage in and promote international exchanges on policy-oriented matters of bilateral, regional and global implications. While the secretariat is housed in The Japan Forum on International Relations, GFJ itself is independent of any other organizations, including The Japan Forum on International Relations. Originally established as the Japanese component of The Quadrangular Forum at the initiative of HATTORI Ichiro, OKITA Saburo, TAKEYAMA Yasuo, TOYODA Shoichiro in 1982, GFJ is currently headed by OKAWARA Yoshio as Advisor, ITO Kenichi as Chairman & President. The membership is composed of 10 Business Members including the two Governors, MOGI Yuzaburo and TOYODA Shoichiro; 18 Political Members including the four Governors, ASAO Keiichiro, KAKIZAWA Mito, KOIKE Yuriko, and TANIGAKI Sadakazu; and 88 Academic Members including the three Governors, ITO Go, SHIMADA Haruo and MUTSUSHIKA Shigeo.

【Activities】

Since the start of The Global Forum of Japan (GFJ) in 1982, GFJ has shifted its focus from the exchanges with the Quadrangular countries for the purpose of contributing to the Western Summit, to those with neighboring countries in the Asia-Pacific region including US, China, Korea, ASEAN countries, India and Australia European countries, Wider Black Sea Area, for the purposes of deepening mutual understanding and contributing to the formation of international order. GFJ has been active in collaboration with international exchange organizations in those countries in organizing policy-oriented intellectual exchanges called "Dialogue." In order to secure a substantial number of Japanese participants in the "Dialogue", GFJ in principle holds these "Dialogues" in Tokyo.

(2)「公益財団法人 日本国際フォーラム」について

【設立】

日本国際フォーラム（The Japan Forum on International Relations, Inc.）は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より2億円の基本財産の出捐を受け、1987年3月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の4つの委員会および研究室、事務局が設置されている。なお、現在の組織は【会長】今井敬、【理事長】伊藤憲一、【評議員】有馬龍夫、石垣泰司、伊藤剛、井上明義、大宅映子、畔柳信雄、小池百合子、坂本正弘、佐藤謙、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、山口範雄、渡辺利夫、【理事】神谷万丈、田久保忠衛、半田晴久、森本敏、渡辺繭、【監事】島田晴雄、内藤正久、である。

【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 政策委員会等による各種の「政策提言活動」、(2) ホームページ上に設置されたe論壇「百花斉放」における「公開討論活動」、(3) 内外の複数の研究員から構成される研究プロジェクトを企画・組織・運営し、その成果を「研究報告」として発表する「調査研究活動」、(4) 各種国際会議の開催や専門家等の派遣・受入等の「国際対話・交流活動」、(5) 「国際政経懇話会」・「外交円卓懇談会」の活動、(6) 日本国政府指定の「国別調整窓口」として参加する「国際枠組み参加活動」、(7) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」。

【事務局】

〔住 所〕〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

〔TEL〕03-3584-2190 〔FAX〕03-3589-5120

〔E-mail〕info@jfir.or.jp 〔URL〕<http://www.jfir.or.jp/>

(ii) The Japan Forum on International Relations (JFIR)

【Objectives】

The Japan Forum on International Relations, Inc. (JFIR or The Forum) is a private, non-profit, independent, and non-partisan organization dedicated to improved understanding of Japanese foreign policy and international relations. The Forum takes no institutional position on issues of foreign policy, though its members are encouraged not only to analyze but also to propose alternatives on matters of foreign policy. Though the Forum helps its members to formulate policy recommendations on matters of public policy, the views expressed in such recommendations represent in no way those of the Forum as an institution and the responsibility for the contents of the recommendations is that of those members of the Forum who sign them alone.

【History】

The Forum was founded on March 12, 1987 in Tokyo on the private initiative of Dr. OKITA Saburo, Mr. HATTORI Ichiro, Prof. ITO Kenichi, and 60 other independent citizens from business, academic, political, and media circles of Japan, recognizing that a policy-oriented research institution in the field of international affairs independent from the government was most urgently needed in Japan. On April 1, 2011, JFIR was reincorporated as a “public interest foundation” with the authorization granted by the Prime Minister in recognition of its achievements.

【Organization】

JFIR is a membership organization with four categories of membership, namely, (1) corporate, (2) associate corporate, (3) individual and (4) associate individual. As for the organizational structure of JFIR, the “Board of Trustees” is the highest decision making body, which is in charge of electing the “Directors” and of supervising overall activities of JFIR, while the “Board of Directors” is an executive body, which is in charge of the management of day-to-day operations of JFIR.

■ Board of Trustees		■ Board of Directors	
ARIMA Tatsuo	OHYA Eiko	IMAI Takashi	<i>Chairman</i>
HAKAMADA Shigeki	SAKAMOTO Masahiro	ITO Kenichi	<i>President</i>
HATTORI Yasuo	SATO Ken	WATANABE Mayu	<i>Executive Director</i>
HIRONAKA Wakako	WATANABE Toshio	HANDA Haruhisa	<i>Director</i>
HIRONO Ryokichi	YAMAGUCHI Norio	KAMIYA Mataka	<i>Director</i>
INOUE Akiyoshi		MORIMOTO Satoshi	<i>Director</i>
ISHIGAKI Yasuji		TAKUBO Tadae	<i>Director</i>
ITO Tsuyoshi		■ Auditors	
KOIKE Yuriko		NAITOH Masahisa	
KUROYANAGI Nobuo		SHIMADA Haruo	

【Activities】

The Forum’s activities are composed of such pillars as “Policy Recommendations,” “e-Forum” “Research Programs,” “International Dialogues & Exchanges,” “Participation in International Frameworks,” “Diplomatic Roundtable,” “Foreign Policy Luncheon,” and “PR and Enlightenment.” Of these pillars of activities, one important pillar is the “e-Forum: Hyakka-Seiho” which means “Hundred Flowers in Full Bloom” (<http://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/>). The “e-Forum,” which started on April 12, 2006, is open to the public, functioning as an interactive forum for discussions on foreign policy and international affairs. All articles posted on the e-Forum are sent through the bimonthly e-mail magazine “Meru-maga Nihon Kokusai Fōramu” in Japanese to about 10,000 readers in Japan. Furthermore, articles worth attention for foreigners are translated into English and posted on the English website of JFIR (<http://www.jfir.or.jp/e/index.htm>) as “JFIR Commentary.” They are also introduced in the e-mail magazine “JFIR E-Letter” in English. “JFIR E-Letter” is delivered bimonthly to about 10,000 readers worldwide.

(3)「米国防大学国家戦略研究所」について

国家戦略研究所の使命は米国防大学のカリキュラムにおける国家戦略学を支援するため、また米政府機関、またより広域に及ぶ国家安全保障共同体への理解をより深めるために、米国防長官府、統合参謀本部議長、米統合軍に関する戦略研究を提供することである。

国家戦略研究所は以下の組織を含む。

戦略研究センター、科学技術国家安全保障政策センター、複合軍事計画センター、戦略会議センター、紛争記録研究センター、大西洋安全保障研究センター、中国軍事問題研究センター。

国家戦略研究所及びその関連団体の軍事市民解析者や職員は研究、分析、出版、会議、政策支援、広報活動により使命を果たしている。

【所在地】

Institute for National Strategic Studies
Lincoln Hall, Building 64
National Defense University
Ft. Lesley J. McNair
260 5th Avenue, Washington, DC 20319
Tel: 202 685 2335

(iii) Institute for National Strategic Studies, National Defense University (INSS)

The mission of Institute for National Strategic Studies (INSS) is to conduct strategic studies for the Secretary of Defense, Chairman of the Joint Chiefs of Staff, and the Unified Combatant Commands to support the national strategic components of the academic programs at National Defense University (NDU) and to provide outreach to other US governmental agencies and to the broader national security community.

INSS includes the following Centers: Center for Strategic Research (CSR), Center for Technology and National Security Policy (CTNSP), Center for Complex Operations (CCO), the Center for Strategic Conferencing (CSC), the Conflict Records Research Center (CRRC), the Center for Transatlantic Security Studies (CTSS), and the Center for the Study of Chinese Military Affairs (CSMA).

The military and civilian analysts and staff who comprise INSS and its subcomponents execute their mission by performing the following functions: research and analysis, publication, conferences, policy support, and outreach.

[Contact]

Institute for National Strategic Studies
Lincoln Hall, Building 64
National Defense University
Ft. Lesley J. McNair
260 5th Avenue
Washington, DC 20319
(202) 685-2335



〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1301
2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052
[Tel] +81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406
[E-mail] gfj@gfj.jp [URL] <http://www.gfj.jp/>